

大阪の再生・成長に向けた新戦略
(ウィズコロナからポストコロナへ)

データ集②
(大阪経済や成長に向けた5つの重点分野関係)

2021年（令和3年）3月 大阪府・大阪市

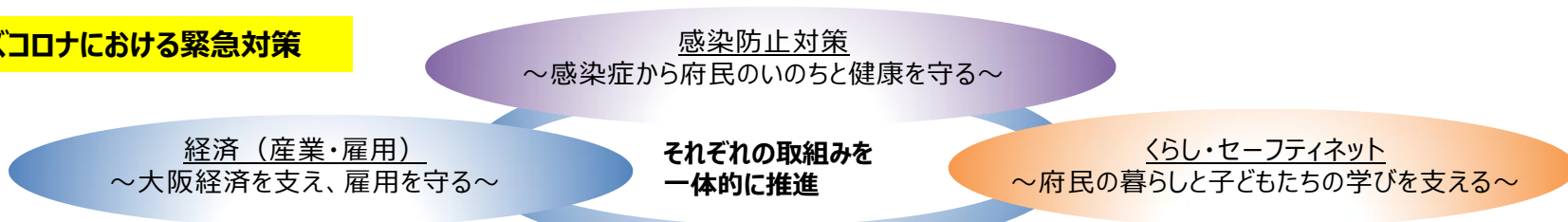
目次

○新戦略の概要	2
○第1章 戦略目標関係	
1. 「実質成長率」に関して	5
2. 「内外からの誘客」に関して	10
3. 「スタートアップ創出数」に関して	14
4. 「雇用創出数」に関して	15
5. 「府内への転入超過数」に関して	20
○第2章 成長に向けた5つの重点分野と成長を支える都市インフラの整備	
1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化	22
2. 国内外の観光需要の取り込み強化	32
3. スタートアップ、イノベーションの創出	39
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進	65
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦	84
6. 成長を支える都市インフラの整備	95

新戦略の概要

■「大阪の再生・成長に向けた新戦略」の全体イメージ

ウィズコロナにおける緊急対策



ポストコロナに向けて、コロナ後の世界的ビッグイベントとなる万博をインパクトに取組みを加速

ポストコロナに向けた再生・成長

【経済】5つの重点分野から取組みを推進

①健康・医療関連産業のリーディング産業化

②国内外の観光需要の取り込みの強化

③スタートアップ、イノベーションの創出

④新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進

⑤国際金融都市の実現に向けた挑戦

成長を支える都市インフラの整備

【くらし】 働きやすく住みやすい、健康で快適な質の高いくらしの実現

【安全・安心】 経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備

世界の課題解決に貢献し、誰もが輝く活力ある大阪の実現

大阪・関西万博の成功



日本の成長をけん引する東西二極の一極となる「副首都・大阪」を確立・発展

■「大阪の再生・成長に向けた新戦略」に掲げる目標

戦略目標

(目標年は**2025年** (一部除く))

実質成長率



- ・**2022年度**に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す。
- ・それを踏まえ年平均**2%以上**

内外からの誘客



- ・日本人延べ宿泊者数 **2022年**にコロナ前の水準を上回る
- ・来阪外国人旅行者数 入国規制解除から**2年後**(※)にコロナ前の水準を上回る ※具体の時期は改めて設定。

スタートアップ 創出数



- ・**300社**創出 (うち大学発**100社**) (**2024年**)

雇用創出数



- ・**2022年**にコロナ前の水準に戻す。
- ・**2022年以降**、年平均**2万人以上**

府内への転入 超過数



- ・生産年齢人口の転入超過数 年**1万人以上**

第1章 戦略目標関係

※1（年度ベース）と書いていないものは全て（暦年）の統計を示す。

1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■大阪府のGDP推移と都市間比較 出典：内閣府「2018年度国民経済計算」、「平成30年度県民経済計算」より作成

○ 2018年度の大阪府の「名目GDP」が全国に占めるシェアは7.3%と前年度から横ばい。また、2018年度の大阪府の「実質GDP」が全国に占めるシェアも7.3%と前年度から横ばい。2010年の戦略策定から2018年を平均すると、大阪府のGDPが全国に占めるシェアは名目・実質ともに、概ね7.4%程度で推移。

○名目GDP (単位：10億円)

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2010年度	37,001	7.4%	97,911	19.6%	33,825	6.8%	32,774	6.6%	499,429	100.0%
2011年度	37,604	7.6%	100,277	20.3%	34,954	7.1%	33,076	6.7%	494,043	100.0%
2012年度	37,100	7.5%	99,824	20.2%	36,615	7.4%	32,460	6.6%	494,370	100.0%
2013年度	37,355	7.4%	101,235	20.0%	37,770	7.5%	32,635	6.4%	507,255	100.0%
2014年度	38,074	7.4%	101,769	19.6%	38,447	7.4%	32,536	6.3%	518,235	100.0%
2015年度	38,862	7.3%	104,495	19.6%	39,561	7.4%	34,019	6.4%	532,786	100.0%
2016年度	38,768	7.2%	105,127	19.6%	39,374	7.3%	34,567	6.4%	536,851	100.0%
2017年度	39,953	7.3%	105,965	19.4%	40,276	7.4%	35,362	6.5%	547,586	100.0%
2018年度	40,196	7.3%	107,042	19.5%	40,937	7.5%	35,717	6.5%	548,367	100.0%

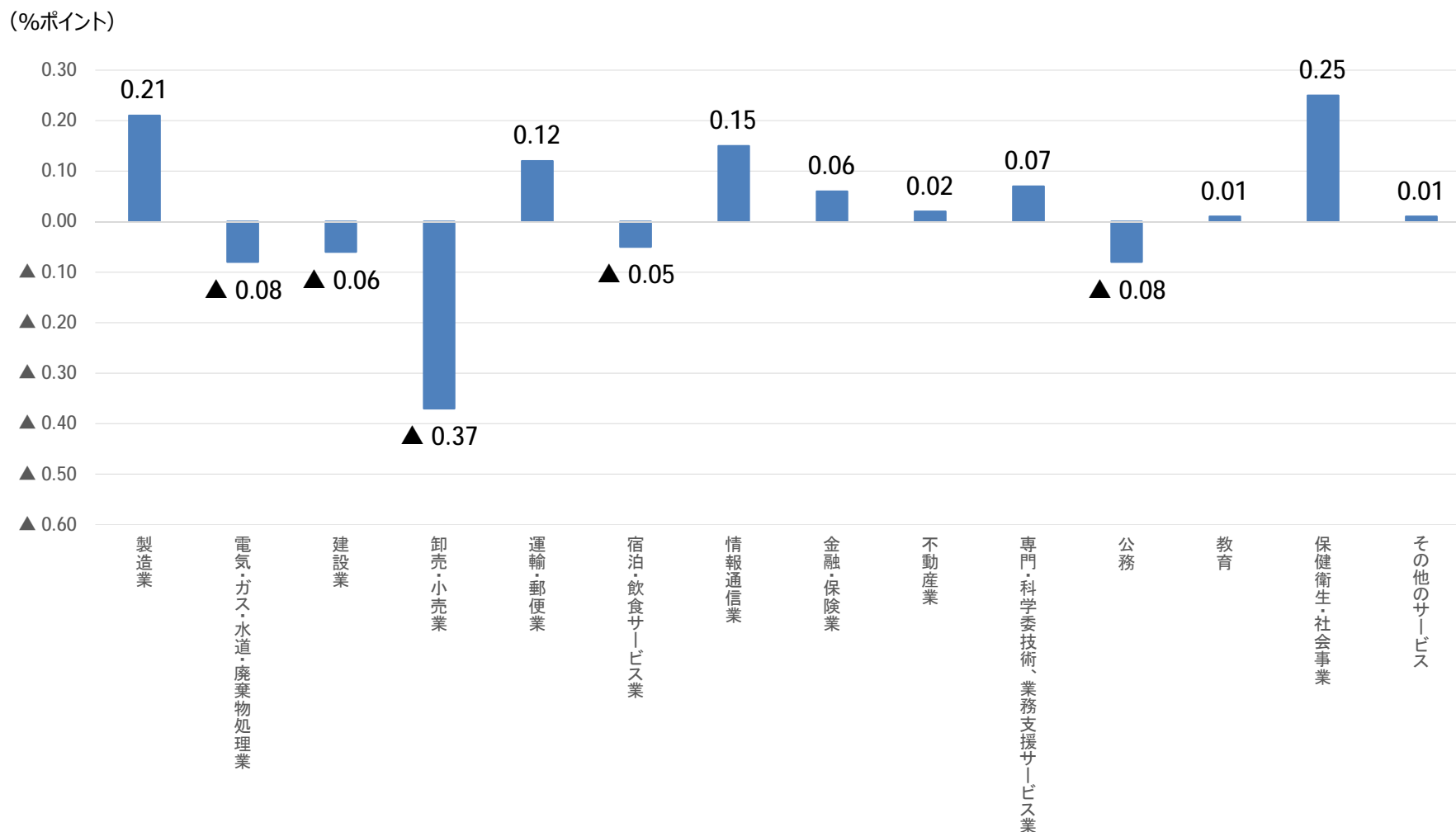
○実質GDP (単位：10億円)

	大阪府		東京都		愛知県		神奈川県		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
2010年度	36,690	7.4%	97,138	19.7%	33,309	6.8%	32,317	6.6%	493,030	100.0%
2011年度	37,588	7.6%	100,279	20.3%	34,943	7.1%	33,074	6.7%	495,280	100.0%
2012年度	37,281	7.5%	100,819	20.2%	36,436	7.3%	32,593	6.5%	499,324	100.0%
2013年度	37,585	7.3%	102,699	20.0%	37,305	7.3%	32,786	6.4%	512,535	100.0%
2014年度	37,352	7.3%	101,139	19.8%	37,112	7.3%	32,058	6.3%	510,704	100.0%
2015年度	37,875	7.3%	103,801	20.1%	37,484	7.3%	33,132	6.4%	517,233	100.0%
2016年度	37,866	7.3%	104,573	20.0%	37,540	7.2%	33,726	6.5%	522,000	100.0%
2017年度	38,935	7.3%	105,370	19.8%	38,660	7.3%	34,440	6.5%	532,020	100.0%
2018年度	38,983	7.3%	105,846	19.8%	39,400	7.4%	34,682	6.5%	533,668	100.0%

1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する産業別の寄与度 出典：大阪府統計課「平成30年度大阪府民経済計算《確報》」

▶ 2018年度の実質成長率に対する産業別の寄与度をみると、減少に寄与したのは「卸売・小売業」や「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」等、5産業で、それ以外の「保険衛生・社会事象」や「製造業」等、9産業は増加に寄与した。

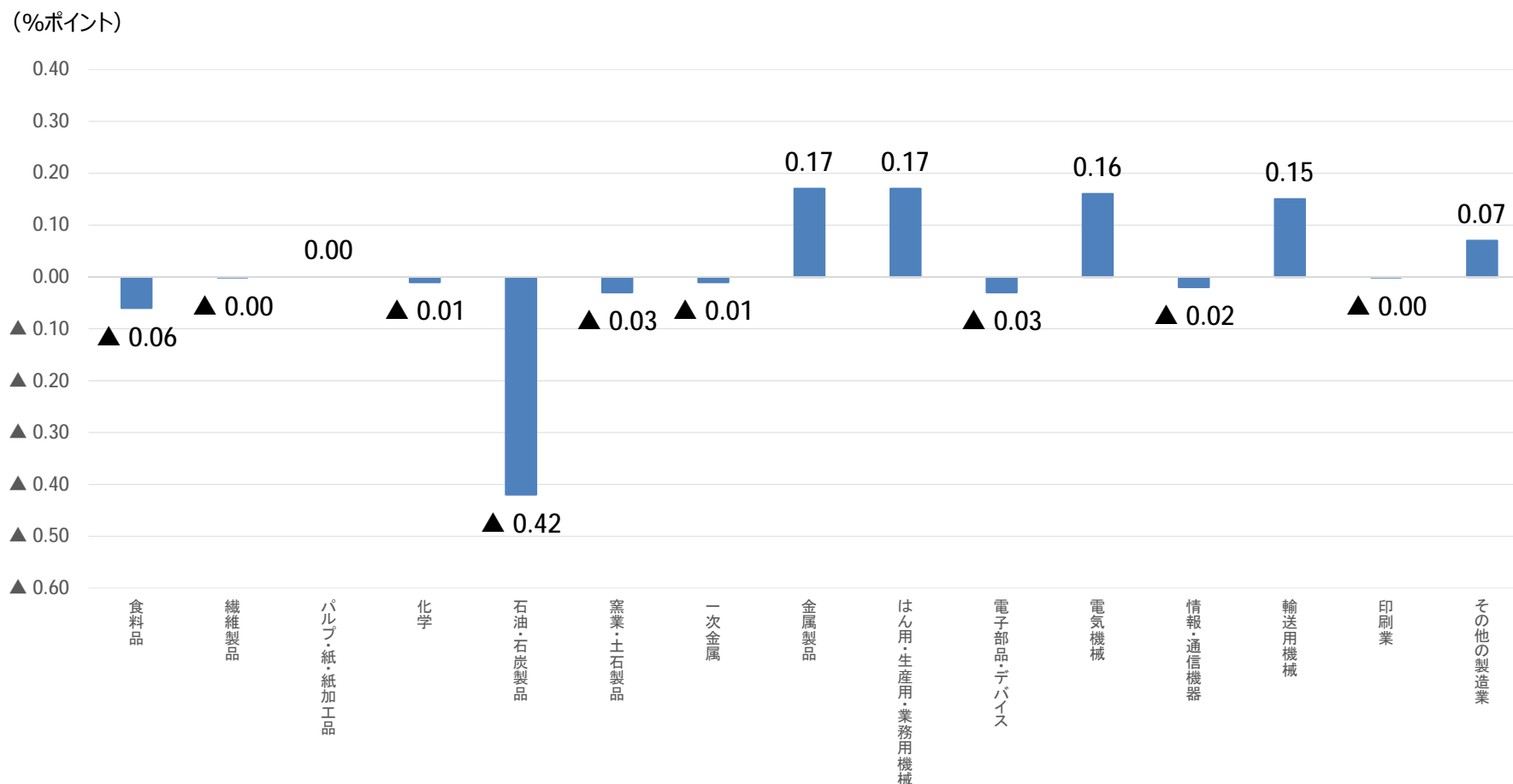


1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■ 実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度

出典：大阪府統計課「平成30年度大阪府民経済計算《確報》」

p 2018年度の実質成長率に対する製造業中分類別の寄与度をみると、「石油・石炭製品」や「食料品」、「電子部品・デバイス」等で減少に寄与したものの、それら以外で増加に寄与したため、製造業全体では、実質成長率に対し増加に寄与することとなった。

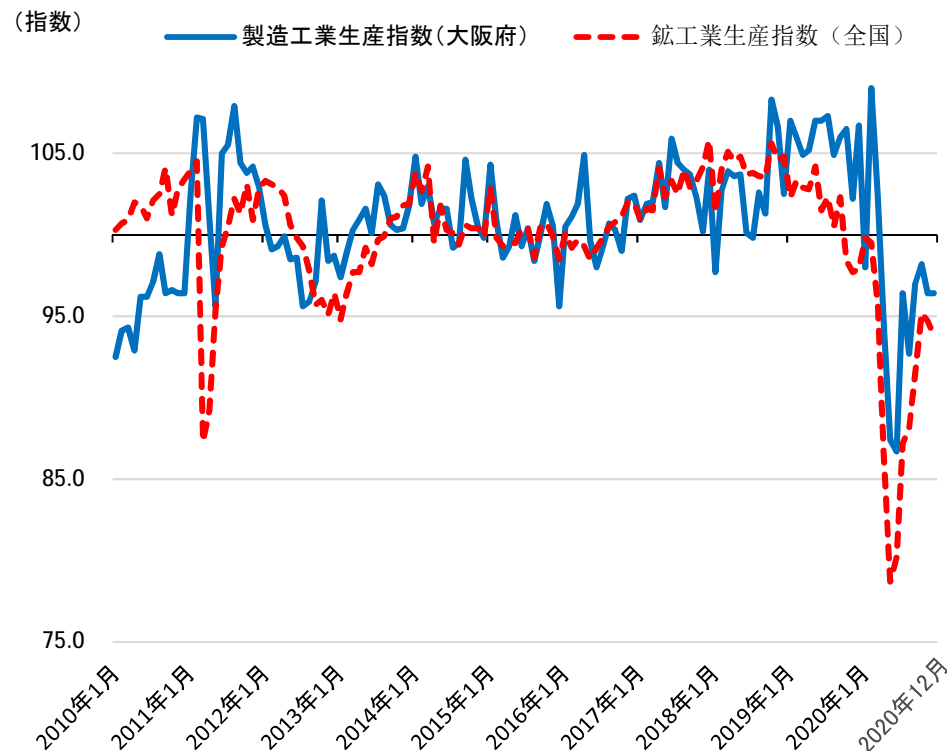
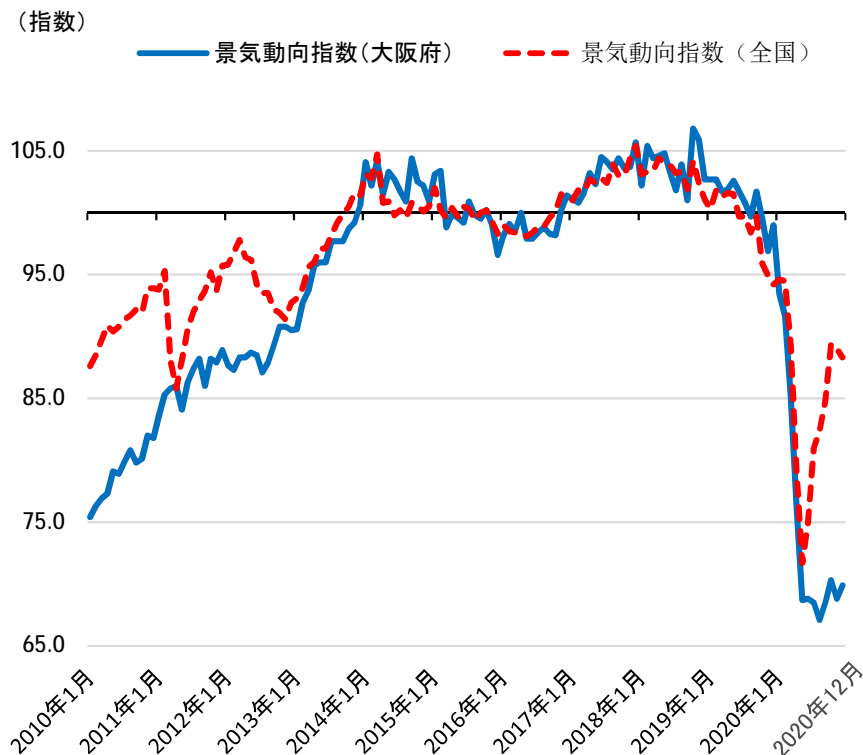


1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■ 景気動向指数（一致CI）と鉱工業生産指数の推移（2015年 = 100としたときの比較）

出典：大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、大阪府「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」より作成

- ⓐ 大阪府の景気動向指数の動きをみると、成長戦略策定の**2010年以降**、景気の拡大は続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、**2020年1月以降**、急速に悪化している。
- ⓐ 鉱工業生産指数（大阪は製造工業生産指数）は概ね全国と同程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、**2020年3月以降**、急速に悪化している。



※景気動向指数（一致CI）…景気動向指数は、生産、雇用などの様々な経済活動での重要かつ契機に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標。
 CIは主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。2015年を100として指数で算出している。
 ※鉱工業生産指数…生産動態統計調査などをもとに、月々の鉱業・製造工業の生産を2015年を基準（=100）として指数化したもの。大阪は製造工業生産指数を記載。

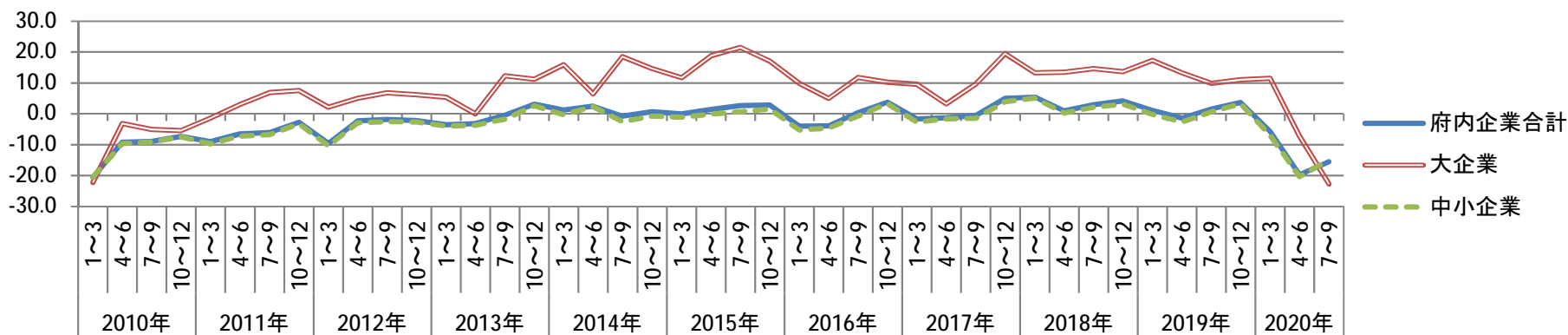
1. 戦略目標「実質成長率」に関して

■大阪府内の設備投資動向

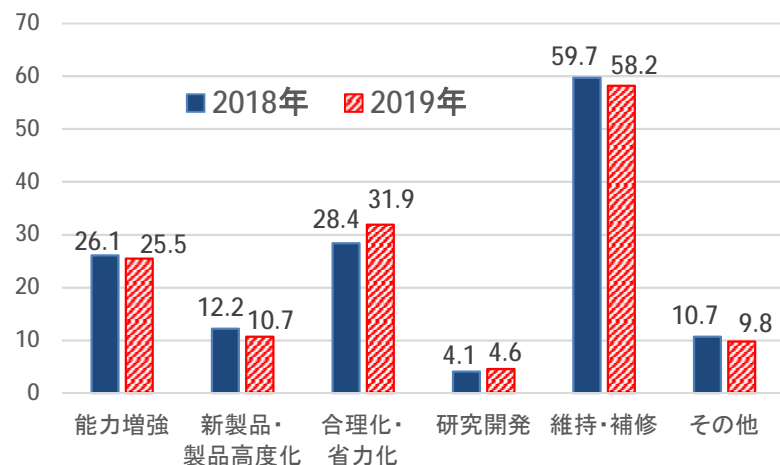
出典：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」、
「おおさか経済の動き別冊 2019（令和元）年の大阪経済」より作成

- 府内企業の設備投資DIは概ね上昇していたが、直近はマイナスで推移。大企業も概ねプラスで推移していたが、直近はマイナスで推移。中小企業も直近はマイナスで推移。
- 産業別、設備投資の主な目的をみると、「新商品・高度化」や「研究開発」の割合が全産業で低い。

○設備投資DIの推移（設備投資DIは、調査回答企業のうち、前年度実績と比べ、計画が増加の企業割合－減少の企業割合）



○2019年 設備投資の主な目的
（複数回答・3つ以内、前年比較）



○2019年 産業別、設備投資の主な目的（複数回答・3つ以内）

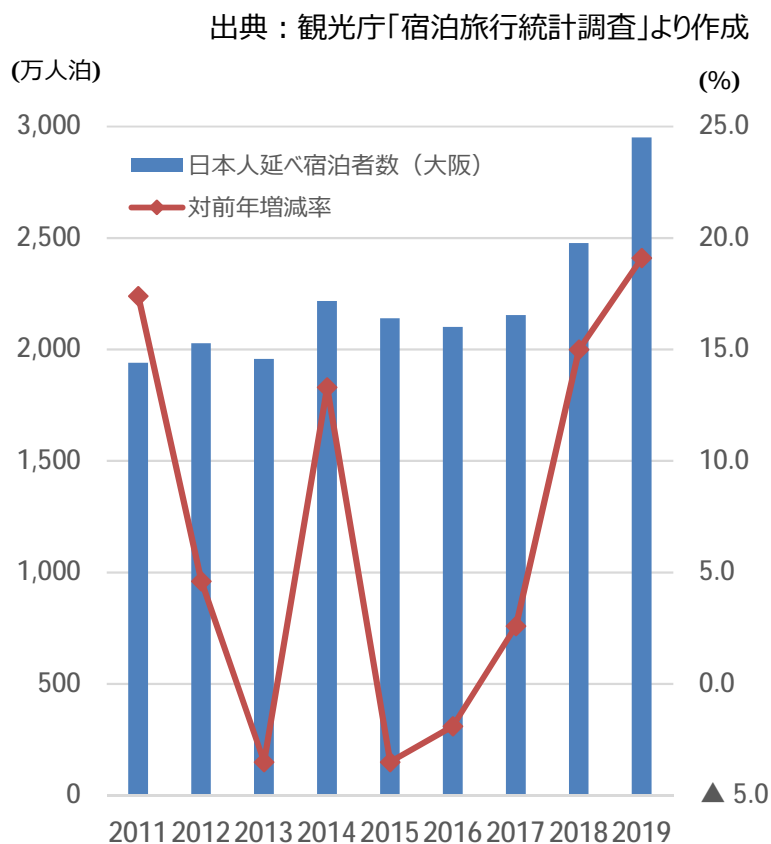
産業	能力増強	新製品・高度化	合理化・省力化	研究開発	維持更新	その他
製造業	34.8%	16.5%	38.6%	7.0%	55.9%	4.6%
建設業	21.4%	13.3%	30.6%	5.1%	63.3%	8.2%
情報通信業	36.0%	12.0%	32.0%	16.0%	48.0%	12.0%
運輸業	20.5%	9.1%	22.7%	0.0%	59.1%	13.6%
卸売業	21.0%	7.3%	33.1%	3.2%	54.0%	11.3%
小売業	14.1%	2.6%	26.9%	0.0%	60.3%	21.8%
不動産業	4.4%	2.2%	8.9%	0.0%	82.2%	13.3%
飲食店・宿泊業	18.2%	6.1%	15.2%	3.0%	57.6%	24.2%
サービス業	23.7%	6.1%	32.1%	3.1%	56.5%	9.2%

2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

■大阪府における国内旅行需要

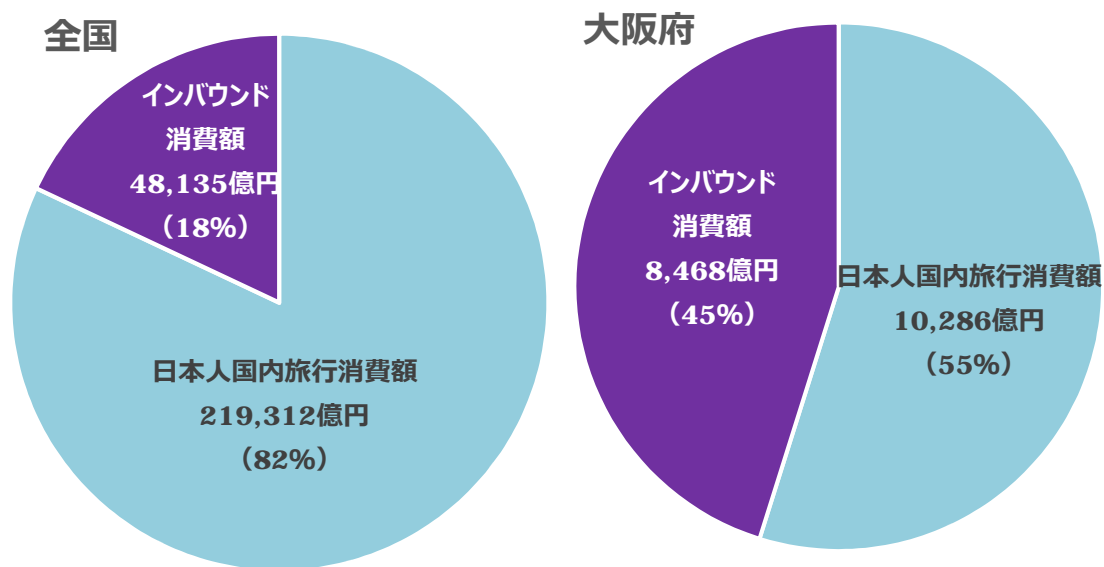
- 大阪府における日本人延べ宿泊者数は近年増加傾向。
- 一方、旅行消費全体に占める国内旅行消費の割合を全国と比較すると、全国での日本人国内旅行消費額はインバウンド消費額の約4.5倍であるのに対し、大阪府では約1.2倍となっている。

○日本人延べ宿泊者数（大阪）の推移



○旅行消費全体に占める国内旅行消費の割合（2019年実績）

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」「訪日外国人消費動向調査」より作成

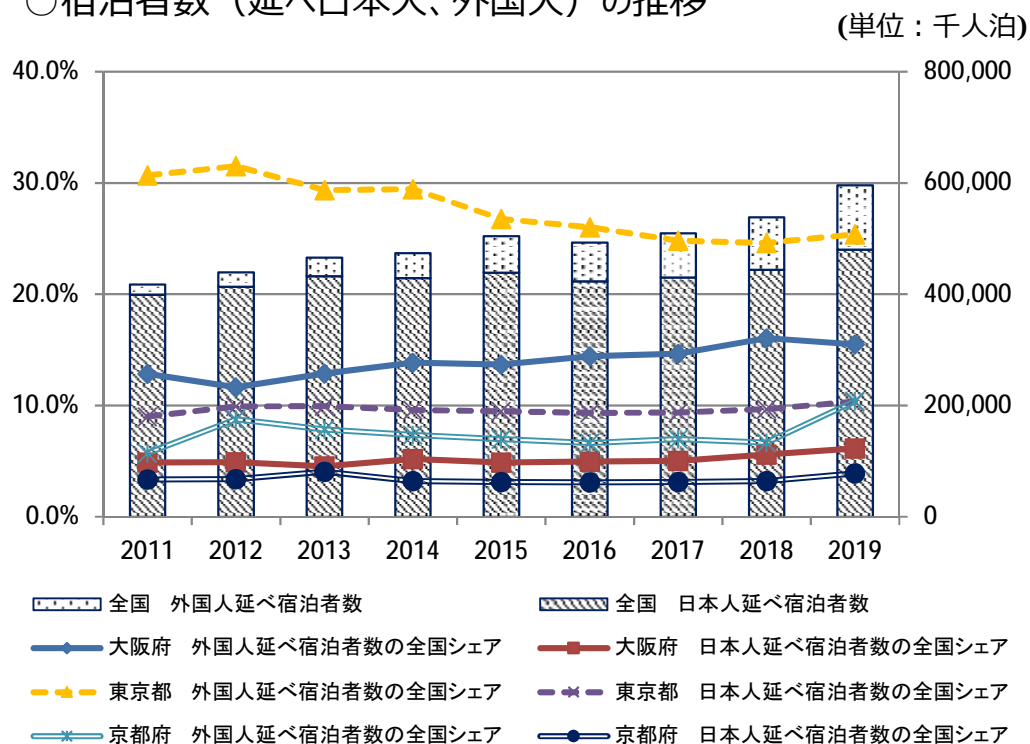


2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

■大阪府の宿泊者数動向 出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

- **2019年の全国の外国人延べ宿泊者数に占める大阪府での宿泊者数の割合は15.5%と、東京に次ぐ2番目の値。日本人に比べ、外国人は東京や大阪、京都といった観光都市に宿泊する割合が高い。**
- **中でも、大阪府内の延べ宿泊者数に占める外国人の割合は37.8%と全国2位の数値。インバウンド効果を上手く取り込めていると言える。**
- **また、日本人延べ宿泊者数の全国シェアも6.1%と全国2位の数値。**

○宿泊者数（延べ日本人、外国人）の推移



※「日本人」は、延べ宿泊者数全体から「外国人」を引いて算出している。
 ※各都市の「外国人延べ宿泊者数の全国シェア」「日本人延べ宿泊者数の全国シェア」は、全国の「外国人延べ宿泊者数」「日本人延べ宿泊者数」に占めるもの。

○2019年 都道府県別、延べ宿泊者数のシェアなど

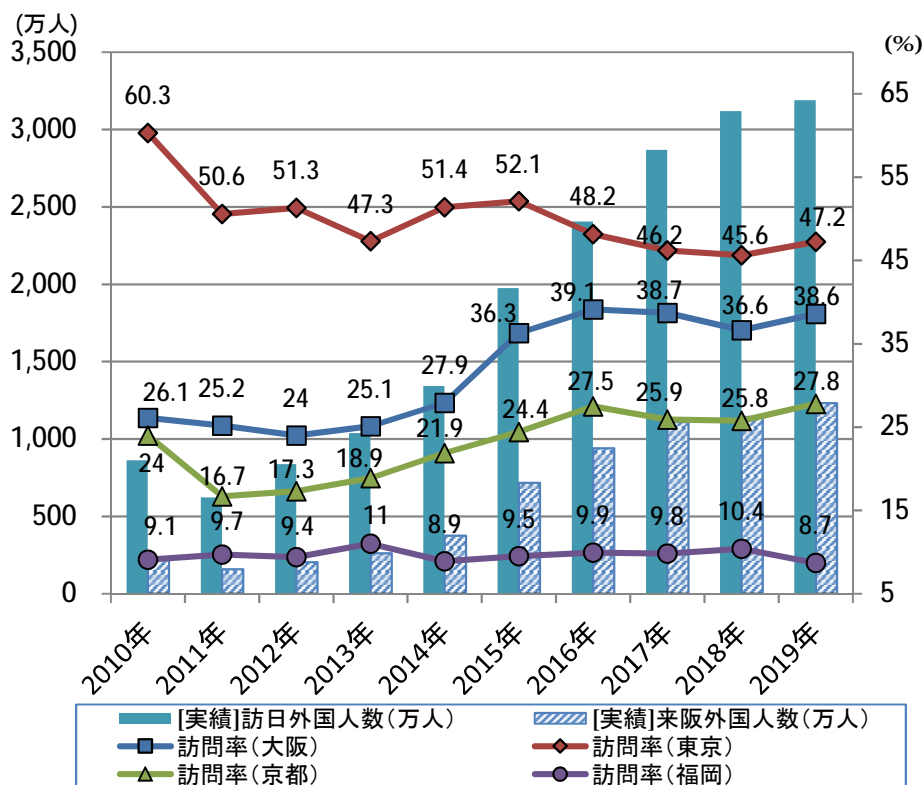
順位	日本人延べ宿泊者数の全国シェア	外国人延べ宿泊者数の全国シェア	都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合
1	東京都 (10.3%)	東京都 (25.4%)	京都府 (39.1%)
2	大阪府 (6.1%)	大阪府 (15.5%)	大阪府 (37.8%)
3	北海道 (5.9%)	京都府 (10.4%)	東京都 (37.2%)
4	沖縄県 (5.2%)	北海道 (7.6%)	北海道 (23.8%)
5	千葉県 (5.1%)	沖縄県 (6.7%)	沖縄県 (23.6%)

2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

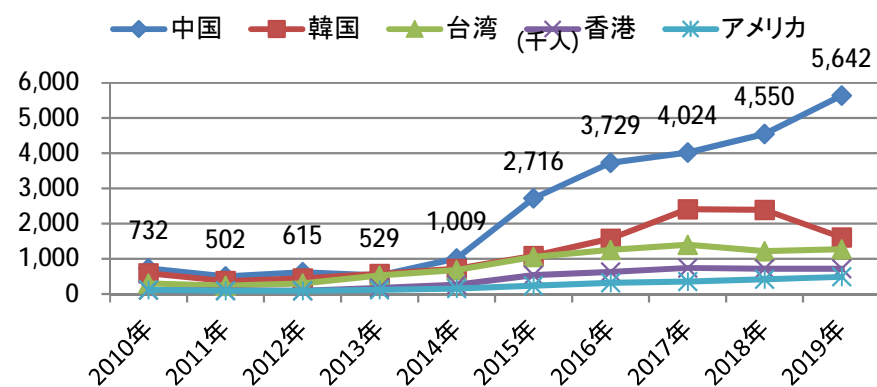
■ 来阪外国人旅行者数と訪問率 ※1 出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査(※2)」より作成

- 来阪外国人旅行者数は、2015年を境に中国からの旅行者が飛躍的に増加。
- 大阪府への訪問率を国別にみると、アメリカが増加基調にある一方、韓国や台湾、香港は一服感がみられる。
- 主要都市別の訪問率では、福岡が減少傾向にある一方、京都は増加傾向。東京、大阪は、一服感がみられる。

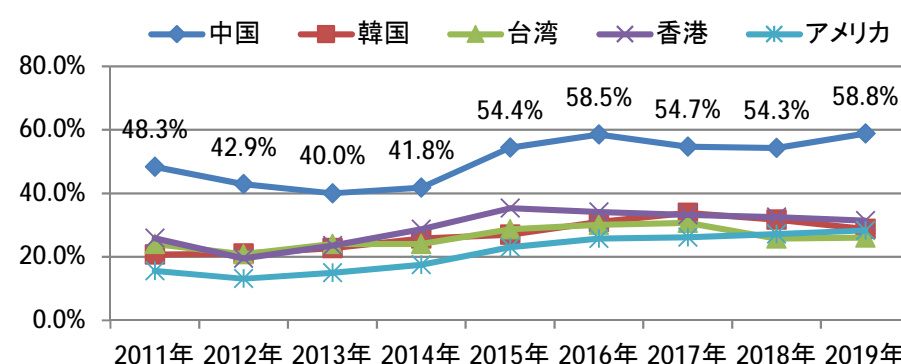
○ 来阪外国人旅行者数と主要都市訪問率



○ 来阪外国人旅行者数の推移（実数）



○ 大阪府への訪問率



※1 訪問率…日本国内17空港から出国する外国人客の内、大阪府を訪問したと回答した人数の割合

※2 訪日外国人消費動向調査…訪日外国人旅行者の消費実態等を調査したもの（トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者）

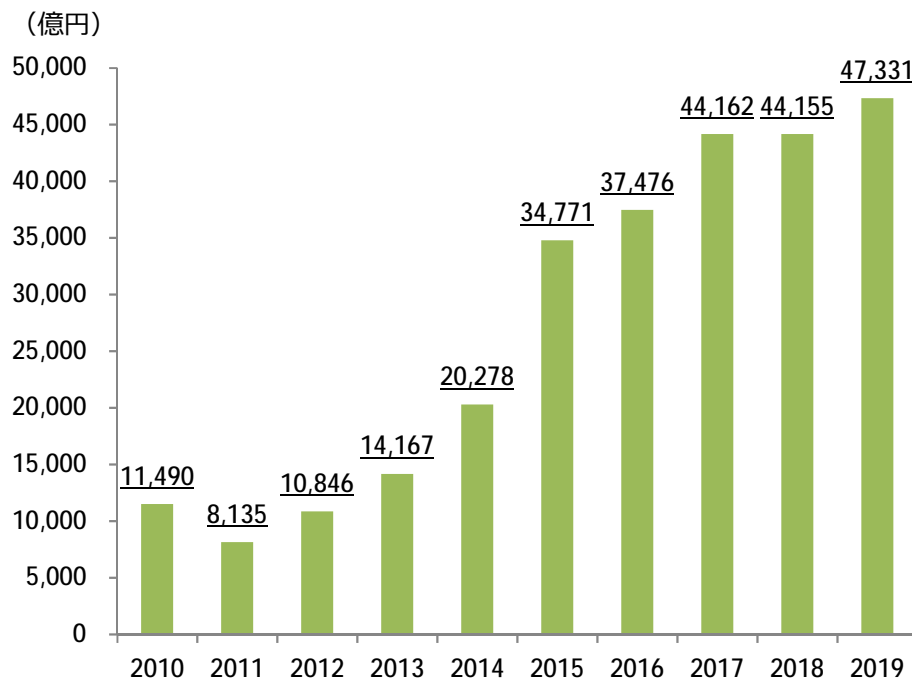
2. 戦略目標「内外からの誘客」に関して

■ 来訪目的別（ビジネス・観光）にみる訪日外国人 1 人あたり旅行消費額

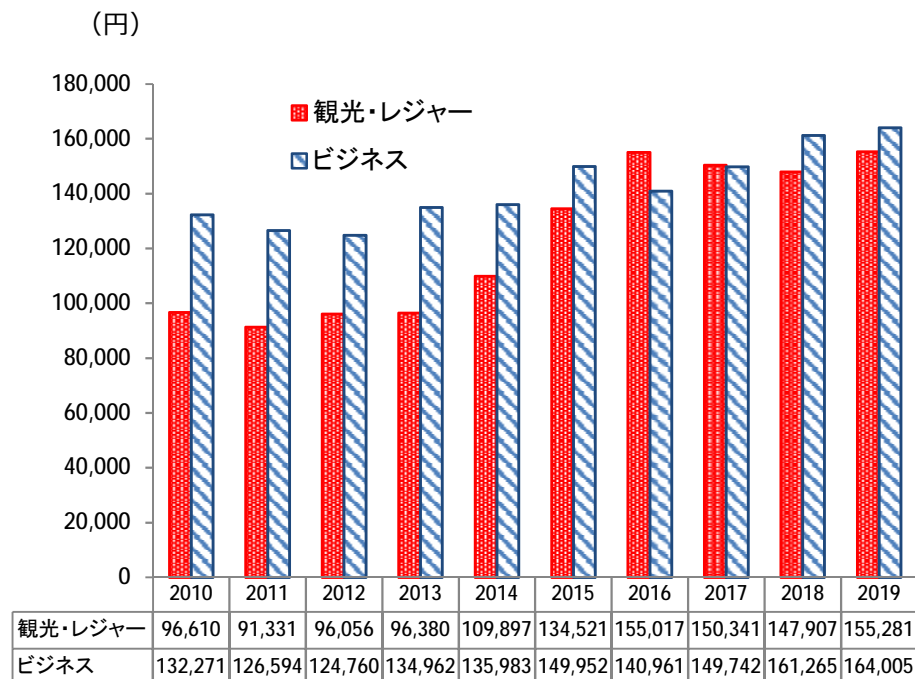
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- ▶ 2019年の訪日外国人旅行消費額は、4兆7,331億円と2010年の1兆1,490億円から約4倍にまで増加。
- ▶ 観光・レジャー目的の訪日外国人 1 人あたり旅行消費額は概ね増加傾向にある（2010年比58,671円増）。ビジネス目的※の消費額も戦略策定時よりやや増加している（2010年比31,734円増）。

○ 来訪目的別旅行消費額（推計値）の推移



○ 来訪目的別 1 人あたり旅行消費額の推移



※ビジネスは、訪日外国人消費動向調査における来訪目的別の「業務」に該当。「業務」とは、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネスの合計。
JNTOの調査における「商用客」とは、調査手法等が異なるため、母数は異なる。

3. 戦略目標「スタートアップ創出数」に関して

■ 大学発ベンチャー(※1)企業数 (地域別・大学別)

出典：経済産業省「令和元年度産業技術調査事業 報告書」

- ▶ 2019年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が**173社**と全国で**2位**。
- ▶ 大学別では、京都大学（**191社**）が**2位**、大阪大学（**141社**）が**3位**と、関西圏の大学も上位に入っている。

○地域別(※2)大学発ベンチャー創出数

		2017年度	2018年度	2019年度
1	東京都	639	664	771
2	大阪府	145	150	173
3	京都府	136	145	171
4	神奈川県	127	129	136
4	福岡県	112	112	136
6	愛知県	82	85	106
7	宮城県	76	84	91
8	茨城県	73	83	82
9	北海道	74	75	76
10	静岡県	49	50	61

○大学別大学発ベンチャー創出数

		2017年度	2018年度	2019年度
1	東京大学	268	271	268
2	京都大学	154	164	191
3	大阪大学	102	106	141
4	東北大学	86	104	121
5	九州大学	88	90	117
6	筑波大学	104	111	114
7	名古屋大学	81	76	94
8	早稲田大学	79	82	85
8	慶應義塾大学	69	81	85
10	東京工業大学	69	66	75
11位から30位までの大阪・関西の大学				
14	龍谷大学	43	43	44
16	神戸大学	32	28	35
26	立命館大学	28	29	24

※1 大学公認の大学発ベンチャー創出数ではない。本調査で独自に規定した大学発ベンチャーの創出数を示すもの。

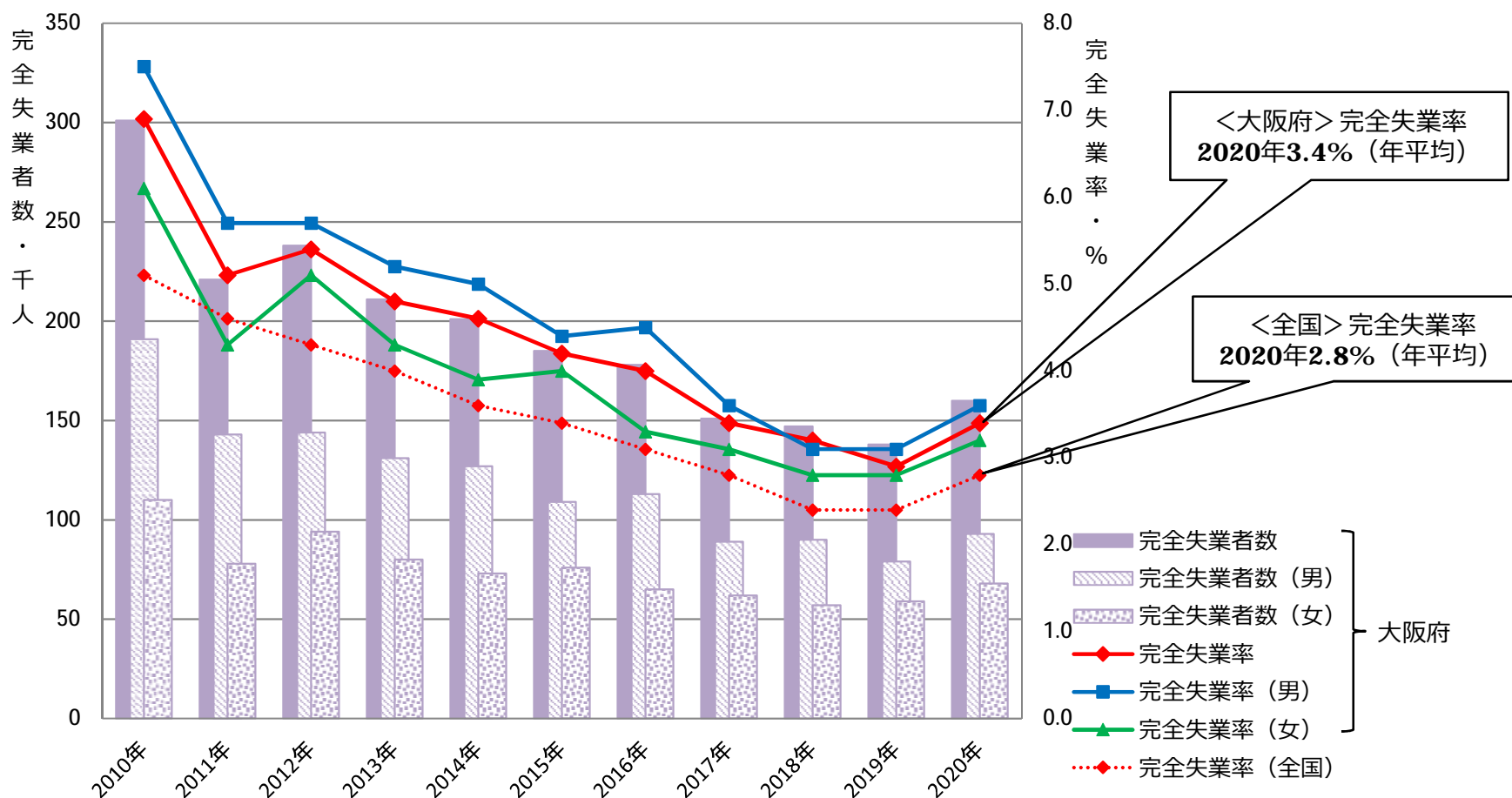
※2 地域別は、大学発ベンチャーの所在住所より大学発ベンチャー数を集計したもの。

4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 完全失業者数・完全失業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

- p 2020年の大阪府の完全失業者数は16万人、完全失業率は3.4%と、2012年から改善傾向がみられていたが、コロナ禍により悪化。
- p また、全国平均（2.8%）より高い状況が続いている。

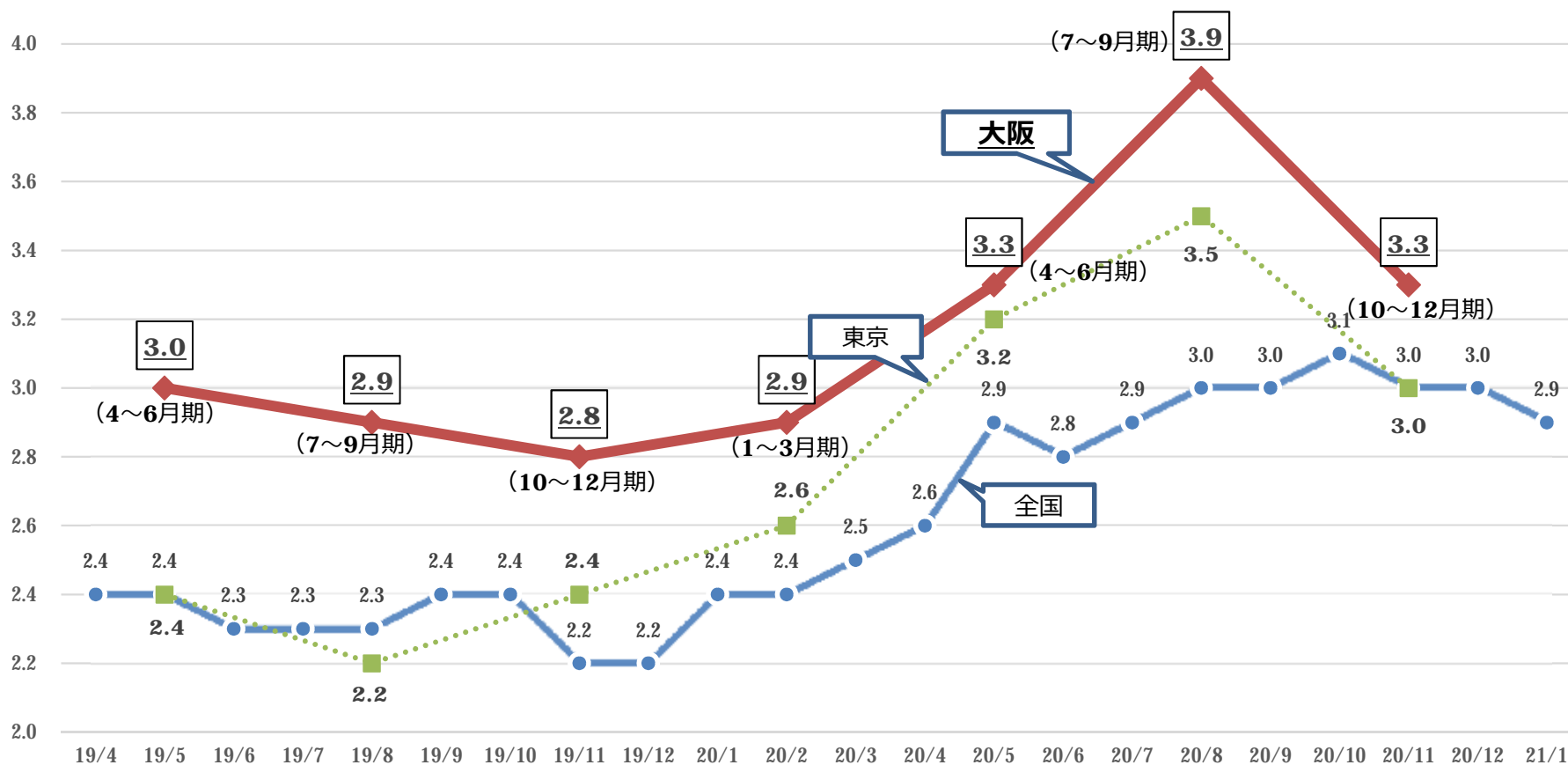


4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 完全失業者数・完全失業率の推移（新型コロナウイルス感染拡大の影響）

出典：総務省「労働力調査」より作成

- Ⓟ 全国の完全失業率は、21年1月時点で2.9%まで悪化。
- Ⓟ 大阪の完全失業率は、20年10-12月期で3.3%まで悪化しており、全国平均（2.9%）よりも高い数値。



4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

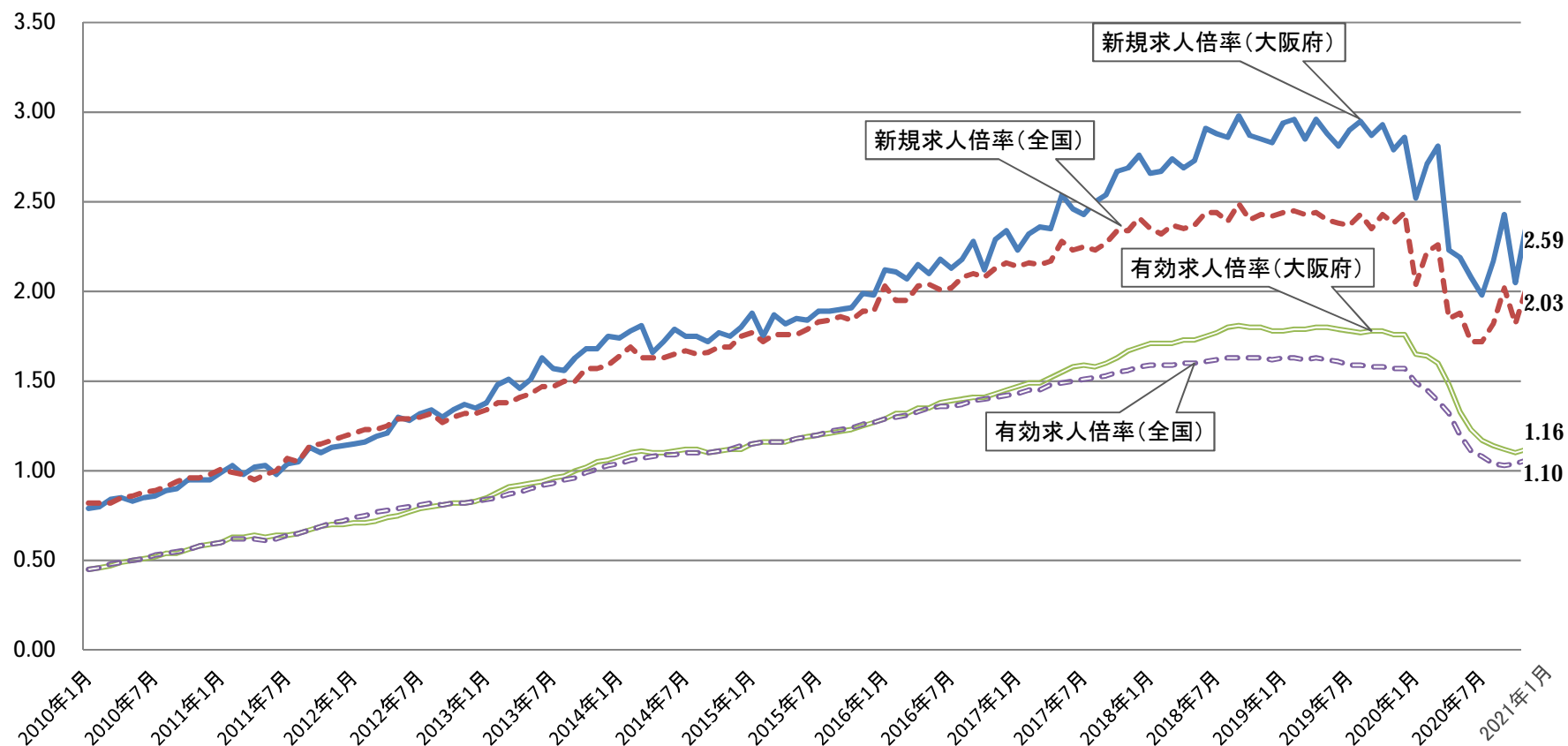
■ 有効求人倍率・新規求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

大阪府の有効求人倍率、新規求人倍率はともに右肩上がりに推移していたが、新型コロナウイルスの影響により、**2019年12月以降マイナスで推移**。

(**2020年1月現在**、大阪府有効求人倍率：**1.16倍**、新規求人倍率：**2.59倍**)

有効求人倍率は、全国平均とほぼ同水準にあるが、新規求人倍率は概ね全国平均を上回る。

(季節調整済、倍)



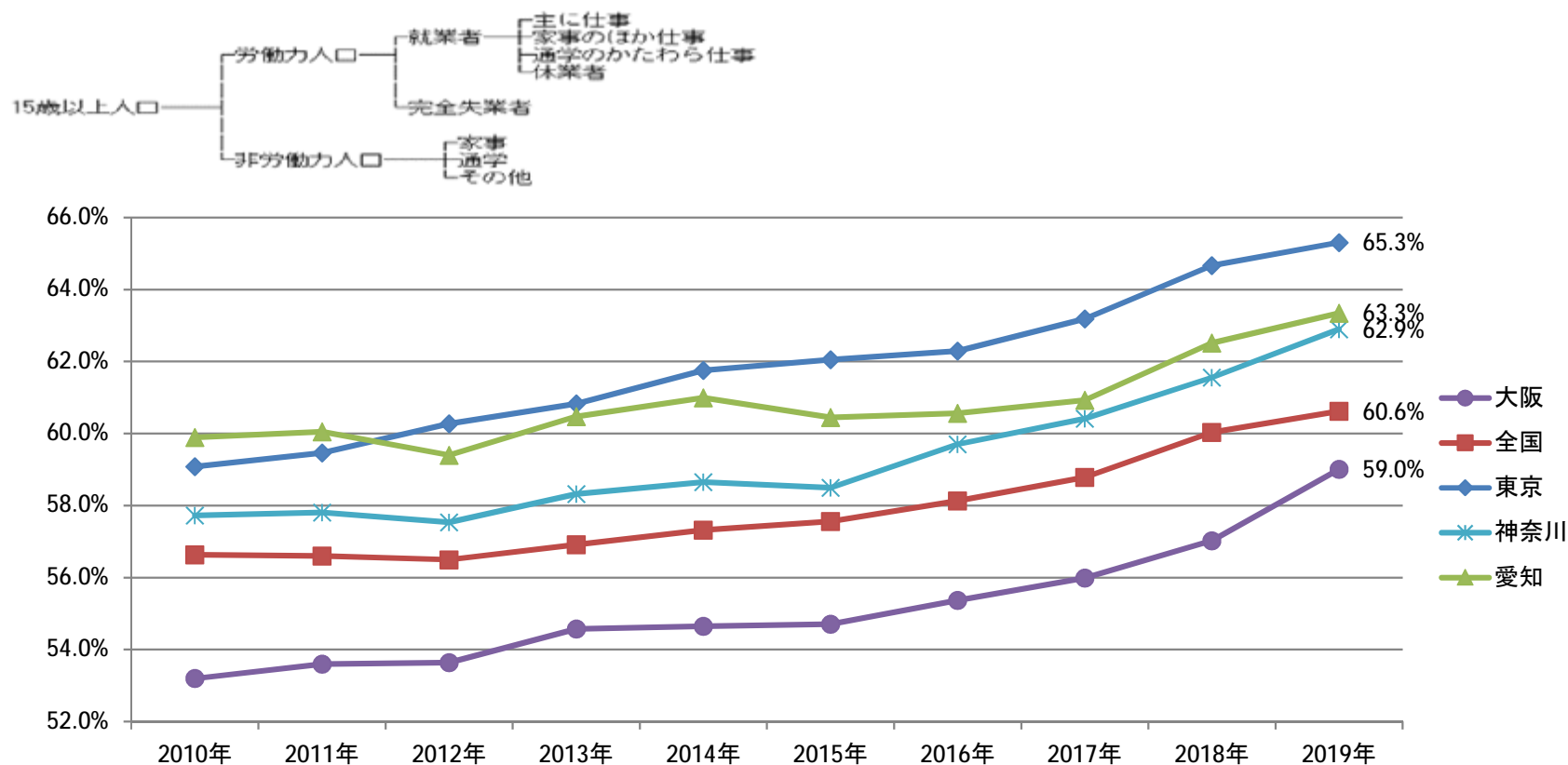
4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 就業率※の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」等より作成

- p 2019年の大阪府の就業率は**59.0%**で、前年度比**2.0**ポイントの増加。戦略策定時から回復基調が続いている。
- p 一方、2019年の全国平均の就業率は**60.6%**。東京（**65.3%**）、愛知（**63.3%**）、神奈川（**62.9%**）と比べると、大阪の就業率は低い状況。

※就業率：15歳以上人口に占める就業者の割合

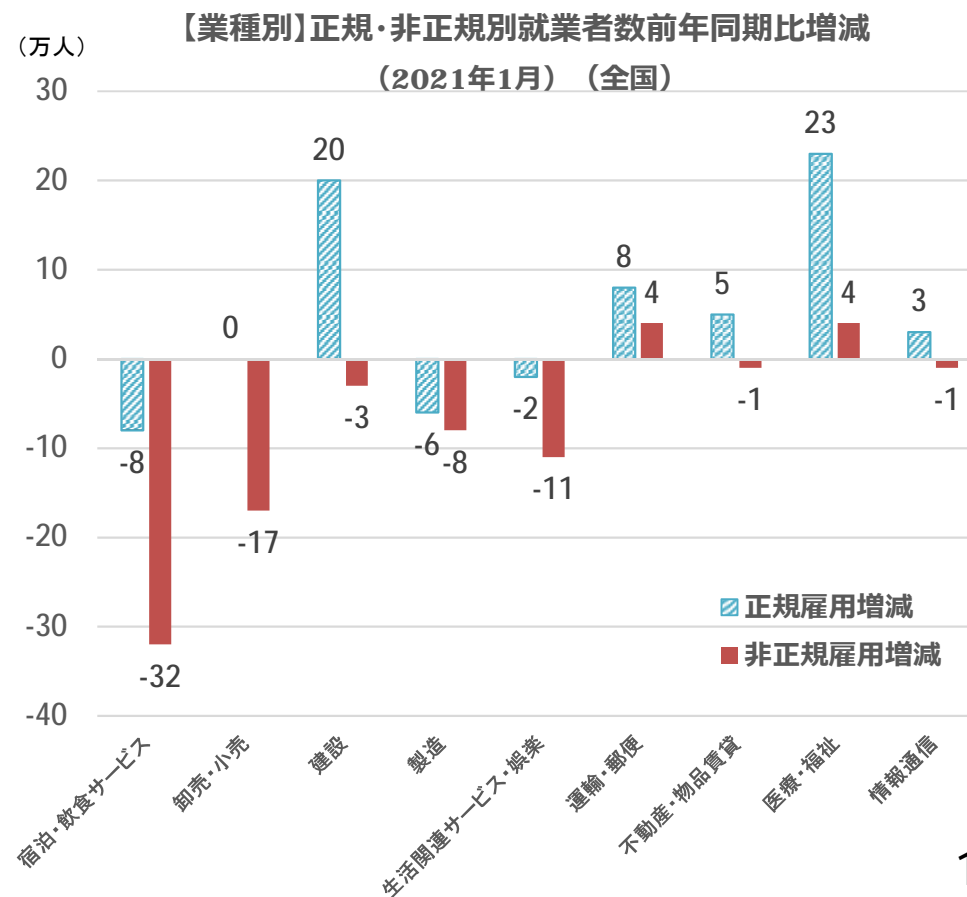
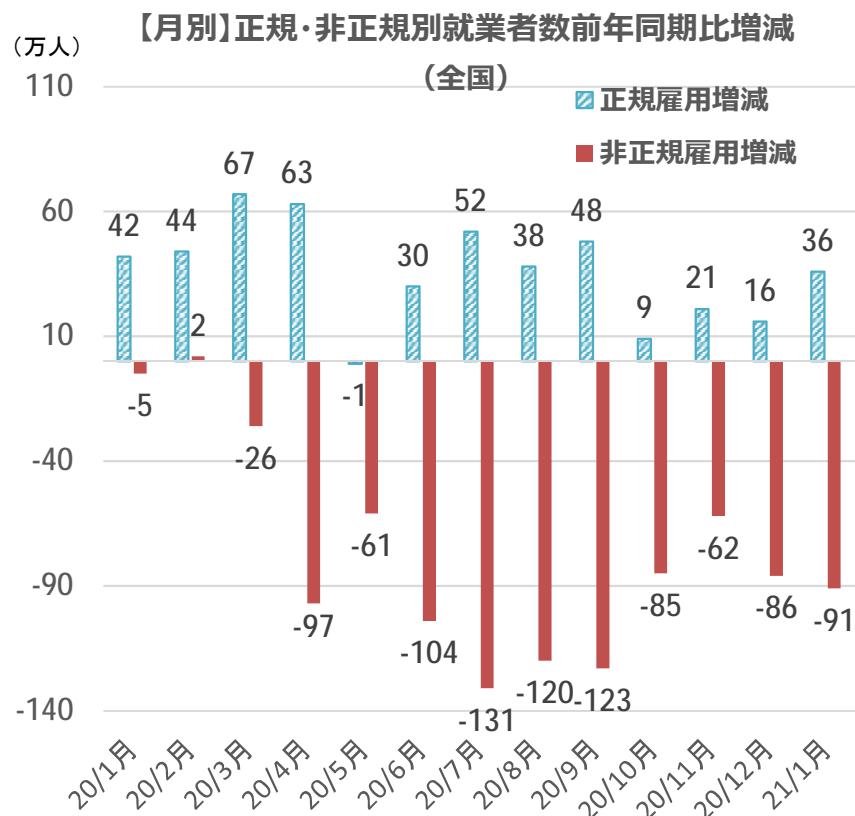


4. 戦略目標「雇用創出数」に関して

■ 就業者数の推移（新型コロナウイルス感染拡大の影響）

出典：総務省「労働力調査」より作成

- ⓐ 就業形態別では、非正規雇用の就業者数が大きく減少し、**2021年1月には前年同月比91万人以上減少**。
- ⓐ 業種別では、「宿泊・飲食サービス」や「卸売・小売」を中心にほぼすべての業種で非正規雇用の就業者が減少。



5. 戦略目標「府内への転入超過数」に関して

■大阪府の年齢階層別（15～64歳）転入出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（詳細集計）」より作成

- p 2019年度の生産年齢人口（15～64歳）の転出入状況をみると、全体では**10,307**人の転入超過。
- p 対東京圏では**55歳～64歳**を除いた各年齢層で転出超過となっている。特に**15～34歳**の転出者が多い。
- p 転入元としては、近畿、中国・四国、東海・北陸からの移動が多い。

(男女計)		合計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～64歳
北海道・東北	転入	4,877	1,455	1,825	820	545	232
	転出	4,085	1,144	1,454	778	485	224
	差分	792	311	371	42	60	8
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	4,184	1,393	1,572	665	385	169
	転出	3,759	1,253	1,401	629	315	161
	差分	425	140	171	36	70	8
東京圏 (東京都、神奈川県、 埼玉県、千葉県)	転入	31,682	7,524	12,899	6,084	3,648	1,527
	転出	42,521	12,564	17,202	7,177	4,131	1,447
	差分	▲ 10,839	▲ 5,040	▲ 4,303	▲ 1,093	▲ 483	80
東海・北陸	転入	18,500	6,174	6,982	2,826	1,784	734
	転出	16,100	4,951	6,294	2,697	1,509	649
	差分	2,400	1,223	688	129	275	85
近畿 (大阪除く)	転入	61,191	18,794	25,757	8,920	5,016	2,704
	転出	51,473	13,722	21,759	8,585	4,739	2,668
	差分	9,718	5,072	3,998	335	277	36
中国・四国	転入	18,848	8,900	5,566	2,259	1,499	624
	転出	13,077	4,000	4,732	2,200	1,302	843
	差分	5,771	4,900	834	59	197	▲ 219
九州	転入	13,533	5,777	4,112	1,860	1,208	576
	転出	11,493	3,256	4,111	2,014	1,276	836
	差分	2,040	2,521	1	▲ 154	▲ 68	▲ 260
合計 (大阪除く)	転入	152,815	50,017	58,713	23,434	14,085	6,566
	転出	142,508	40,890	56,953	24,080	13,757	6,828
	差分	10,307	9,127	1,760	▲ 646	328	▲ 262

第2章 成長に向けた5つの重点分野と 成長を支える都市インフラの整備

※1（年度ベース）と書いていないものは全て（暦年）の統計を示す。

第2章 1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

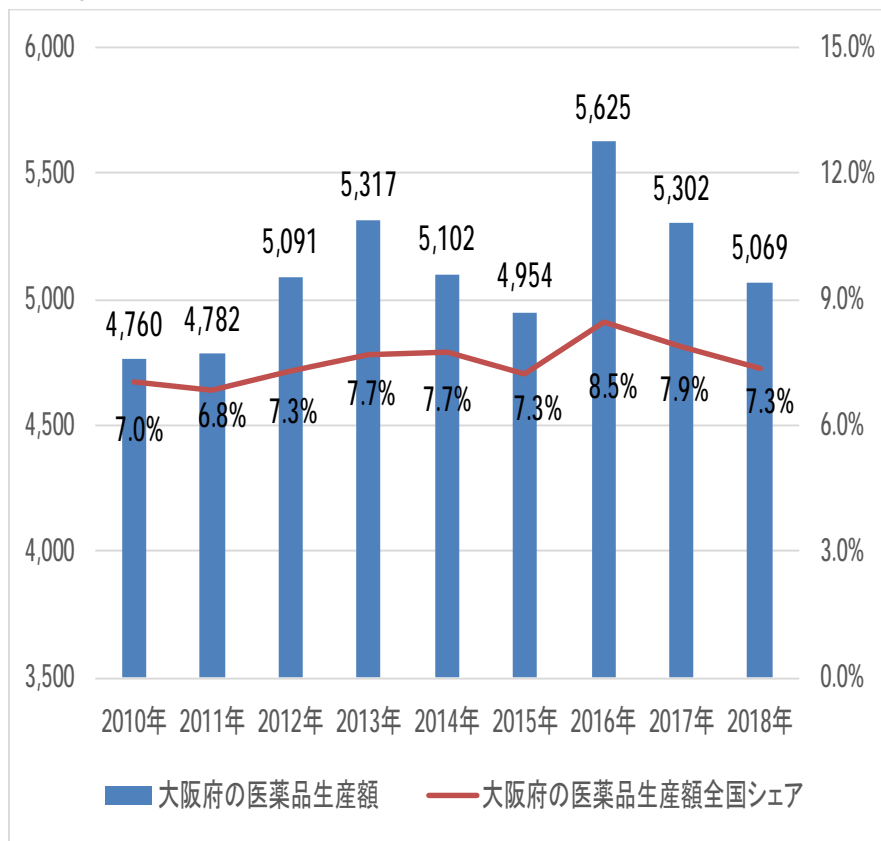
1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■大阪府の医薬品産業

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2018年の大阪府の医薬品生産額は**5,069**億円と、昨年から減少したものの、成長戦略策定時と比較すると増加。
- 医薬品製造所数をみると、大阪府は**167**事業所と、東京都に次ぐ**2**番目の集積状況となっている。**1**事業所あたりの従業者数は埼玉県や富山県、静岡県等に比べ小さく、中小規模の製造所が多い。

○大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移
(億円)



○2018年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	6,721	9.7%
2	富山県	6,246	9.0%
3	大阪府	5,069	7.3%
4	栃木県	4,673	6.8%
5	東京都	4,556	6.6%

○2018年 医薬品製造所数・従業者数 (人)

	都道府県	製造所数	従業者数 (人)	1製造所あたりの従業者数 (人)
1	東京都	178	5,355	30.08
2	大阪府	167	6,159	36.88
3	兵庫県	95	3,830	40.32
4	富山県	87	9,953	114.40
5	神奈川県	82	3,719	45.35
6	静岡県	81	7,021	86.68
7	埼玉県	67	8,726	130.24
8	愛知県	65	3,327	51.18
9	奈良県	63	2,860	45.40
10	茨城県	47	4,144	88.17

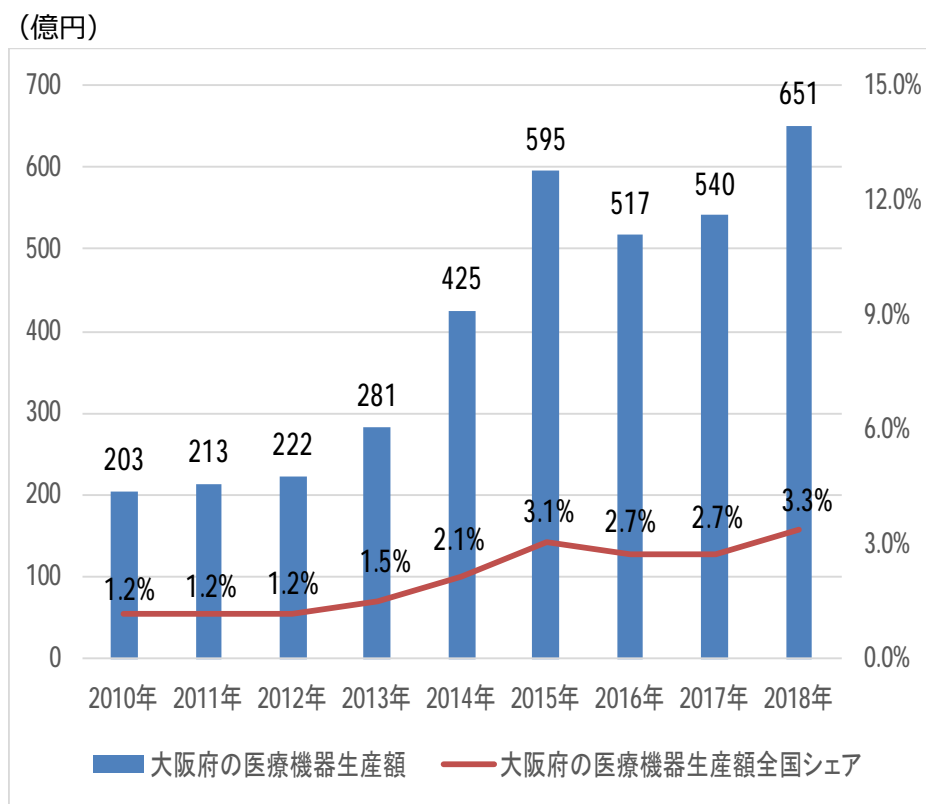
1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■大阪府の医療機器製造業

出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

- 2018年の大阪府の医療機器生産額は651億円、全国に占めるシェアは3.3%と、成長戦略策定以降、大きく増加。
- 従業員4人以上の医療用機器・医療用品製造業の事業所数は55と、全国4番目となっている。

○大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移



○2018年 医療機器生産額・全国シェア ランキング

	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	3,587	18.4%
2	栃木県	2,001	10.3%
3	東京都	1,575	8.1%
4	茨城県	1,241	6.4%
5	千葉県	1,069	5.5%
9	大阪府	651	3.3%

○2018年 医療用機器・医療用品製造業の事業所数 (従業員4人以上)

	都道府県	事業所数
1	東京都	140
2	埼玉県	113
3	長野県	62
4	大阪府	55
5	栃木県	50

※ 「薬事工業生産動態統計調査」では医療機器製造所数は公表されていないため、経済産業省「工業統計表」より作成
 「医療用機械器具製造業」「医療用計測器製造業」「医療用電子応用装置製造業」「医療用品製造業」「医療・衛生用ゴム製品製造業」の事業所数を合算。

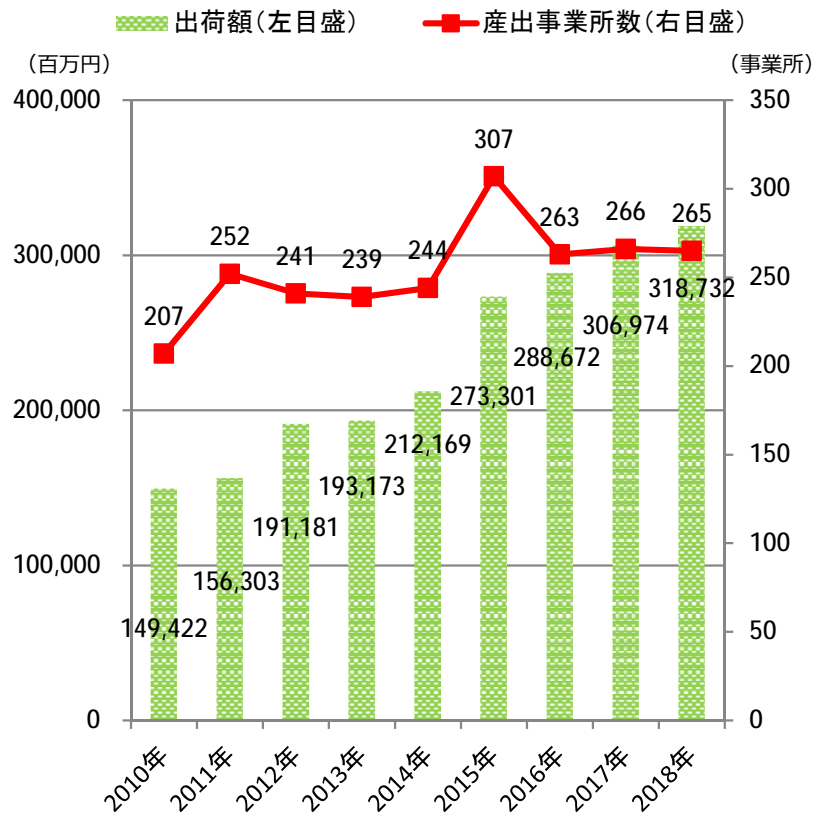
1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 健康関連産業の動向（全国）

幅広い産業で構成される健康関連産業について、代表的な動向として「栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）」の出荷額と産出事業所数、「フィットネスクラブ産業」の売上高と延べ利用者数の全国値をみると、それぞれ増加傾向にあり、今後の健康関連産業の市場拡大が期待される。

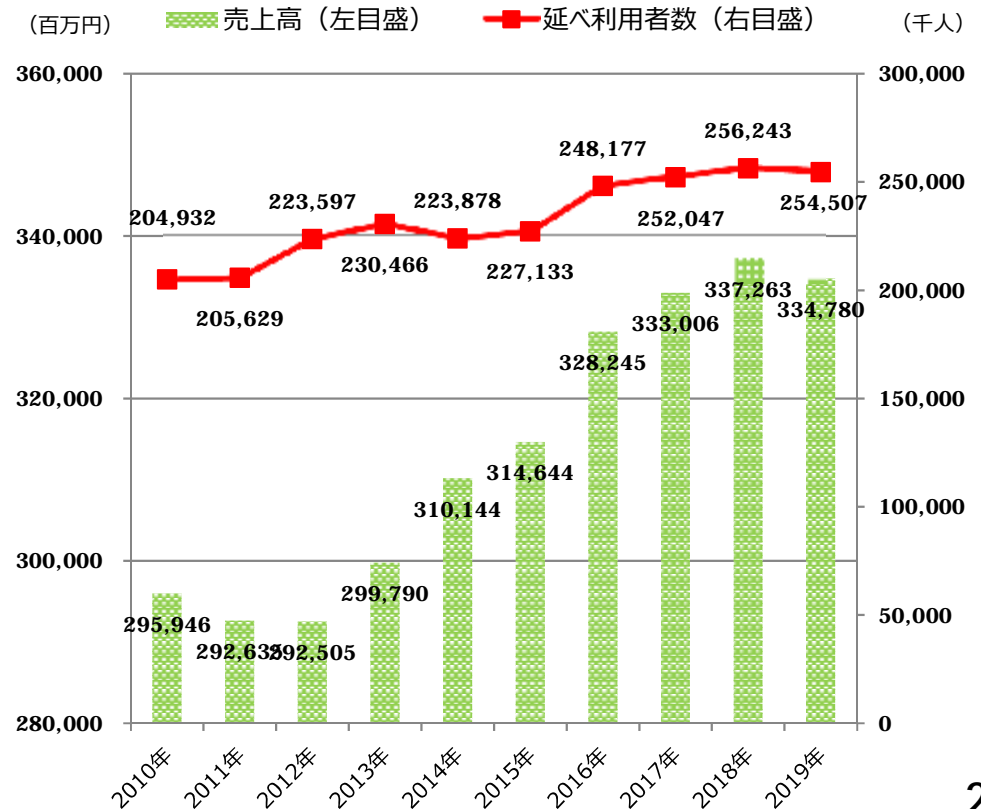
○ 栄養補助食品（錠剤、カプセル等の形状のもの）産業

出典：経済産業省「工業統計（品目編）」より作成



○ フィットネスクラブ産業

出典：経済産業省「特定サービス産業実態調査」より作成

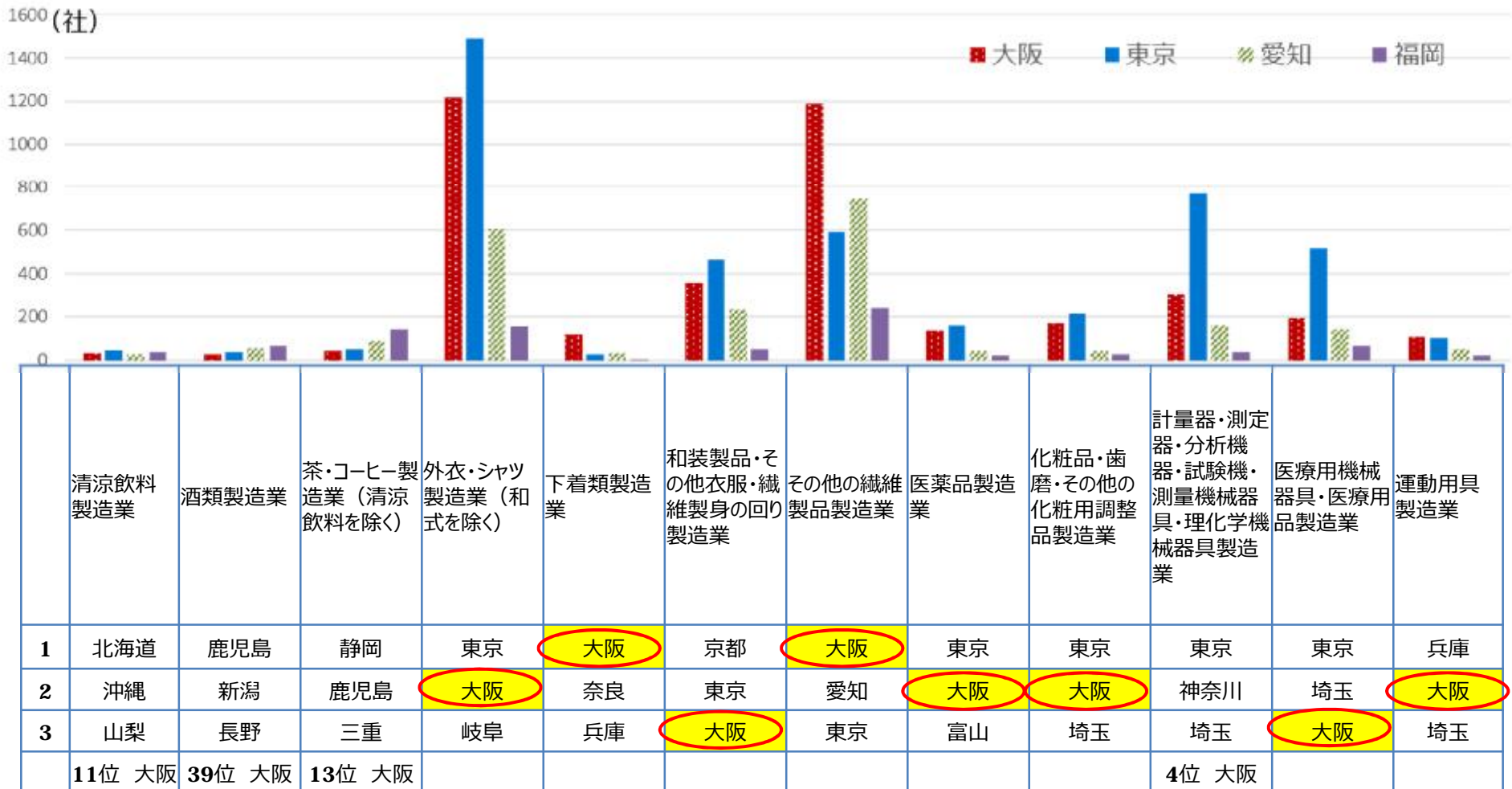


1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 健康関連産業に進出が予想される製造業の都道府県別集積数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

▶ 健康関連産業に進出が予想される製造業の集積状況をみると、大阪は、繊維製品や医薬品、化粧品等はじめ、多くの分野で全国的に優位な傾向が見られる。



1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 彩都におけるライフサイエンス関連産業の集積 出典：彩都(国際文化公園都市)建設推進協議会HP

- p 茨木市・箕面市の丘陵地域に広がる「彩都」地区におけるライフサイエンス分野の企業集積を促進。2011年（平成23年12月）には「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、医薬品関連ベンチャー等の集積が進んでいる。
- p 2020年6月時点で、西部地区ライフサイエンスパーク内、20区画17施設が立地。

○彩都西部地区ライフサイエンスパークにおける近年の集積状況

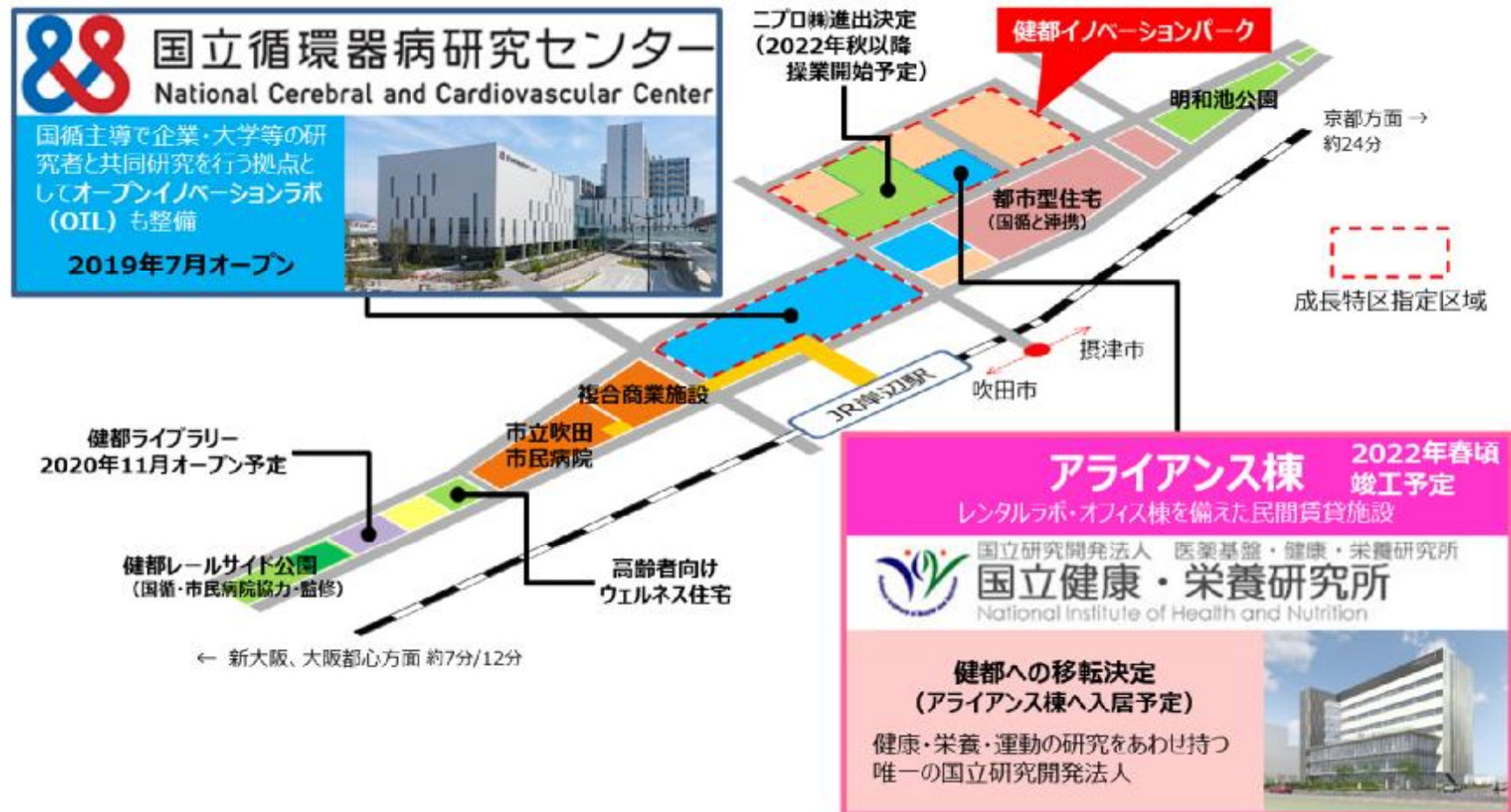
完成時期	施設名	業務内容、機能など
平成23年4月	(一財)日本品質保証機構 北関西試験センター 彩都電磁環境試験所	医療機器をはじめ、情報機器及び家電製品などの電磁環境特性に関し、国際基準などへの適合性の評価を行う。
平成24年4月	日本赤十字社 近畿ブロック血液センター	近畿ブロックにおける検査・製剤・需給管理部門等の血液事業部門と管理部門からなる施設。
平成25年3月 平成31年4月	(株)ジーンデザイン 核酸医薬CMC研究センター 核酸医薬API開発センター	核酸医薬の実用化の確立に関する研究開発を行う。
平成25年11月	クマリフト(株) R&Dセンター・テクニカルセンター	高齢者や障がい者向けのいす式階段昇降機や段差解消機等の研究開発や据え付き研修を行う。
平成27年10月	アース環境サービス(株) 彩都総合研究所	医薬品の製造管理や品質管理の研究を行う。
平成28年5月	富士フイルム富山化学(株)	個々の患者ニーズに合わせた、最適なPET製剤の研究開発、及び供給における諸課題の研究と検証を担う。

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 北大阪健康医療都市（健都）における健康・医療クラスターの形成状況

出典：北大阪健康医療都市（健都）HP

- p 北大阪健康医療都市（健都）では、国立循環器病研究センターや、健都イノベーションパーク内に移転が決まった国立健康・栄養研究所を中心とした、健康・医療のクラスター形成を推進。



1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ 中之島4丁目における未来医療国際拠点の実現に向けた検討状況

- 2018年3月に、大阪府・市、経済界による中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会にて、未来医療国際拠点基本計画（案）を策定。（2018年8月変更）
- 大阪府において、拠点運営の核となる「未来医療推進機構」を2019年11月に設立。
- 大阪市において、未来医療国際拠点の整備を担う開発事業者と2020年1月に定期借地権設定契約を締結。

○ 未来医療国際拠点について

中之島4丁目において、再生医療をベースに、次の時代に実現すべき新たな「未来医療」の実用化・産業化等を推進する世界に開かれた国際拠点の形成を進め、2024年春のオープンをめざす。

<コンセプト>

- ・再生医療をベースに、ゲノム医療や人工知能、IoTの活用等、今後の医療技術の進歩に即応した最先端の「未来医療」の産業化を推進
- ・国内外の患者への「未来医療」の提供により、国際貢献を推進

<ビジョン>

- ・オールジャパン体制での未来医療技術の産業化とその提供による国際貢献を推進



※公募により選定された開発事業者の提案による外観



1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）の推進状況

- ▶ BNCTは革新的がん治療法であり、その実施に不可欠な加速器、ホウ素薬剤、PET検査等の技術要素を有する最先端の研究拠点がすべて集積することが大阪・関西の強み。
- ▶ 2020年6月、再発頭頸部癌が保険適用となり、国内では大阪医科大学関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて保険診療が開始

○BNCTのこれまでの関西の取組み

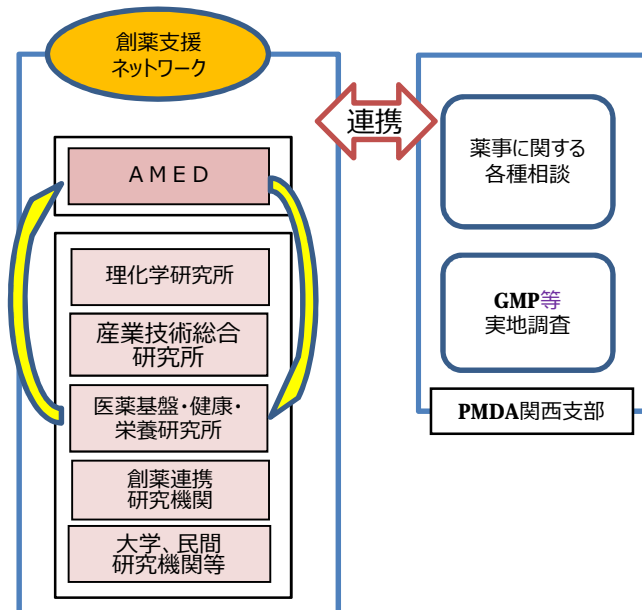
1974～	・京都大学原子炉実験所の原子炉を用いて中性子の医療分野への活用としてBNCTの臨床研究を実施
2008	・内閣府の先端医療開発特区（スーパー特区）に採択（京都大学等） ・BNCT小型加速器を開発（京都大学と住友重機械工業(株)）
2009	・ホウ素薬剤を高品質で大量に作製できる技術の開発に成功（府大とステラファーマ(株)） ・BNCT研究会発足（事務局：京大、大阪府、熊取町）
2011	・関西イノベーション国際戦略総合特区指定
2012	・加速器BNCTシステム及びホウ素薬剤を用いた世界初の治験を開始（再発悪性脳腫瘍）（京大原子炉実験所、大阪医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)）
2013	・関西イノベーション国際戦略総合特区において、総合特区調整費を獲得（～2014年度）
2014	・再発頭頸部がんの治験開始（京大原子炉実験所、川崎医科大学、ステラファーマ(株)、住友重機械工業(株)） ・府大に世界初のホウ素薬剤開発に特化した研究拠点「BNCT研究センター」開設 ・BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）実用化推進と拠点形成に向けた検討会議開催（事務局：京大原子炉実験所、大阪府、熊取町）
2015	・BNCT研究会をBNCT推進協議会に改組（事務局：京大、大阪府、熊取町、関西BNCT医療センター）
2016	・BNCT推進協議会において、大阪医科大学内に整備される医療拠点について、研究拠点や医療機関と連携した「共同利用型」医療拠点となるよう検討し、提言を取りまとめ。
2017	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、京都大学複合原子力科学研究所が、大阪医科大学と連携し実施する、情報発信及び専門人材育成事業に対する支援を実施。（～2019年度）
2018	・関西BNCT共同医療センターが大阪医科大学内に開院。
2019	・再発頭頸部がんの治験の結果に基づき、住友重機械工業(株)及びステラファーマ(株)が、医療機器と薬剤の製造販売承認を申請。
2020	・再発頭頸部癌が保険適用となり、国内では関西BNCT共同医療センター及び南東北BNCT研究センターにて診療が開始

1. 健康・医療関連産業のリーディング産業化

■ うめきた先行開発区域における先端的な医薬品・医療機器開発に向けた環境整備

- うめきた**には、(独) 医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 関西支部が**2013年10月**に、創薬支援ネットワークの本部機能を担う国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 創薬戦略部西日本統括部が**2015年4月**に開設されるなど、大阪・関西における医薬品・医療機器関連産業の振興に向けた環境整備が進行。
- PMDA**関西支部の機能が拡充され、**2016年6月**、テレビ会議システムを利用することにより、開発初期から治験まで幅広い段階での薬事に関する各種相談が大阪でも可能となった。さらに、**2017年11月**、大学・研究機関、中小・ベンチャー企業が行う全ての相談について、テレビ会議システムの利用料を無料とする運用改善を行い、利用の拡大を図っている。

○PMDA関西支部と創薬支援ネットワークの概要
出典：医薬品医療機器総合機構 (PMDA)



○PMDA関西支部 機能拡充(2016.6)以降の相談メニューの概要

	基礎研究	応用研究	非臨床研究	治験	承認	市販後
主な開発者	大学・研究機関、中小・ベンチャー企業				製薬企業等	
医薬品等の開発に係る相談の種別	RS 総合相談 (無料) <small>※相談対象としての適否の確認</small>	RS 戦略相談 事前面談 (無料) <small>※相談内容の論点整理</small>		治験相談等 (有料) <small>※薬事承認に必要な要件の確認等</small>	安全対策相談等 (有料) <small>※添付文書の改定等に関する相談</small>	

テレビ会議システムを利用 (H28.6～、安全対策等は H29.11～)

第2章 2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

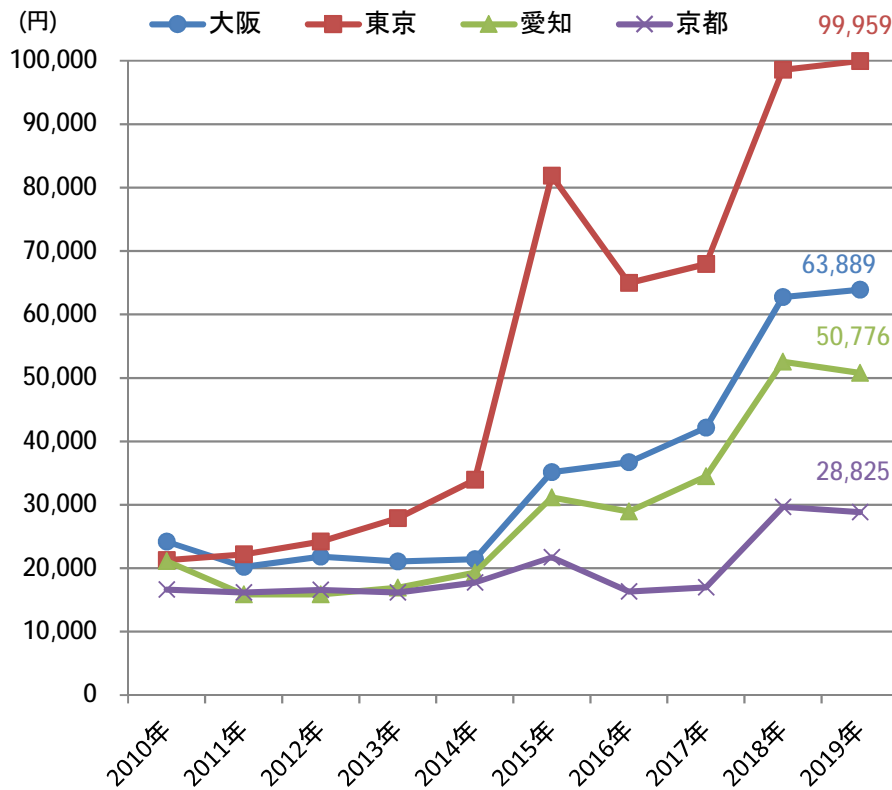
2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 訪日外国人の1人1回あたりの旅行消費単価の推移

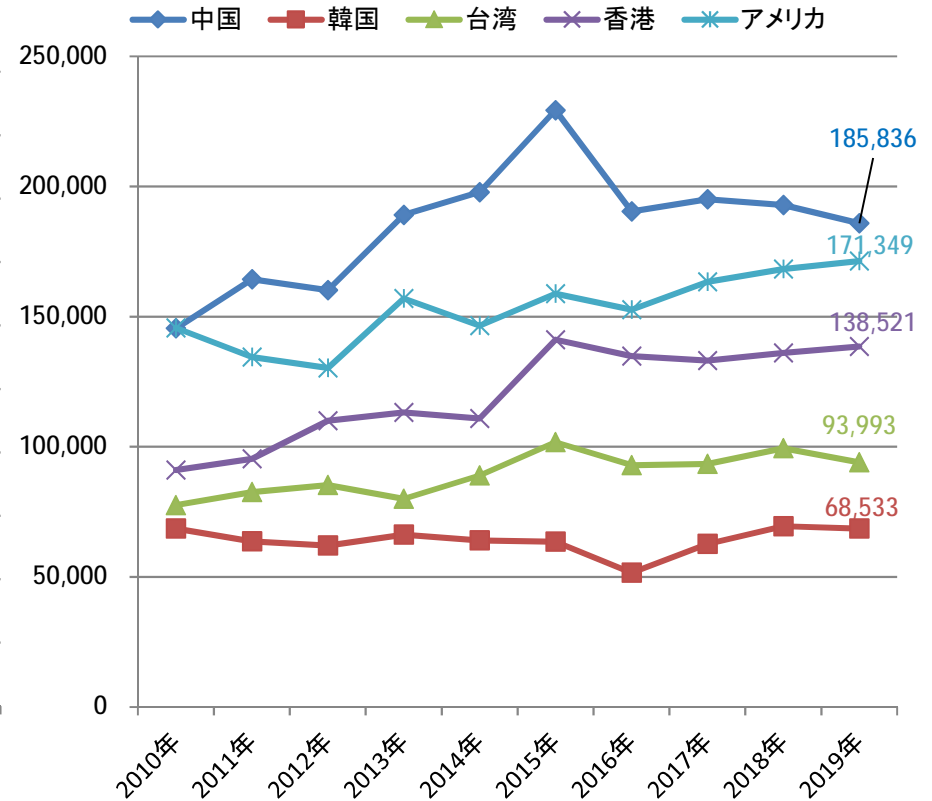
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

- 2019年に大阪を訪問した訪日外国人の旅行消費単価は**63,889円**と上昇。戦略策定時から約**2.5倍**に増加。一方で、東京とは大きく開きがある状況。
- 国別では、アメリカや韓国の旅行消費単価が上昇基調にある一方、中国や香港は、ほぼ横ばいの傾向が続いている。

○ 訪問地別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移



○ 国・地域別、訪日外国人1人1回あたりの旅行消費単価の推移



※訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 訪日外国人消費の動向と効果

- 訪日外国人の消費動向をみると、いずれの国も宿泊料金や買い物代の割合が高い。このうち、中国と台湾、香港では、買い物代の方が構成比が高く、韓国とアメリカは宿泊料金の構成比が高いといった、それぞれの特徴が窺える。
- 訪日外国人消費の関西名目GRPに対する寄与度は、**2017年に初めて1%を超え、2018年は関空被災にも関わらず1.08%となり、2019年は1.25%と加速した。**

○**2019年** 国籍・地域別、訪日外国人の旅行費支出内訳（※） 出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

	全体	構成比	中国	構成比	韓国	構成比	台湾	構成比	香港	構成比	アメリカ	構成比
宿泊料金	47,336	29.9%	45,217	21.2%	25,412	33.4%	32,814	27.7%	46,183	29.6%	83,125	43.9%
飲食費	34,740	21.9%	36,631	17.2%	21,132	27.8%	26,258	22.2%	36,886	23.7%	48,279	25.5%
交通費	16,669	10.5%	15,233	7.2%	7,823	10.3%	13,419	11.3%	16,208	10.4%	26,014	13.7%
娯楽サービス費	6,383	4.0%	6,914	3.2%	3,742	4.9%	4,267	3.6%	4,419	2.8%	8,692	4.6%
買い物代	53,331	33.6%	108,788	51.1%	17,939	23.6%	41,502	35.1%	52,176	33.5%	23,218	12.3%
その他	73	0.0%	26	0.0%	89	0.1%	27	0.0%	80	0.1%	83	0.0%
旅行支出総額	158,531	100.0%	212,810	100.0%	76,138	100.0%	118,288	100.0%	155,951	100.0%	189,411	100.0%

※ パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を含むため、前ページの「国・地域別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移」グラフとは数値が異なる。

○訪日外国人消費のGRPへの効果 出典：(一財)アジア太平洋研究所(APIR)「Trend Watch No.65 訪日外国人消費による関西各府県への経済効果」より作成

	2013年 (100万円)	2017年 (100万円)	2018年 (100万円)	2019年 (100万円)	寄与(%) (2013年)	寄与(%) (2017年)	寄与(%) (2018年)	寄与(%) (2019年)
滋賀県	8,697	37,322	39,860	43,195	0.15	0.57	0.60	0.66
京都府	70,701	194,074	197,310	276,078	0.75	1.80	1.80	2.54
大阪府	134,077	480,856	536,418	581,507	0.36	1.20	1.35	1.47
兵庫県	27,675	103,957	111,551	120,508	0.14	0.49	0.52	0.56
奈良県	4,249	20,098	23,553	24,755	0.12	0.54	0.62	0.66
和歌山県	5,972	22,117	22,599	21,713	0.16	0.64	0.66	0.63
関西計	251,372	858,423	931,291	1,067,755	0.32	1.00	1.08	1.25

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 訪日旅行に対する意向調査結果

- 2019年の訪日外国人消費動向調査による旅行目的では、食事や文化、歴史、自然への関心など、いわゆる「コト消費」に関連する理由が大半を示す。
- また、大阪に行ってみたいと考えているアジア旅行者においても、伝統的な日本の風物のみならず、現地の人々の生活文化の体験を望む傾向にある。

○ 次回の訪日旅行の目的

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(R1年)

(複数回答 全体回答者数35,034人、うち本問回答者数26,090人)

順位	項目	回答率
1	日本食を食べる	60.6%
2	自然・景勝地観光	48.0%
3	温泉入浴	46.4%
4	ショッピング	40.2%
5	日本の歴史・伝統文化体験	31.3%
6	四季の体感	29.3%
7	旅館に宿泊	27.8%

○ 大阪に行ってみたいと思う理由

出典：DBJ関西「関西のインバウンド観光動向(アンケート調査)」

(複数回答 本問回答者数 アジア8地域※ 678人)

順位	理由	回答率
1	伝統的日本料理を食べる	55.8%
2	現地の人が普段利用している安価な食事	49.3%
3	繁華街の街歩き	47.1%
4	有名な史跡や歴史的な建築物の見物	45.0%
5	桜の観賞	44.5%
6	食品や飲料のショッピング	42.3%

※アジア8地域・・・中国、台湾、香港、韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 都道府県別、タイプ別客室稼働率(2019年)

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(R1年)より作成 (注) 従業員数10人以下の施設については抽出調査

- ▶ 2019年の大阪府の宿泊施設稼働率(全体)は、**79.0%**で全国**2**位。タイプ別の稼働率では、「旅館、ビジネスホテル、会社・団体の宿泊所」を除く施設で全国**トップ**となっている。
- ▶ 施設タイプ別の外国人の割合をみると、大阪はリゾートホテル利用者の割合が低い一方、シティホテルや旅館の利用割合が高い傾向にある。

順位	全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所	会社・団体の宿泊所
1	東京都 79.5%	神奈川県 51.2%	大阪府 90.9%	東京都 84.0%	大阪府 85.4%	大阪府 60.6%	岐阜県 69.0%
2	大阪府 79.0%	北海道 50.2%	千葉県 84.1%	神奈川県 84.0%	広島県 85.2%	東京都 52.1%	岩手県 63.2%
3	福岡県 71.7%	埼玉県 49.9%	奈良県 75.6%	岡山県 83.8%	神奈川県 84.5%	神奈川県 51.2%	京都府 57.1%
4	千葉県 70.6%	愛知県 48.2%	佐賀県 70.5%	京都府 80.1%	東京都 84.2%	埼玉県 45.9%	愛知県 54.3%
5	神奈川県 70.4%	愛媛県 48.0%	沖縄県 68.0%	大阪府 79.8%	千葉県 81.3%	京都府 43.6%	京都府 57.1%

大阪は33位 (36.2%)

大阪は10位 (44.2%)

施設タイプ別、各都道府県の延べ宿泊者数に占める外国人の割合	大阪府	41.0%	16.2%	35.9%	47.8%	37.9%	36.2%
	東京都	33.4%	34.8%	30.9%	52.2%	26.3%	4.6%
	愛知県	9.0%	7.6%	16.5%	35.2%	3.2%	1.8%

- ※旅館：和式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
 ホテル：洋式の構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させるもの
- ①リゾートホテル：ホテルのうち、行楽地や保養地に建てられた、主に観光客を対象とするもの
 - ②ビジネスホテル：ホテルのうち、主に出張ビジネスマンを対象とするもの
 - ③シティホテル：ホテルのうち、リゾートホテル、ビジネスホテル以外の都市部に立地するもの

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■大阪府の宿泊施設の整備状況

- ▶ 2018年度の大阪府に届け出のあるホテル・旅館の施設数は**1,339**件、客室数は**99,983**室。
- ▶ また、特区民泊を含めた民泊の認定数・届出数は**5,000**件を突破。

○大阪府 ホテル・旅館営業の施設数・客室数の推移 出典：厚生労働省「衛生行政報告例」

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ホテルの施設数	356	359	374	371	387	421	498	—
客室数	54,733	55,367	56,992	57,147	59,284	62,306	71,193	—
旅館の施設数	829	808	783	759	750	739	732	—
客室数	19,874	19,624	19,319	18,981	18,610	18,563	18,405	—
合計の施設数	1,185	1,167	1,157	1,130	1,137	1,160	1,230	1,339
客室数	74,607	74,991	76,311	76,128	77,894	80,869	89,598	99,983

○大阪府 民泊施設の認定数・届出数（※） 出典：府内市町村HPなどから作成

特区民泊の特定認定施設数	3,320施設
住宅宿泊事業届出施設数	2,306施設

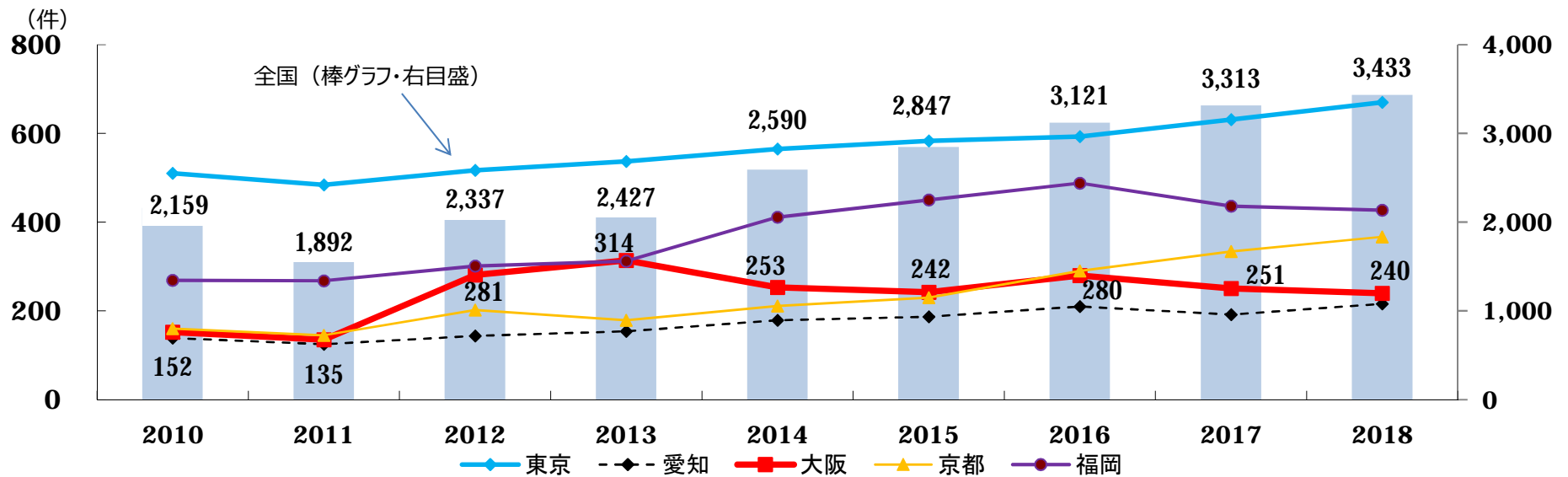
※ 特区民泊の特定認定施設数
 大阪市 …2020/10末現在
 その他の市町村 …2020/10末現在
 住宅宿泊事業届出施設数
 大阪市 …2020/10/末現在
 その他の市町村 …2020/10/末現在

2. 国内外の観光需要の取り込みの強化

■ 国際会議の開催件数 出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

○ 2018年の国際会議開催件数は240件と、前年比11件の減少。東京（670件）や福岡（427件）、京都（367件）を下回る結果となり、伸び悩みがみられる。

○ 国際会議開催件数の推移



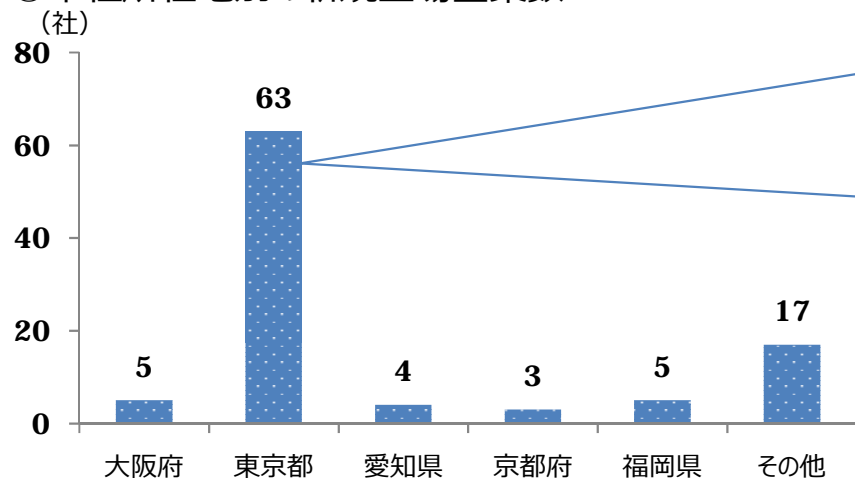
第2章 3. スタートアップ、イノベーションの創出

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 2017年 企業の新規上場動向 出典：日本取引所HP等より作成

- 2017年の大阪府の新規上場企業数は5社。東京都との差が大きい。
- 東京都の新規上場企業63社のうち、代表者の出身地が大阪府の企業は7社、代表者の出身大学所在地が大阪府の企業は4社となっている。

○ 本社所在地別の新規上場企業数



東京に本社を置く新規上場企業63社における、代表者の出身地・出身大学所在地別の企業数

	代表者の出身地	代表者の出身大学所在地
1	東京都 (20社)	東京都 (41社)
2	大阪府 (7社)	大阪府 (4社)
3	神奈川県 (5社)	京都府 (3社)
4	北海道 (4社)	千葉県 (2社)
5	千葉県、兵庫県 (3社)	北海道ほか5県 (1社)

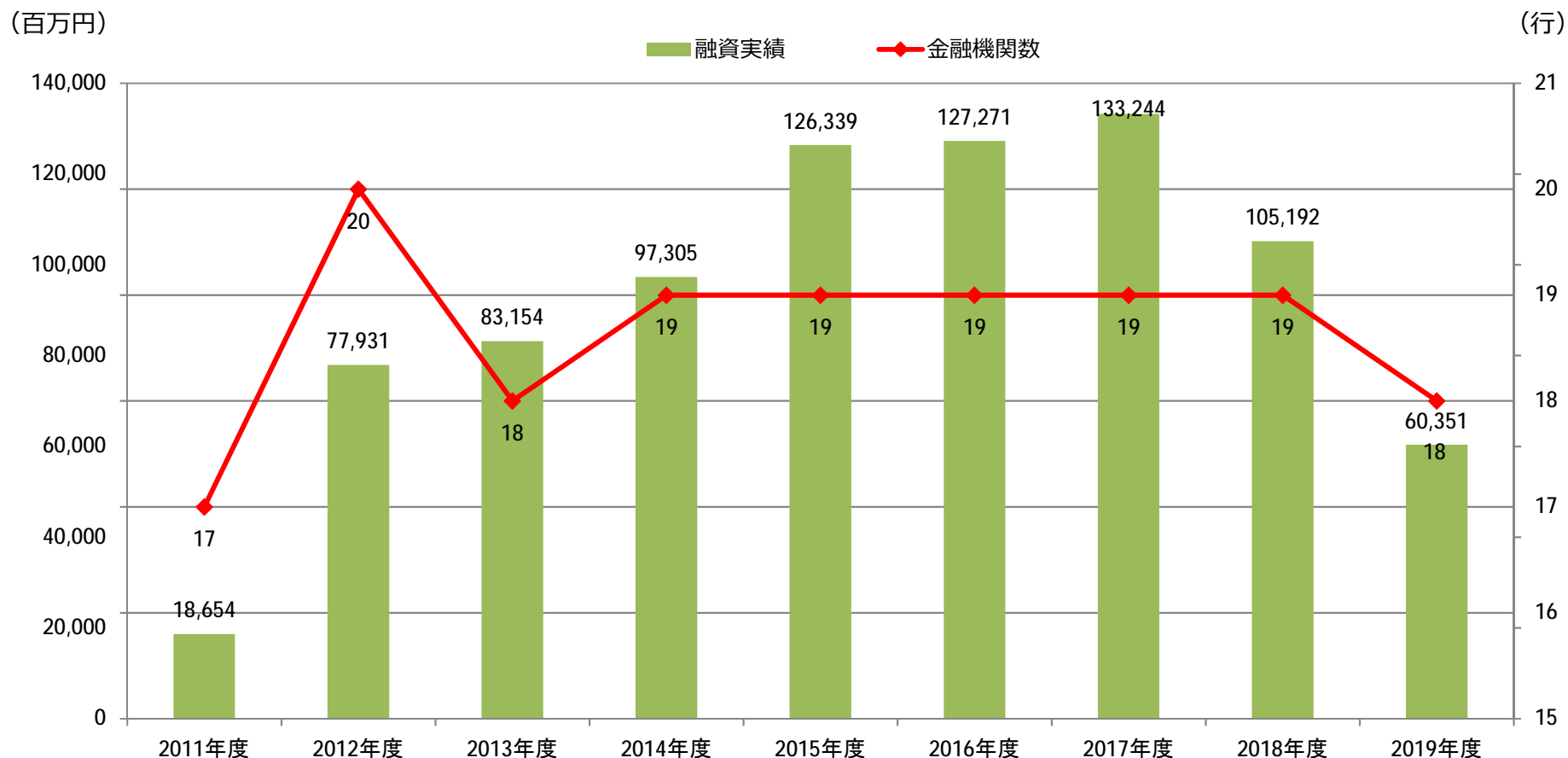
○ 2017年に上場した大阪企業

企業名	市場区分	主な事業内容
株式会社 ファイズ	マザーズ	EC運営企業の物流センターの管理・運営
株式会社 スシローホールディングス	東証一部	「スシロー」ブランドでの回転すし全国チェーン展開
大阪油化工業 株式会社	JASDAQスタンダード	アルコール・石油等、素材の精密蒸留精製
株式会社 幸和製作所	JASDAQスタンダード	福祉用具の製造・販売
クックビズ 株式会社	マザーズ	飲食業界に特化した人材紹介・求人広告業

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 金融機関提案型融資の実績（年度ベース） 出典：大阪府HP「制度融資の実績」より作成

- 金融機関等とも連携しながら、挑戦する中小企業への支援を展開。
- 2019年度の金融機関提案型融資の実績は、451億円減少し604億円となり、5年ぶりに1,000億円を下回った。



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 創業・ベンチャー支援

創業者の成長に向けた各種取組みを強化しているほか、創業支援環境の整備を図っている。特に、高い技術力やイノベティブなアイデアで成長をめざすベンチャーや中小企業については、大阪全体の経済成長のけん引役となりうることから、その創業・成長に向けて、府市で一体的なバリューチェーンを提供するよう、支援の取組みを強化している。

※前年度事業「大阪起業家スタートアップ事業」から名称変更。

ビジネスプランの発掘から成長過程に至るまで、創業者の着実な成長を支援



【OHシードアクセラレーションプログラム(OSAP)】

大阪市が開設している大阪イノベーションハブ(OIH)において、有望なシード期ベンチャー企業を発掘し、短期間での集中支援により成長を加速

創業前後
(シード期)
ベンチャー
企業の
募集・選定

関西を中心に約100名の支援者(メンター) が集結
 ・起業経験者等によるメンタリング
 ・大企業との連携支援
 ・資金獲得支援
 など、4か月間の集中支援

<実績> 第1回～第7回受賞者
売上げ推移(20者)

	平成29年 3月	平成30年 3月
500万円以下	2者	1者
500万円～ 1,000万円	2者	2者
1,000万円～ 5,000万円	8者	9者
5,000万円～ 1億円	3者	2者
1億円以上	5者	6者

→事業継続するとともに全体的に売上も増加するなど、着実に成長。売上が1億円を超える受賞者も出現。

・雇用者数:563名増加
(正社員185名、パート等378名)

【成長志向創業者支援事業】

○2015-2018(平成27年～30年)

ベンチャー企業成長プロジェクト「Booming!」
成功経験のある先輩起業家が指導し上場をめざす
<実績>

- ・2015年度以降、公募選定による62社を支援し、うち1社が上場、7社が上場準備に至る。
- ・府外から応募の3社が大阪に本社を移転し、府内企業1社が東京への移転を中止。

○2019(令和元年)～

リーディングカンパニーを目指し、急成長を狙うベンチャー企業を対象として、起業前後の初期段階と、一定の成長を遂げ、さらなる発展を目指す段階それぞれに対して、その成長速度・成功確率を高めるための支援を実施。

・スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA

初期段階においては、専門的ノウハウの体系的な習得のほか、既存企業との連携・協業の機会等の提供により、成長に向けたスタートダッシュを支援。

・スタートアップ発展支援プロジェクト「RISING!」

発展段階においては、株式上場やM&Aだけでなく、大阪を代表するベンチャー企業として、成功起業家によるメンタリングや首都圏での情報発信支援など、その先の成長を見据えた企業価値の向上を支援。

大阪イノベーションハブ(OIH)においても、ベンチャー企業のさらなる成長に向け、グローバルイノベーション創出支援事業を展開し、起業家と支援者を繋ぐイベントをはじめとした様々な支援を実施している。

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 挑戦する企業（創業・ベンチャー等）への支援における新たな潮流

p クラウド・ファンディング、新ファンドなど、資金調達の多様化をめざす動きが進みつつある。

○大阪府におけるクラウド・ファンディング活用事例

【商工労働部】

◆府内中小企業のクラウド・ファンディングサイト掲載を支援（2015年度末実績）

サイトへのプロジェクト掲載 43件
調達金額 1億8,788万円

◆クラウド・ファンディング事業者、商工会・商工会議所等支援機関と連携したセミナーの実施

2013年度	7回	計426名
2014年度	29回	計910名
2015年度	25回	計725名
2016年度	7回	計374名
2017年度	5回	計207名
2018年度	9回	計154名

○グローバルイノベーションファンドの概要

【名称】 ハック大阪投資事業有限責任組合

【組成】 2015年3月

【総額】 48億円（一次募集段階）

○社会課題解決ビジネス成長支援に関するファンドの活用促進

◆「おおさか社会課題解決ファンド」

【出資者】 大阪信用金庫、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【総額】 5億円

◆「社会課題解決ビジネス成長ファンド」

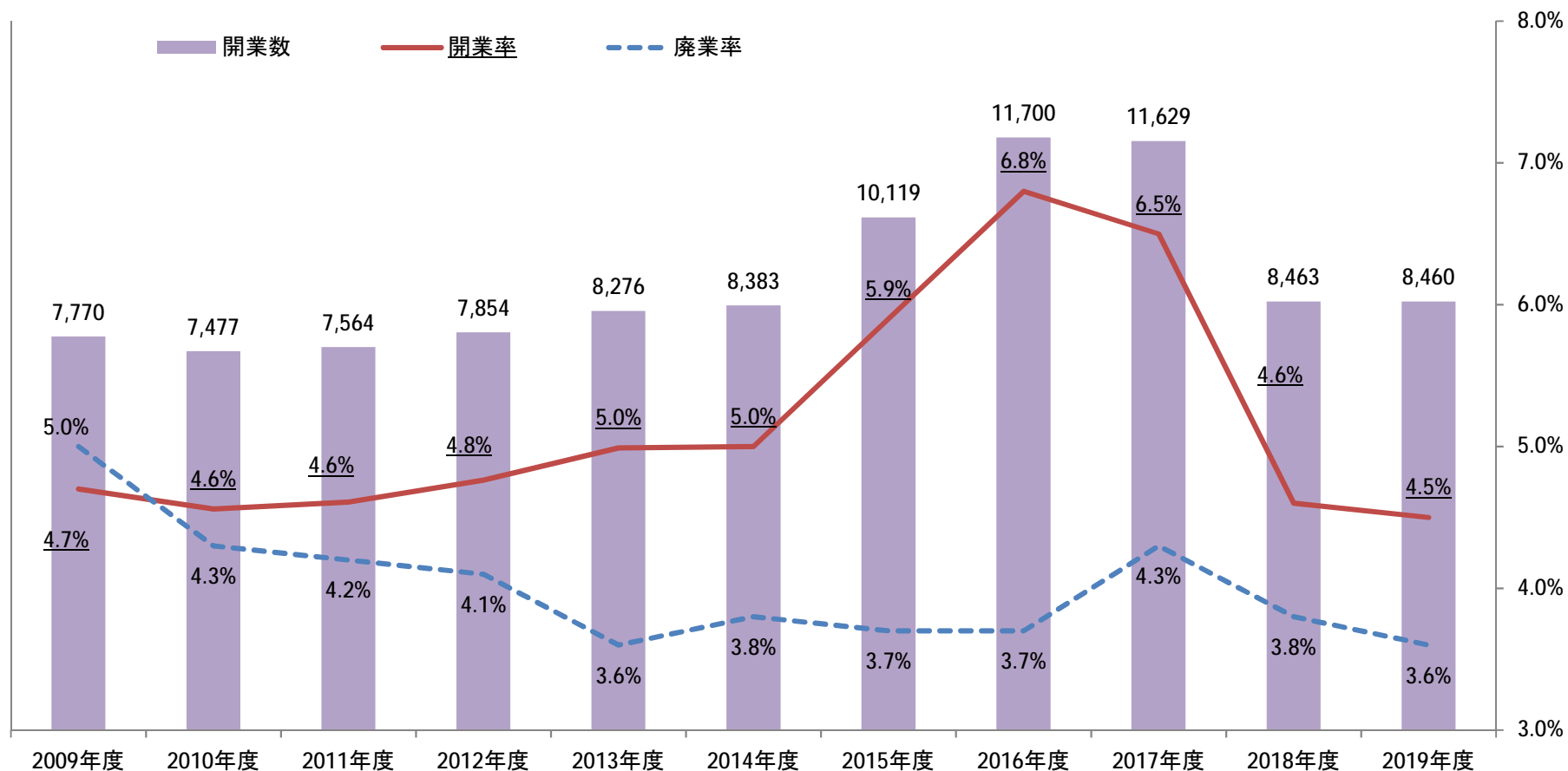
【出資者】 燦キャピタルマネージメント株式会社、ANEWHoldings株式会社

【総額】 3億円

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■大阪の開業数（率）、廃業率の推移 出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

- 大阪の開業数は2019年度は8,460事業所と前年度比3事業所減少。
- 廃業率も2019年度は3.6%と前年度比0.2ポイント減少し、近年は開業数ともに減少傾向。



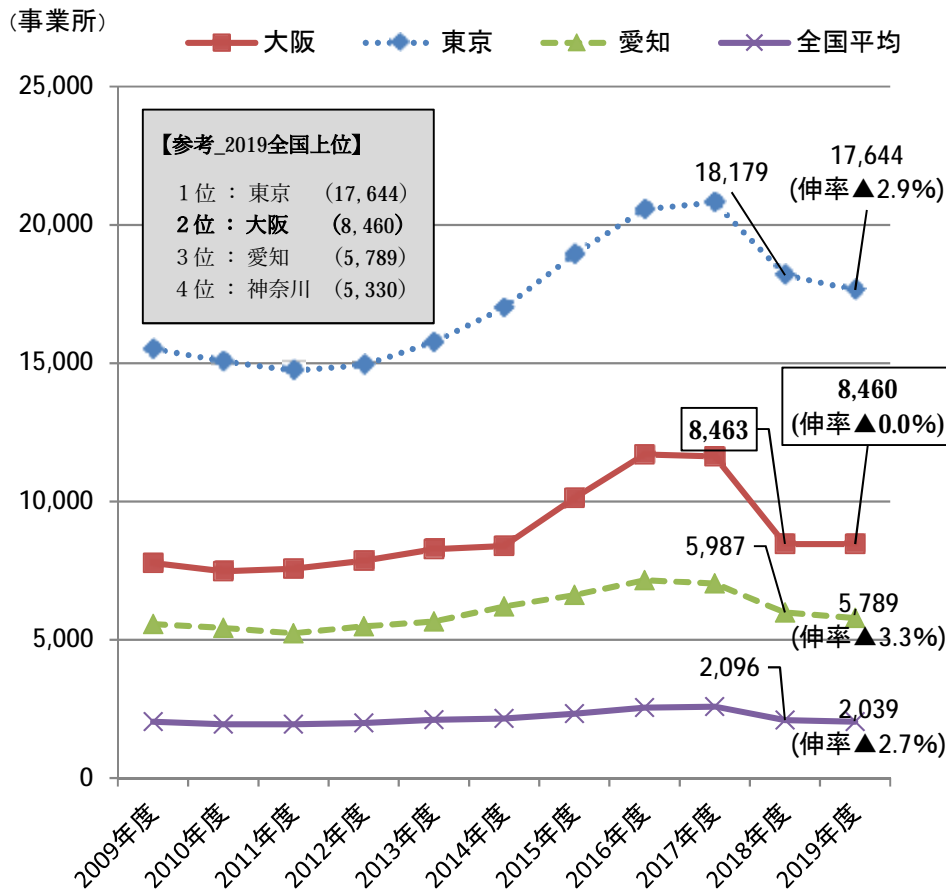
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 都道府県別、開業数・開業率の推移（年度ベース）

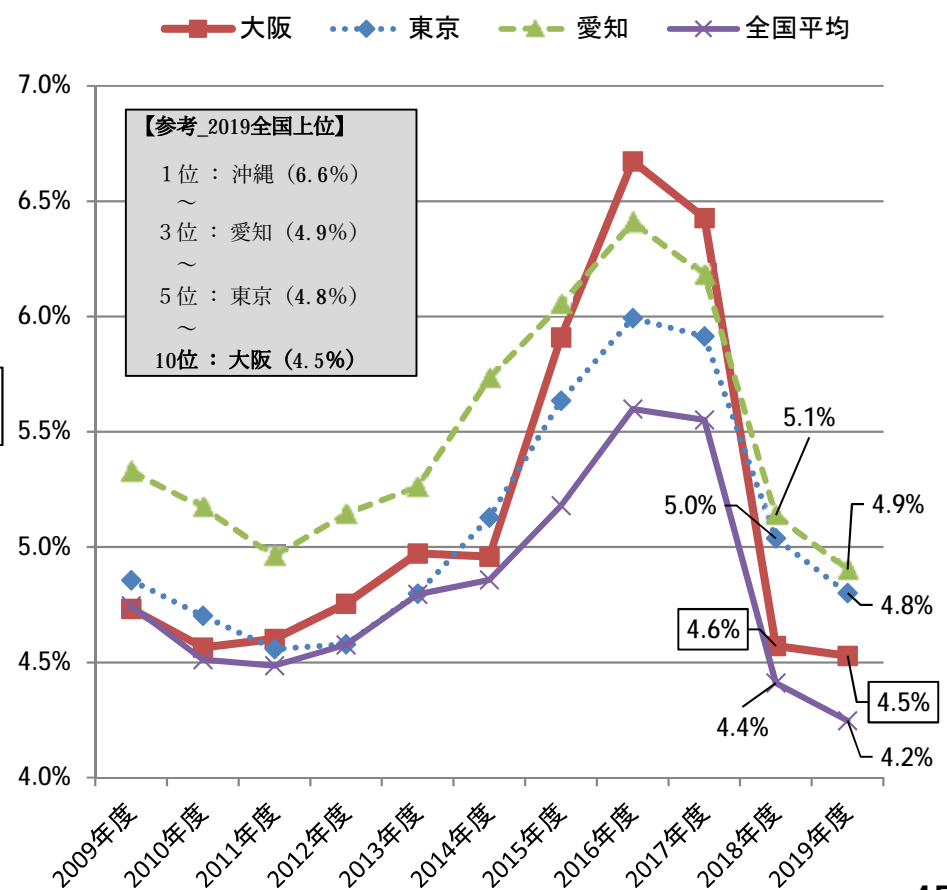
出典：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

大阪府の開業数は対前年度比伸び率はほぼ横ばいとなったが、依然として東京都に次いで2位。
 2019年度の開業率は4.5%（対前年度比0.1ポイント減）で、全国平均を上回る。

○開業数の推移（他府県比較）



○開業率の推移（他府県比較）



3. スタートアップ、イノベーションの創出

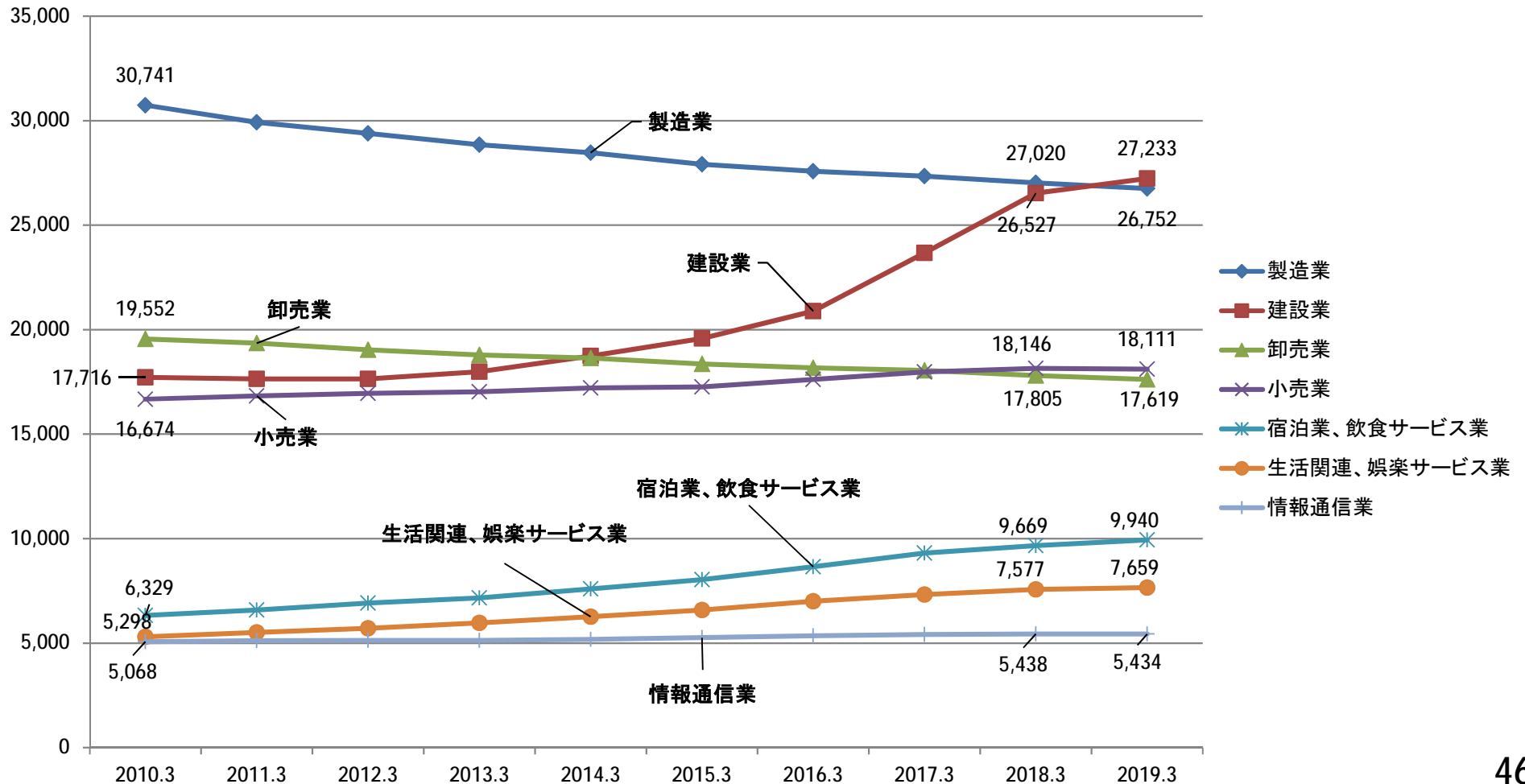
■ 業種別総事業所数の推移（大阪府、年度末時点）

出典 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」より作成

業種別に、大阪の総事業所数をみると、「建設業」の伸びが顕著。また、「宿泊業、飲食サービス業」についてもインバウンドの増加等を背景に増加傾向が続いている。

一方で、「製造業」や「卸売業」の事業所数は減少傾向となっている。

（事業所）



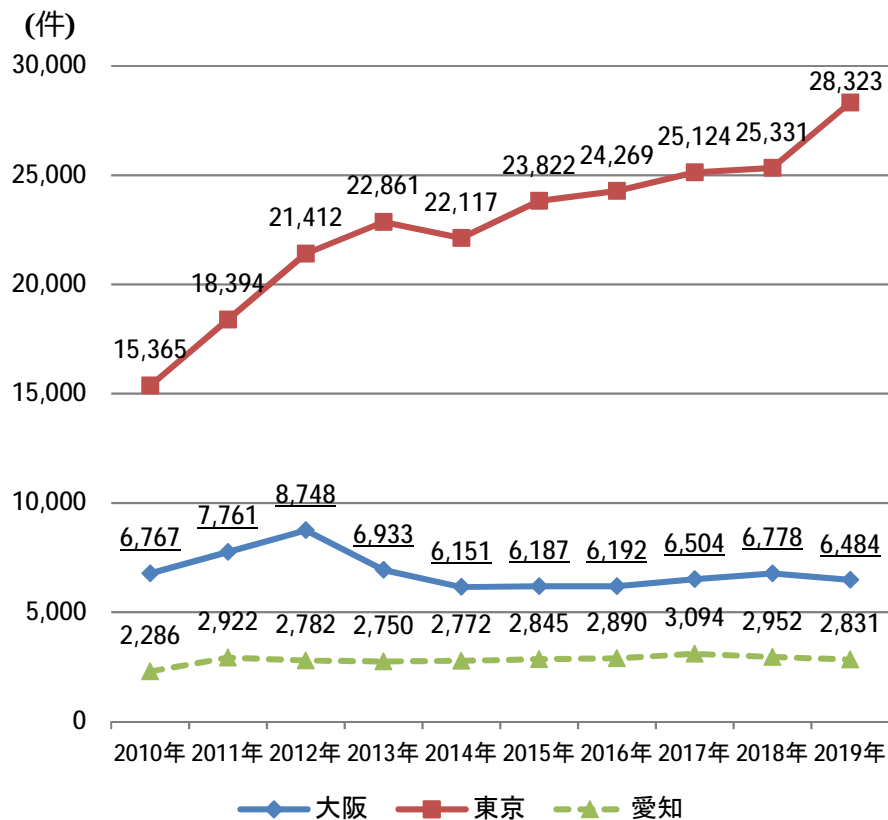
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 都道府県別、イノベーションの促進に関する指標

- 大阪の国際特許出願件数は、東京に次いで全国で2番目。海外進出の意欲が高いことが窺える。一方で東京とは出願件数に大きな開きがあり、経年でみても伸び悩んでいる状況。
- 大阪府内企業の研究開発に係る投資は弱含みとなっているものの、2018年は1.64兆円と前年比1.0%の増加。

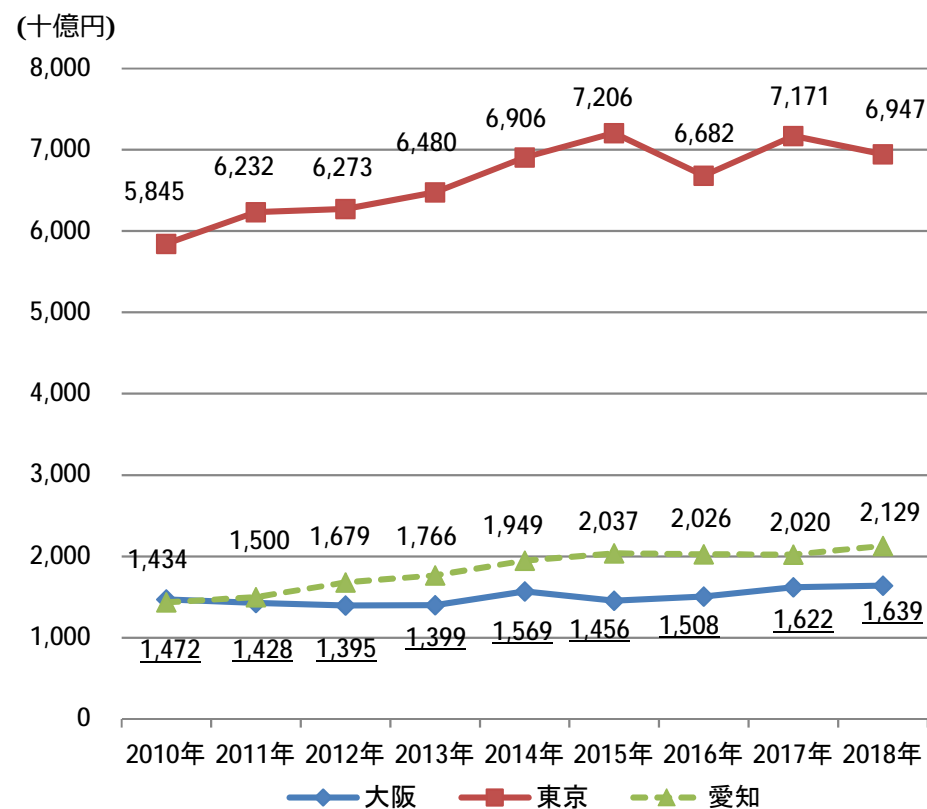
○ 国際特許出願件数の推移

出典：特許庁「特許行政年次報告書」より作成



○ 研究開発費の推移

出典：地域経済分析システムより経済産業省「企業活動基本調査※」を再編加工



※企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社が対象

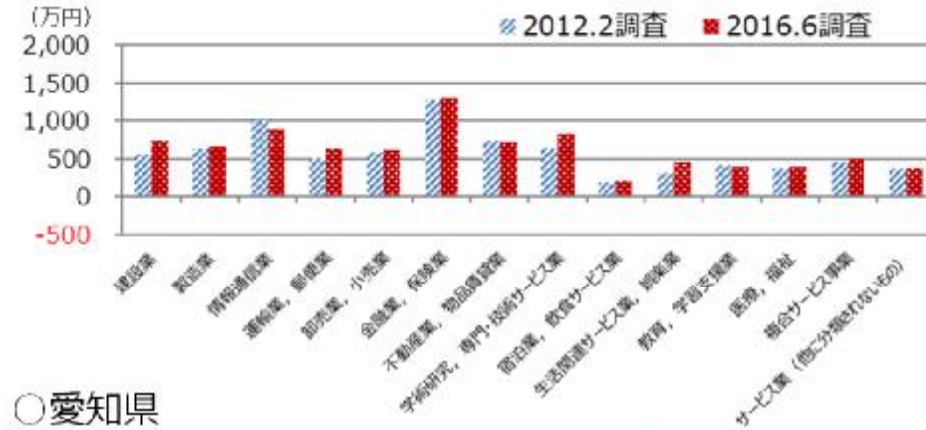
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■産業別、一人あたり付加価値額（労働生産性）

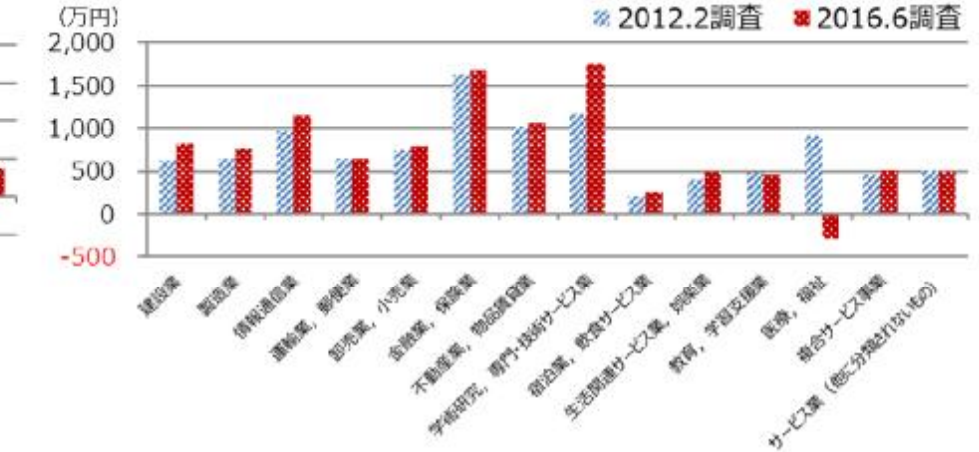
出典：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年、平成28年）より作成

- 大阪府では「学術研究、専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」などで向上している一方、「情報通信業」では低下がみられる。
- 東京都では、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」で労働生産性が向上。また愛知県では、「製造業」で大きく労働生産性が向上。

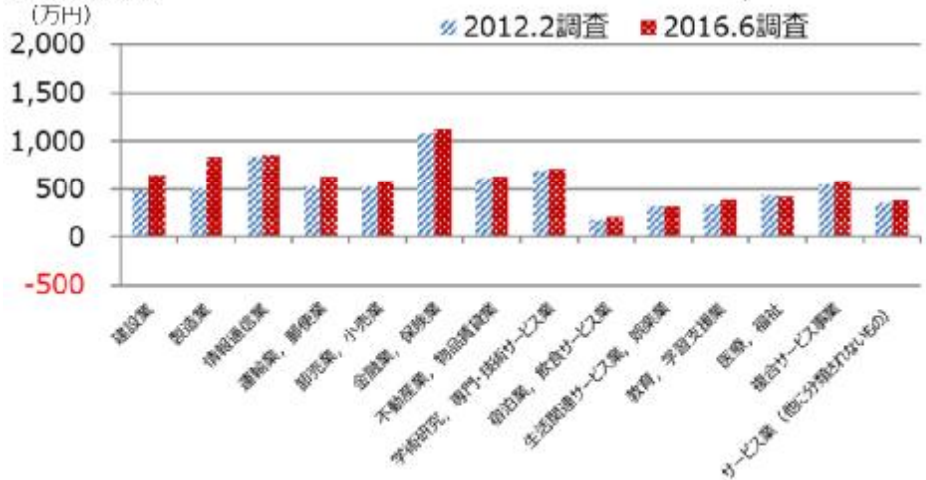
○大阪府



○東京都



○愛知県



3. スタートアップ、イノベーションの創出

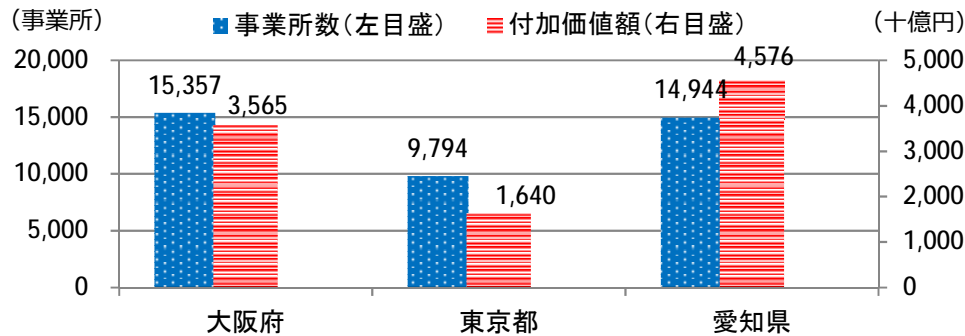
■ 製造業における中小企業（従業者4～299人の事業所）の動向

出典：経済産業省「2019年工業統計表 地域別統計表」より作成

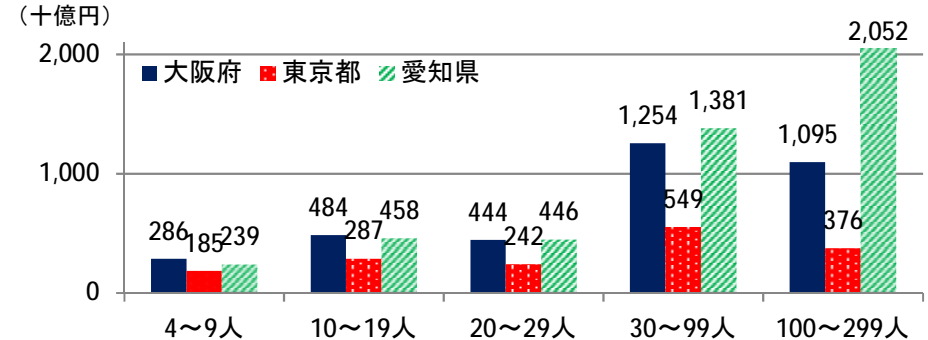
※事業所数、従業者数については2019年6月1日現在、付加価値額については2018年1月～12月の実績

- p** 2019年の大阪府内の製造業における中小企業の事業所数は**15,357**事業所で、全国で最多。
- p** 一方で、**2018**年の製造業における中小企業の付加価値額は**3兆5,646**億円と、愛知県に後れを取る状況。
- p** 従業者規模別に付加価値額と事業所数をみると、一般的に従業者規模の大きい事業所ほど、付加価値額が大きい傾向があるが、大阪府は、付加価値額の小さい傾向のある従業者規模の小さい事業所の数が他の都市より多く、愛知県は、付加価値額の大きい傾向のある従業者規模の大きい事業所が多い。

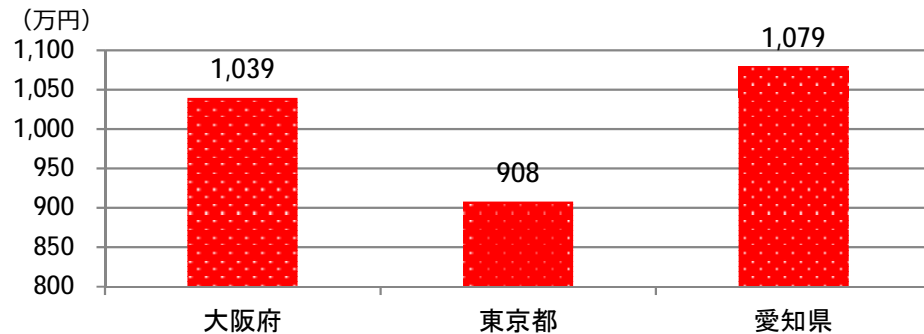
○都道府県別の事業所数、付加価値額



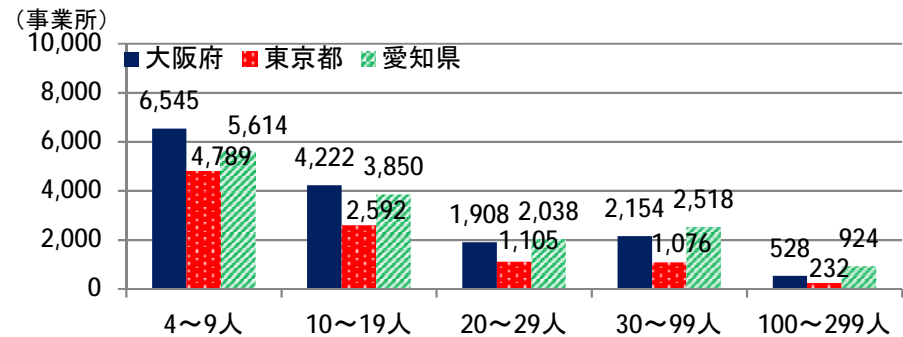
○従業者規模別の付加価値額



○都道府県別の従業者1人当たりの付加価値額



○従業者規模別の事業所数



事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値（従業者29人以下については粗付加価値額にて計算）

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く国内消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額}$$

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 2016年 情報通信業の都道府県別事業所数及び従業者数

出典：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

- Ⓟ 大阪府は、ICTを担う情報通信業について、事業所数及び従業者数において、東京都に次ぐ集積を有しており、ソフト系IT産業3業種においても、事業所数では東京都に次ぐ規模となっている。
- Ⓟ 一方で、東京都や神奈川県と比較すると、1事業所あたりの従業者の数が小さく、大阪府は首都圏に比べ、中小規模の企業の集積が大きいと考えられる。

順位	情報通信業		うち、ソフト系IT産業3業種（※）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1	東京都 21,935社	東京都 849,374人	東京都 13,314社	東京都 619,083人
2	大阪府 5,842社	大阪府 139,601人	大阪府 3,885社	神奈川県 111,896人
3	神奈川県 3,771社	神奈川県 122,387人	神奈川県 2,894社	大阪府 99,409人
4	愛知県 3,400社	愛知県 78,194人	愛知県 2,343社	愛知県 57,555人
5	福岡県 2,642社	福岡県 53,683人	福岡県 1,815社	福岡県 36,967人

※ ソフト系IT産業3業種とは、「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」

3. スタートアップ、イノベーションの創出

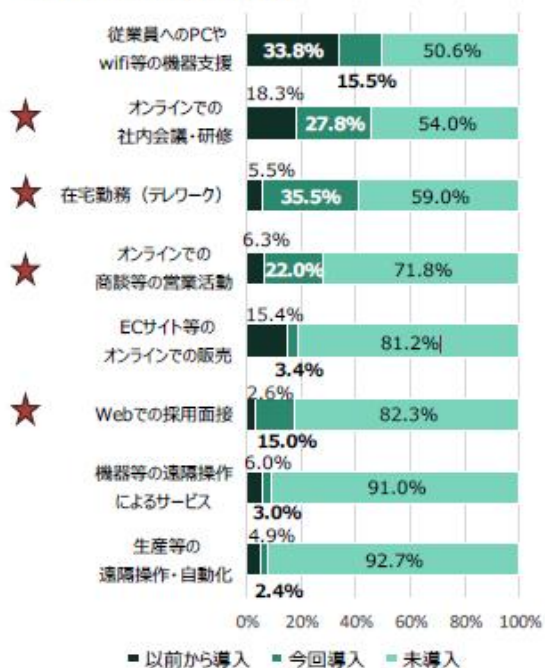
■ 府内企業のICT導入状況と今後の導入意向

出典：「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の事態調査」（大阪府）より作成

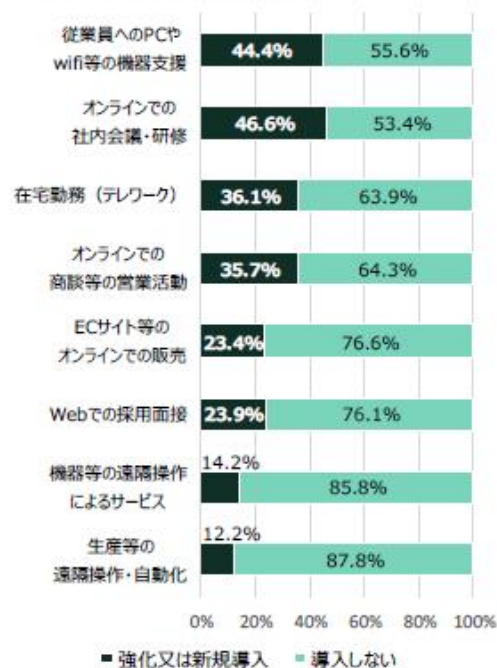
※調査期間：2020年7月10日～7月31日 調査対象：府内企業1万社 有効回答数（回答率）：3,057社（30.6%）

- ▶ コロナ禍において府内企業の半数近くがオンライン会議を導入し、在宅勤務やWeb面接、オンライン営業を新たに導入する企業も増加。
- ▶ 今後も、社内の会議（46.6%）や在宅勤務（36.1%）だけでなく、営業活動（35.7%）や採用面接（23.9%）などの社外活動でも活用が進展
- ▶ 社内会議や採用面接、営業活動など各分野において、今回初めてICTを導入した企業の7～9割以上が今後も取組みを強化していく

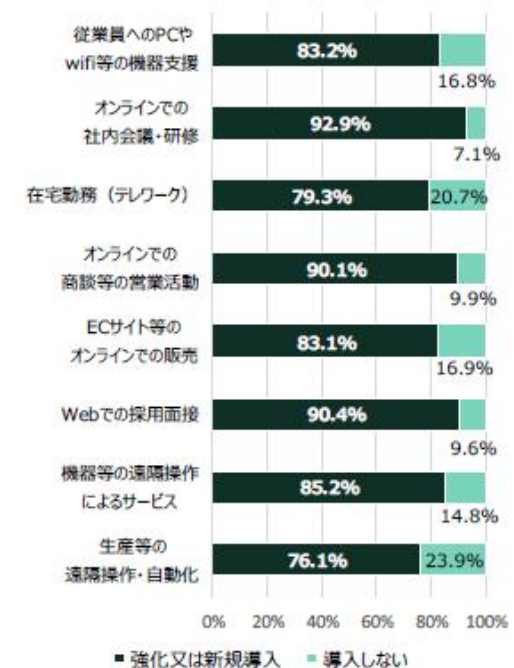
◆ICT導入状況【現状】



◆ICT導入予定【今後】



◆今回初めて導入した企業の予定【今後】



★ = 「以前から導入」より「今回導入」の割合が高かった項目

3. スタートアップ、イノベーションの創出

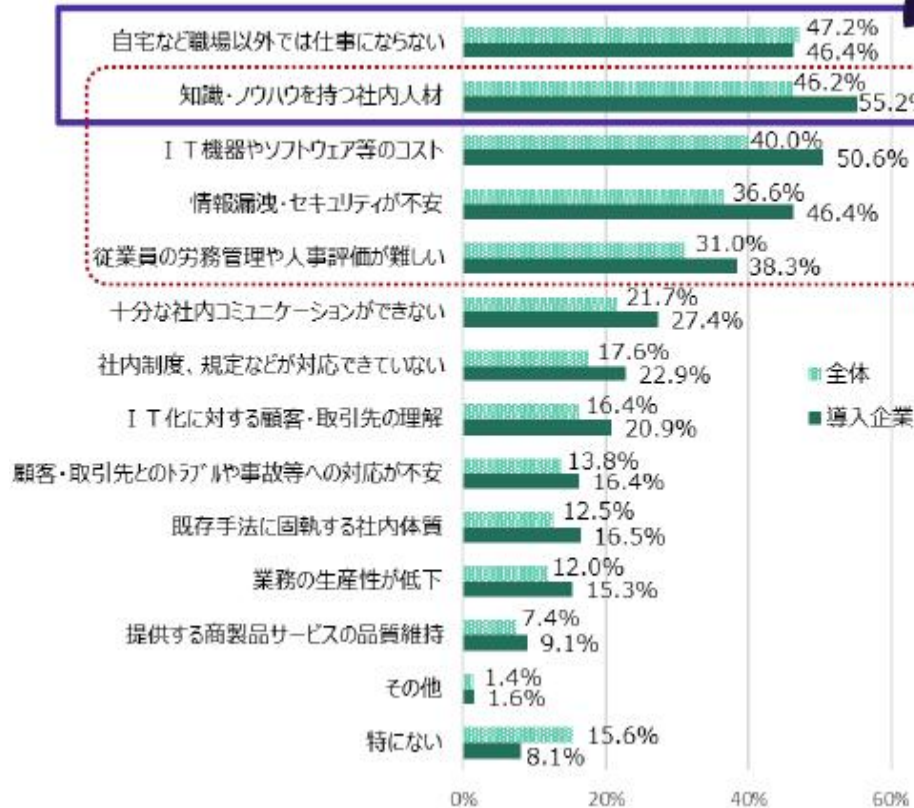
■府内企業のICT導入の課題

出典：「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の事態調査」（大阪府）より作成

※調査期間：2020年7月10日～7月31日 調査対象：府内企業1万社 有効回答数（回答率）：3,057社（30.6%）

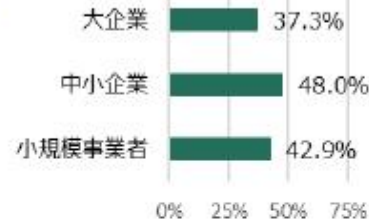
- Ⓟ ICT導入における主な課題は、「自宅など職場以外では仕事にならない（47.2%）」、「知識・ノウハウを持つ社内人材（46.2%）」。
- Ⓟ 特に導入企業では、知識ノウハウの不足やICT機器・ソフトウェアのコスト、セキュリティ面を課題に挙げる企業が多い。

◆ICT導入の課題



自宅など職場以外では仕事にならない

【企業規模別】

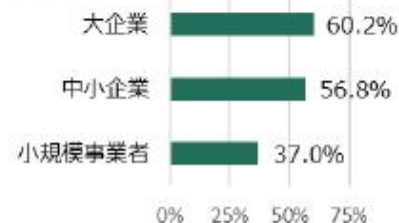


【業種別（上位3）】

宿泊業、飲食サービス業	62.9%
生活関連サービス業、娯楽業	61.7%
医療、福祉	61.6%

知識・ノウハウを持つ社内人材

【企業規模別】



【業種別（上位3）】

その他のサービス業	56.7%
宿泊業、飲食サービス業	56.5%
生活関連サービス業、娯楽業	55.0%

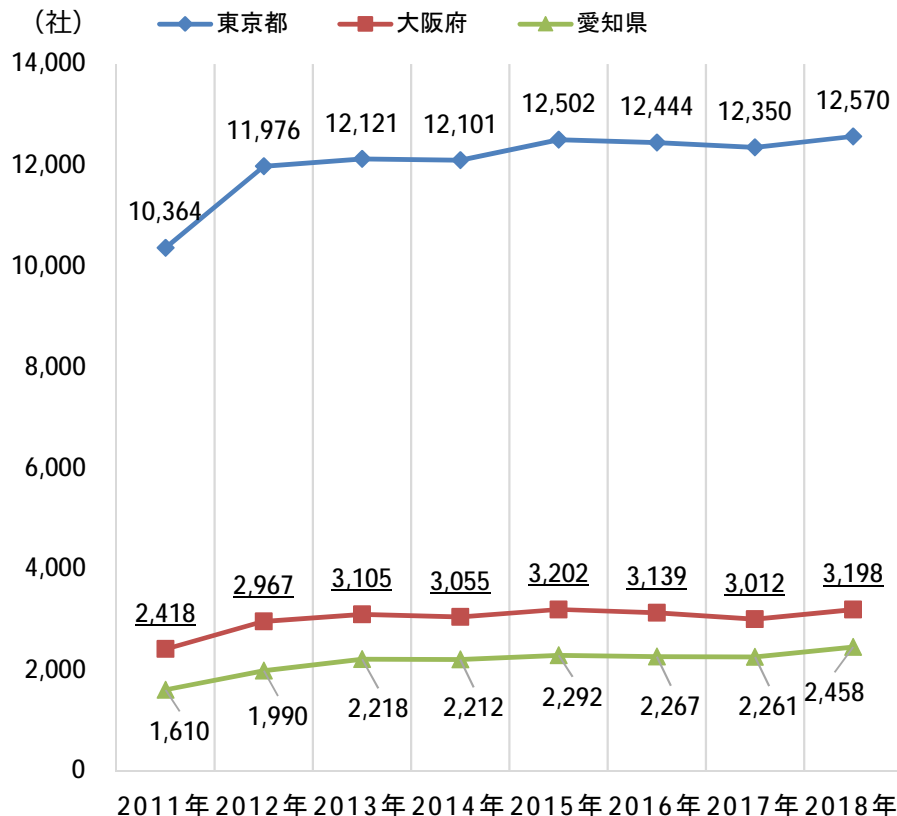
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 府内企業の海外進出動向

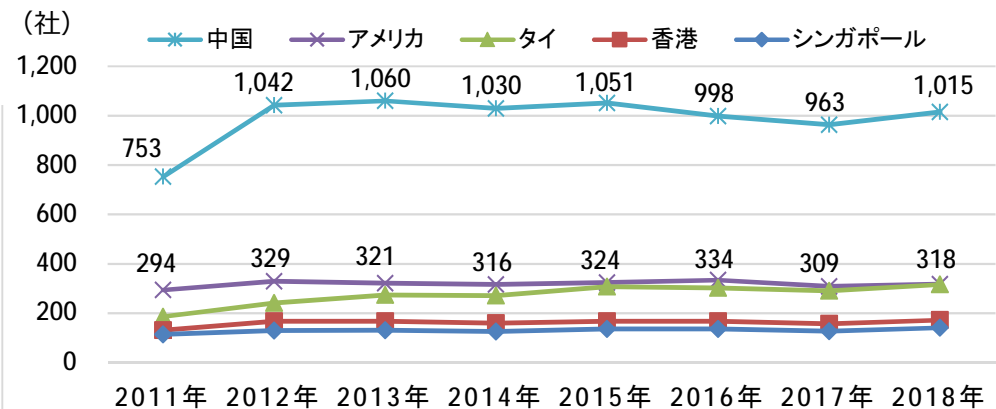
出典：地域経済分析システムより作成 経済産業省「企業活動基本調査」を再編加工

- ⓐ 近年の府内企業の海外現地法人数は、ほぼ横ばい。全国2位を維持しているものの、依然、東京とは大きく乖離。
- ⓑ 国・地域別では、中国が大半を占めているが、直近は減少。業種別では、製造業と卸売業・小売業が多くを占め、その他の業種では海外進出が進んでいない状況。

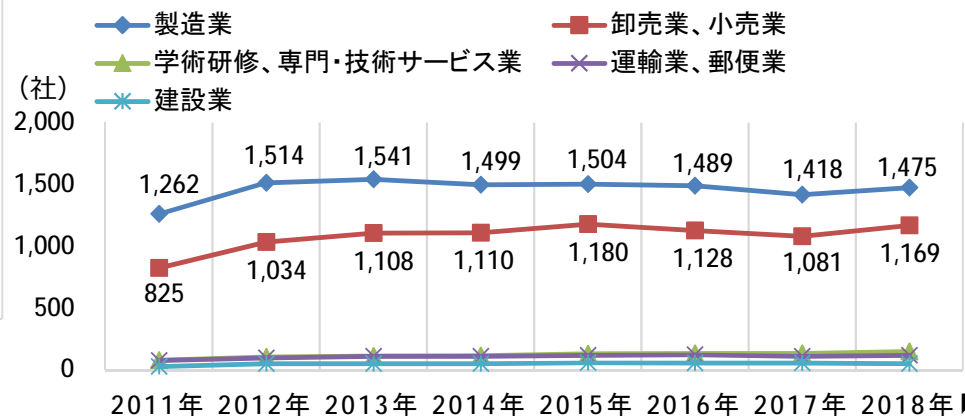
○ 都道府県別、海外現地法人数の推移



○ 大阪府 国・地域別海外現地法人数の推移



○ 大阪府 業種別海外現地法人数の推移



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 関西企業が海外進出を拡大する国・地域（機能別）

出典：ジェトロ大阪本部「関西企業の海外事業展開に関する傾向」(2020年7月)

- ▶ 関西企業が海外進出先として意欲を示す国・地域は、すべての項目において中国が1位、ベトナム、タイが上位5か国以内に入るなど、アジア地域の割合が高い。
- ▶ 研究開発のうち新製品開発については、中国に続きベトナム、タイが5割を占める。

関西企業が海外進出の意欲を示す国・地域とその割合（上位3位） 複数回答（%）

順位	販売				生産							
					汎用品				高付加価値商品			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.8%	ベトナム	中国	中国	47.3%	中国	中国	中国	50.0%
2	台湾	米国	ベトナム	35.6%	中国	ベトナム	ベトナム	43.2%	タイ	ベトナム	ベトナム	33.8%
3	米国	タイ	米国	33.5%	タイ	タイ	タイ	18.9%	米国	タイ	タイ	31.1%
順位	物流				研究開発							
					新製品開発				現地向仕様変更			
	2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年		2017年	2018年	2019年	
1	中国	中国	中国	52.6%	中国	中国	中国	41.4%	中国	中国	中国	58.6%
2	米国	タイ	ベトナム	36.8%	米国	米国	ベトナム	31.0%	米国	西欧 (※)	米国	24.1%
3	西欧 (※)	ベトナム	タイ	26.3%	西欧 (※)	西欧 (※)	タイ	20.7%	西欧 (※)	タイ	タイ	20.7%

※ 英国を除く

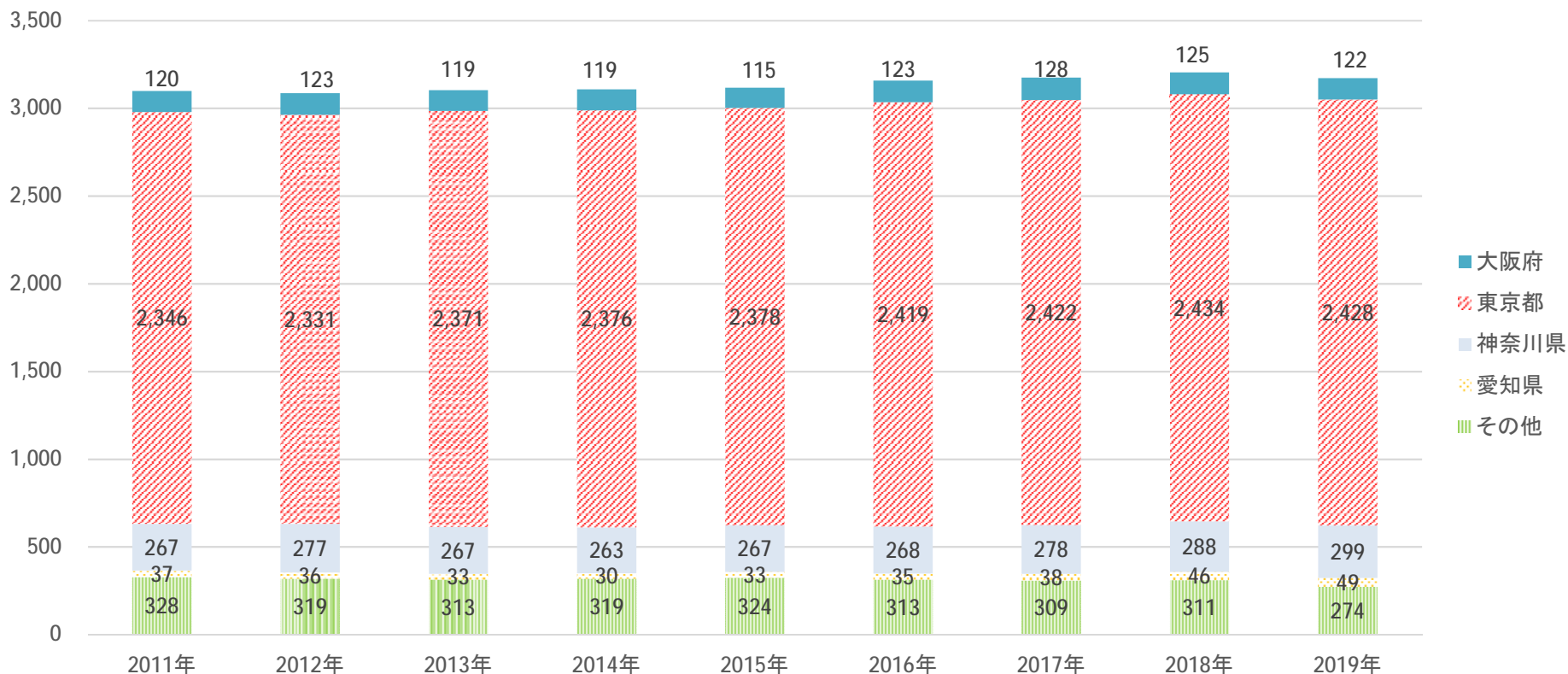
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 外資系企業の集積状況 出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧」より作成

- 2019年の大阪府の外資系企業数は**122社**で前年比**3社**の減少。東京都の外資系企業数は、全国の**76.5%**を占めており、一極集中の状態が続いている。
- 大阪府内においては、アジアの企業を中心に、日本への最初の進出先として、または、東京に拠点を持つ外資系企業の二次進出先として、進出する動きもみられる。

○ 都道府県別、外資系企業数の推移

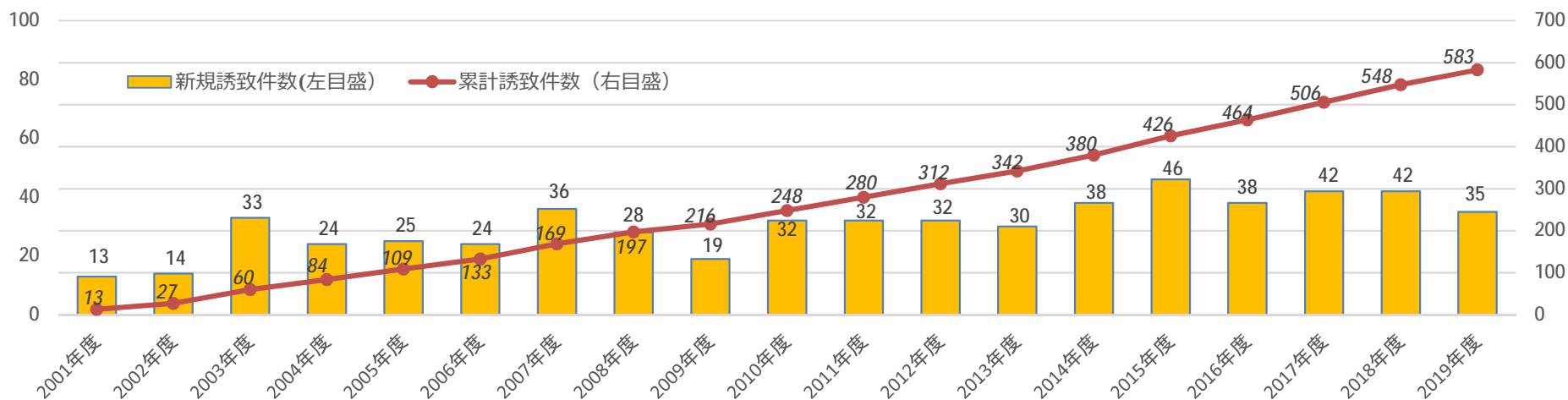
(社)



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の誘致実績 出典：O-BIC公表資料より作成

- 2019年度のO-BIC新規誘致件数は35件と、前年度から減少。
- 国別にみると、中国（17件）、韓国（5件）をはじめ、アジアからの進出が28件と、全体の8割を占めている。



2019年度 主な誘致企業	事業内容
株式会社恒大新能源日本研究院	リチウムイオン電池、燃料電池及び材料・部品の試作、研究開発、生産販売
JBC Soldering Japan株式会社	はんだ付け機器とその周辺機器の輸入、輸出、販売
IMAGR株式会社	小売業における自動化ソリューションの提供

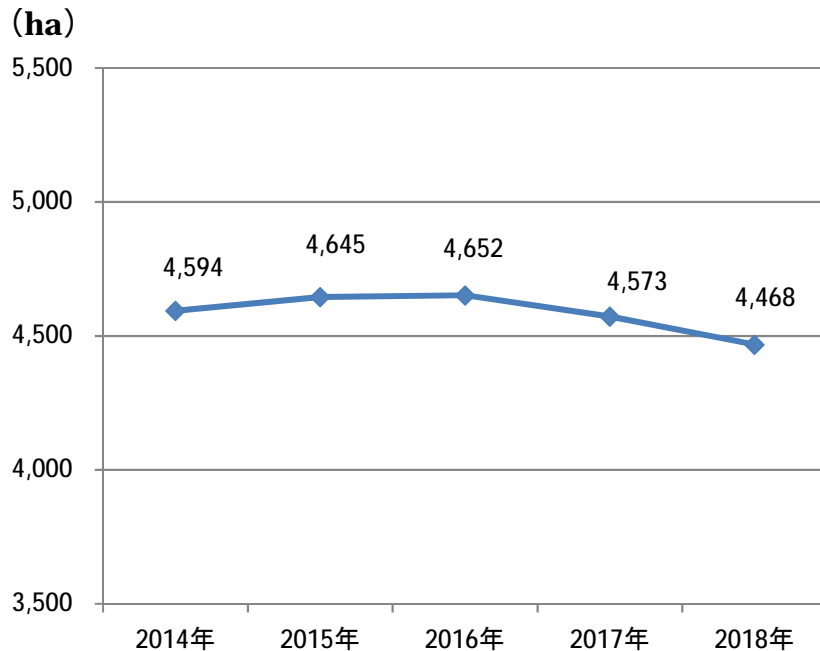
3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 企業立地に関する大阪府内の動向

- ⓐ 府内における工業用地面積は減少傾向。令和元年の工場立地件数は**22**件と前年から**1**件減少したものの、面積は**16.1ha**と前年（**12.5ha**）から増加。
- ⓐ 地方拠点強化税制について、平成30年6月より東京23区から本社機能を移転する場合の支援対象地域に、近畿圏の中心部が新たに追加。

○大阪府の工業用地（※）面積の推移

出典：令和元年度 大阪府国土利用計画審議会資料より作成



○大阪府の工場立地件数（新設・増設）の推移

出典：近畿経済産業局 令和元年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査より

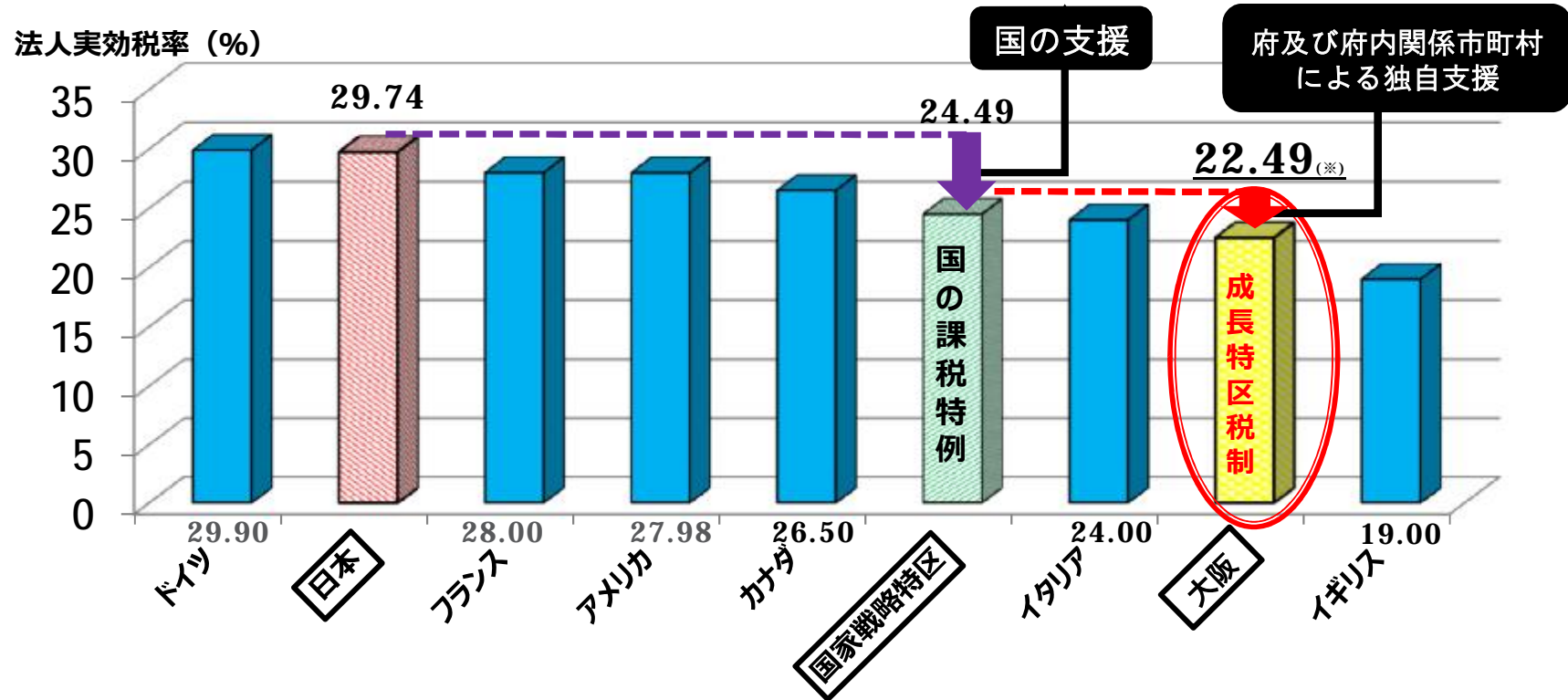


※工業用地…「工業統計表（用地・用水編）」という「事業所敷地面積」を従業員**10**人以上の事業所敷地面積に補正したもの

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 法人所得課税の実効税率の国際比較（2020年1月時点） 出典：財務省HPより作成

- 大阪府において「関西イノベーション国際戦略総合特区」の取組みを強化した「成長特区税制」を実施。
- 国家戦略特区における税制支援と地元市町村の優遇制度を併用することにより、最大で実効税率は約**22%**となり、中国・韓国の実効税率よりも低くなる。（2020年1月時点の税制度をベースに試算。諸条件を満たした企業が立地した場合）



※国家戦略特区における課税の特例（所得控除）の適用を受け、府の成長特区税制及び軽減税制を行っている市町村の課税の特例の適用を受けた最大の率

3. スタートアップ、イノベーションの創出

p 「国家戦略特区」における規制改革メニューのうち、関西圏では、医療、都市再生・まちづくり、雇用分野等で**47事業**（大阪府内では**23事業**）が区域計画で認定された。また、大阪からの提案内容を踏まえ、法改正等の措置が講ぜられるなど、国において各種取組みが進められている（認定一覧は以下のとおり）。

2014	<ul style="list-style-type: none"> ・「保険外併用療養に関する特例」（大阪大学医学部附属病院・国立循環器病研究センター）（9月） ・「雇用労働相談センターの設置」（12月） ・「エリアマネジメントに係る道路法の特例」（グランフロント大阪TMO）（3月）
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」（9月） ・「設備投資に係る課税の特例」（大研医器株式会社）（11月） ・「特区医療機器薬事戦略相談」（大阪大学医学部附属病院）（11月） ・「旅館業法の特例」（大阪府）（12月）【2020.12現在 大阪府内33市町村、大阪市、八尾市、寝屋川市】
2016	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人家事支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例」（大阪市）（4月） 【2020.12現在 実施区域 大阪市、豊中市、池田市、守口市、枚方市、寝屋川市、箕面市、門真市】 ・「土壌汚染対策法施行規則の特例」（大阪府）（4月） ・「都市公園の占有許可に係る都市公園法の特例」（社会福祉法人あけぼの会、株式会社セリオ、社会福祉法人玉川学園）（9月、2月） ※2017.6全国化 ・「設備投資に係る課税の特例」（大日本住友製薬株式会社）（2月）
2017	<ul style="list-style-type: none"> ・「公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例」（大阪市）（12月） ・「革新的な医薬品の開発迅速化」（大阪大学医学部附属病院）（12月）
2018	<ul style="list-style-type: none"> ・「設備投資に係る課税の特例」（株式会社ジーンデザイン）（6月） ・「児童福祉法の特例（国家戦略特別区域小規模保育事業）」（堺市）（12月）
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・「病床規制に係る医療法の特例」（一般社団法人中之島アイセンター推進協議会） ・「建築物用地下水の採取に係る特例」（大阪市）

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ハイエンドなものづくりの推進に向けた取組み

- **2010年**に、ものづくり中小企業の総合支援拠点として、**MOBIO**（ものづくりビジネスセンター大阪）を開設。**MOBIO**ものづくり支援アクションプランを基に、大阪府、（公財）大阪産業局、民間事業者が連携して、ものづくり企業の「変革と挑戦」を支援する取組みを実施。
- 優れた技術と創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定しているほか、（地独）大阪産業技術研究所が行う取組を支援することにより、ものづくり産業の高度化を図るとともに、**IoT**診断や**IT**企業とものづくり企業のマッチングを行う**IoT**推進ラボ事業により、企業の生産性向上を支援している。
- 「大阪府産業デザインセンター」の支援による新事業創出や製品・サービスの高付加価値化といったデザインイノベーションの促進によって、中小企業の更なる高度化を図る。

○MOBIOものづくり支援アクションプラン5つの戦略と大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」の取組みについて

○MOBIOのミッション

企業の変革と挑戦に向けた「知る、やる、集まる」を徹底的に支援

○5つの戦略

戦略1：交流と情報発信で変革・挑戦意欲を喚起

戦略2：ものづくり中小企業の販路開拓を支援

戦略3：ものづくり中小企業の技術革新を促進

戦略4：ものづくり中小企業の知的財産戦略を支援

戦略5：ものづくり中小企業のビジネス環境整備を推進

EGおおさかの考え方を**MOBIO**の活動指針と位置付け事業展開

○大阪版エコノミックガーデニング「EGおおさか」

「産学公民金」の連携・協働により、府内ものづくり中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め（土壌を耕し）、「変革と挑戦」に取り組む中小企業を応援する（基本を育てる）地域経済“賑耕”政策「大阪版エコノミックガーデニング（EGおおさか）」に取り組んでいます。

○大阪府IoT推進LabによるIoT導入支援 AI・IoT推進コンソーシアム IoT診断 IoTマッチング等の実施



○大阪製（おおさかせい）ブランド認定制度

大阪府内のものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた創造力にあふれる製品（消費財）をブランド認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組みを促進しています。認定された製品は「大阪製ブランド製品」として大阪府をはじめ、様々な支援機関等が実施するプロモーション活動によって国内外に広く情報発信していきます。



○大阪府産業デザインセンター事業

新事業創出や新商品・サービスの開発など企業の課題解決に向けて「デザイン思考」（問題解決のプロセス）を踏まえた支援を行うことにより、中小企業のイノベーションを促進。

○デザイン総合相談事業

中小企業の経営やデザインに関する課題を発見し、解決策のアドバイスからデザイナー等の紹介までを行っています。

○デザイン・オープンカレッジ事業

デザインを経営に活かす人材を育成するために、デザイン思考やブランドなどに関するテーマを毎年設け、フォーラムやワークショップを開催しています。



3. スタートアップ、イノベーションの創出

■大阪イノベーションハブ（OIH）の整備

大阪イノベーションハブ（OIH）は、起業をめざす人々、投資家等が集まり、交流することにより新たな価値を生み出す源泉としての機能を発揮。イノベーションが次々とおこる環境（エコシステム）の形成に取り組む。

【場所】 うめきた・グランフロント大阪 ナレッジキャピタル内

【開設】 2013（平成25）年4月

u 新製品・新サービスにつながるプロジェクトの創出・推進支援を行う「場」と「仕組み」づくりに取り組む。

u 国際展開・人材発掘、ビジネスプラン発表、製品開発（ハッカソン）、ビジネスマッチング等の各種イベントを通じて人々を集積、交流させ、イノベーション創出を支援。

u 起業経験者、大企業、ベンチャーキャピタル等との連携によるベンチャー支援事業（OIHシードアクセラレーションプログラム（OSAP））も実施。

「大阪イノベーションハブ（OIH）」における グローバルイノベーション創出支援事業【2013（H25）～の7年間】		
来場者数		100,000人以上
事業化プロジェクト創出支援件数		381件（例・ウェアラブルトイ「Moff」）
国際イノベーション 会議 Hack Osaka	開催実績	毎年度1回（2012～累計7回）
	趣旨	世界中から人材・情報・資金を誘引し、グローバルにイノベーション創出をめざす実践的取組みの一環として開催
	参加者 (2019.3)	757人 (うち外国人 110人、14.5%)



【当該事業がきっかけで起業に至った事例】

リストバンド型の「ウェアラブルトイ」を製造・販売。欧米の大規模見本市に出展、米国のクラウドファンディングからの資金調達にも成功するなど国内外で躍進

国際イノベーション会議
Hack Osaka 2019 (H31.3)



Morning Meet Up
(月2回7:00～開催)
投資家が参加しやすい早朝に起業家のピッチ（事業プレゼン）を行う取組みに毎回70～80人が参加

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 新エネルギー関連産業振興に向けた取組み

▶ 2012年に「バッテリー戦略研究センター(現:バッテリー戦略推進センター)」を設立。活動成果として、2016年5月、国の独立行政法人である「製品評価技術基盤機構」(NITE)の世界最大級の大型蓄電システムの試験・評価施設が、咲洲地区に開所。

2010	・新エネルギー産業分野の市場・研究開発動向について情報提供する講座の開催
2012	・EV車両等を活用したエネルギーマネジメント実証の展開 ・バッテリー戦略研究センター設立
2013	・新エネルギー産業(電池関連)創出事業補助金による研究開発等支援開始
2014	・新関西国際空港株式会社と連携し関西国際空港における水素活用・インフラ整備に向けたプロジェクト(KIX スマート愛ランド水素グリッドプロジェクト)が国の財政支援・特区活用により事業開始
2015	・水素燃料電池フォークリフトの開発・運用実証(環境省 CO2排出削減対策強化型技術開発・実証事業に採択) ・大阪府中央卸売市場に国内初の1.2メガワットの燃料電池を導入
2016	・関空二期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所(国際戦略総合特区の国税優遇措置を活用) ・新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定 ・水素に係る情報発信拠点機能も有した「イワタニ水素ステーション大阪森之宮」が整備 ※ 2020年現在 府内水素ステーション9箇所 ・咲洲において大型蓄電システム試験・評価施設(NLAB)がサービス開始
2017	・関空1期島国際貨物エリアに、大規模産業車両用水素インフラを整備 ・大阪産業技術研究所和泉センターにおいて業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2020年6月実証終了) ・咲くやこの花館(花博記念公園鶴見緑地内)において業務・産業用燃料電池の実用に向けた実証事業開始(2019年8月実証終了)
2018	・『バッテリー戦略研究センター』を『バッテリー戦略推進センター』に改称
2019	・関西国際空港において小型水素燃料フォークリフトの実証

○NLABの全景(出典:NITEホームページ)



○イワタニ水素ステーション大阪森之宮

(出典:岩谷産業株式会社)



3. スタートアップ、イノベーションの創出

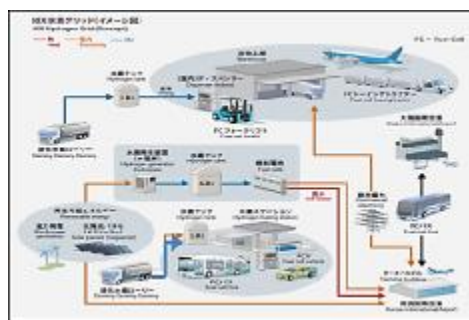
■ 新たなエネルギーインフラの構築

- p 新エネルギー機器等の公共施設での先導的な導入・活用事例の創出・PRを通じて、さらなる新エネルギー関連ビジネスの普及・市場拡大につとめており、水素ステーション整備に取り組む民間事業者に、大阪の都心部に位置する府有地の貸し付けを実施。また、大阪府中央卸売市場に国内最大級の燃料電池を設置し、新エネルギー等を利用した安定的電源の導入実証を実施。
- p 2016年3月には、新たな製品・サービスの実用化により水素利用の幅の拡大を図るため、水素関連事業の取組みの方向性を示した「H2Osakaビジョン」を策定。同年8月に大阪府市連携のもと設置したH2Osakaビジョン推進会議により、新たな実証事業等のプロジェクト創出を促進。
- p 関西国際空港において、2014年4月より水素グリッドプロジェクト事業を開始。2016年1月に、関空2期島に「イワタニ水素ステーション関西国際空港」が開所。さらに、2017年3月には、関空1期島に「大規模産業車両用水素インフラ」が開所。
- p また、地中熱利用の促進や建物間で電気や熱の融通を行うエネルギー面的利用の促進などの取組みも進めている。

○中央卸売市場の燃料電池



○KIX水素グリッド(イメージ図)



○水素ステーションの整備状況

出典：（一社）次世代自動車振興センター（2020年8月現在）

地域	都道府県設置数
首都圏 51箇所	うち東京都 19箇所
	うち神奈川県 14箇所
中京圏 37箇所	うち愛知県 26箇所
関西圏 16箇所	うち大阪府 9箇所
北部九州圏 13箇所	うち福岡県 10箇所
その他の地域 16箇所	
全国	合計 133箇所



○産業車両用大規模水素供給施設

3. スタートアップ、イノベーションの創出

■ 成長産業としての都市農業

大阪府の農業産出額は、全国的にみて東京に次いで規模が小さい。成長戦略策定以降、一定の増加傾向にあったが、**2018年**は台風の被害等により減少。大消費地に近く、付加価値の高い都市型農業のポテンシャルを活かすため、農業者の経営能力の向上や農業でのIoT導入の検討等を進めている。

○大阪府と他都県の農業産出額推移 出典：農林水産省統計部「生産農業所得統計」 (単位：億円)

	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
大阪府	341	344	331	320	341	353	357	332
東京都	272	271	293	295	306	286	274	240
愛知県	2,948	3,075	3,084	3,010	3,063	3,154	3,232	3,115
福岡県	2,177	2,265	2,231	2,170	2,191	2,196	2,194	2,124

○農業ビジネススクール「大阪アグリアカデミア」

ビジネスマインドの醸成から、最先端の技術、販売戦略まで、トップレベルの能力を習得するための農業ビジネススクールを開設し、経営感覚に優れた農業者を育成して農業の成長産業化を推進。



○水なす栽培における複合環境制御の現地実証

PC,スマートフォン等を活用した複合環境制御システムの構築により、生産コスト削減、省力化、高品質化等をめざす。



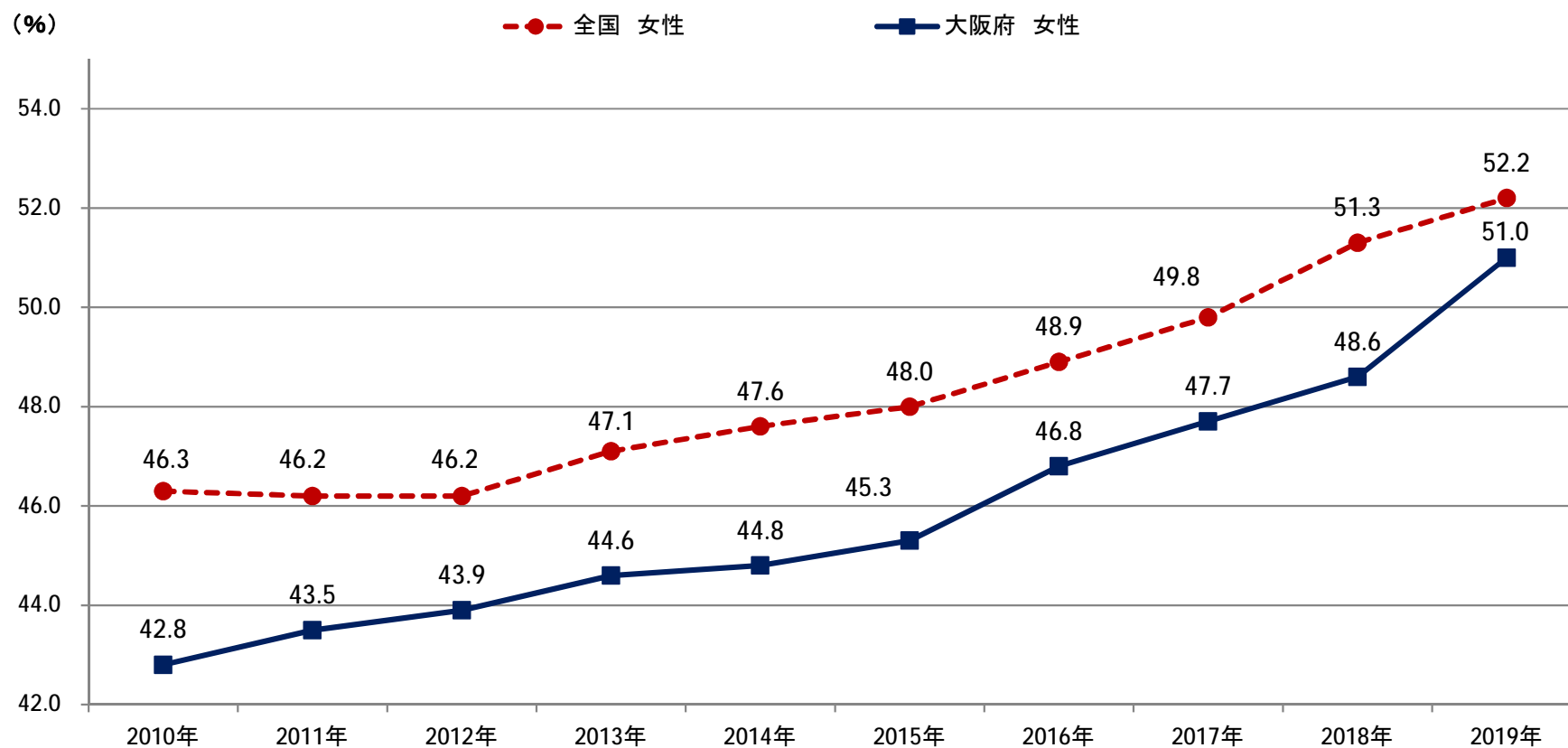
第2章 4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 女性の就業率の推移

出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成

- 大阪府の女性の就業率は、**2010年以降**上昇している。
- 全国との差は縮小傾向にあるものの、依然として約**1ポイント**の差がみられる。

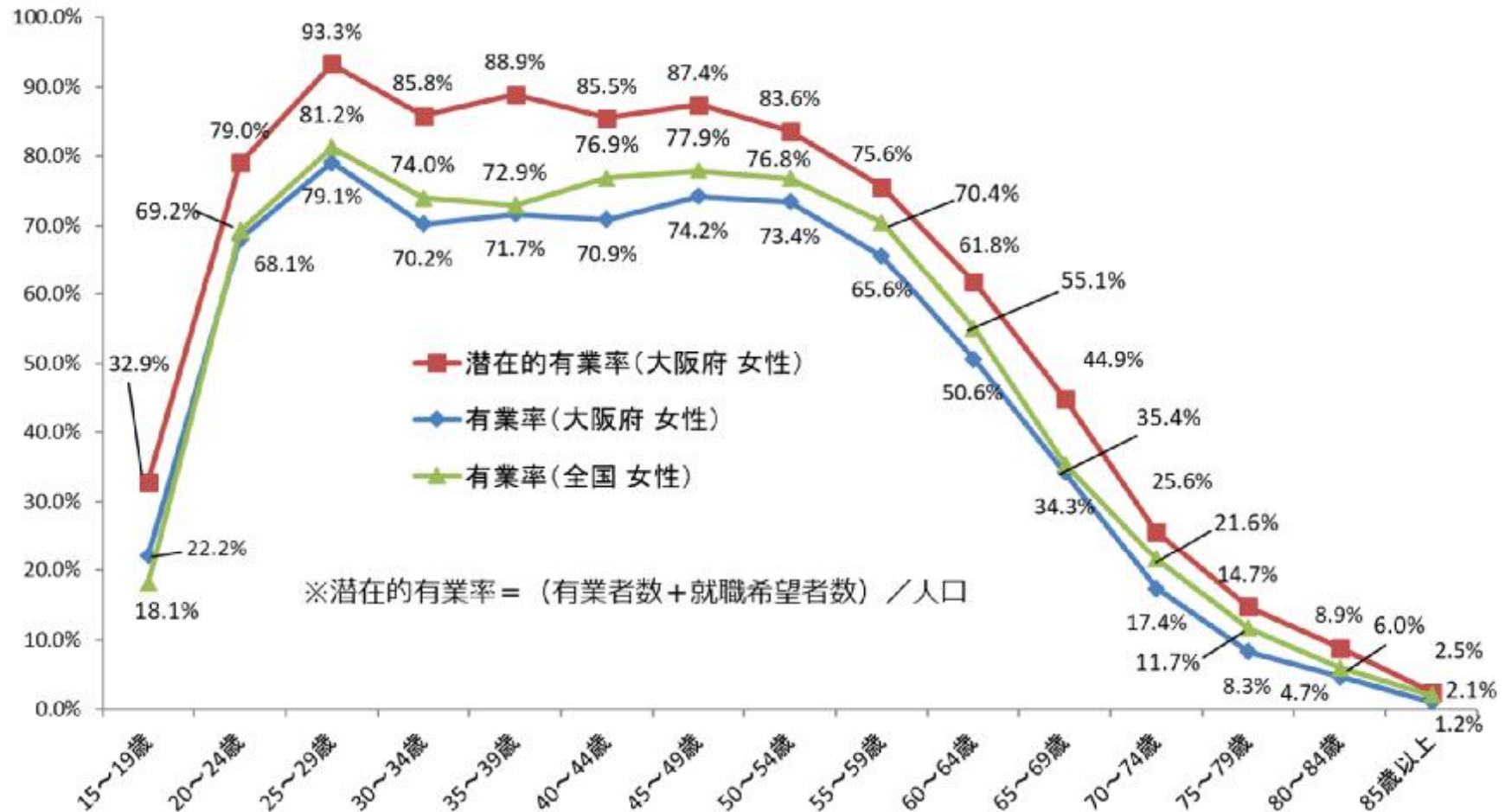


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 年齢階級別女性の有業率、潜在的有業率

出典：平成29年 総務省「就業構造基本調査」より作成

- 大阪の女性の有業率をみると、いわゆる「M字カーブ」の谷は改善されつつあるものの、全国平均に比べ低い状況となっている。
- また、大阪の有業率と潜在的有業率の差をみると、**69歳**までのいずれの年齢層でも**10ポイント**以上となっており、依然、働く意思がありながら就業できていない人は多い。

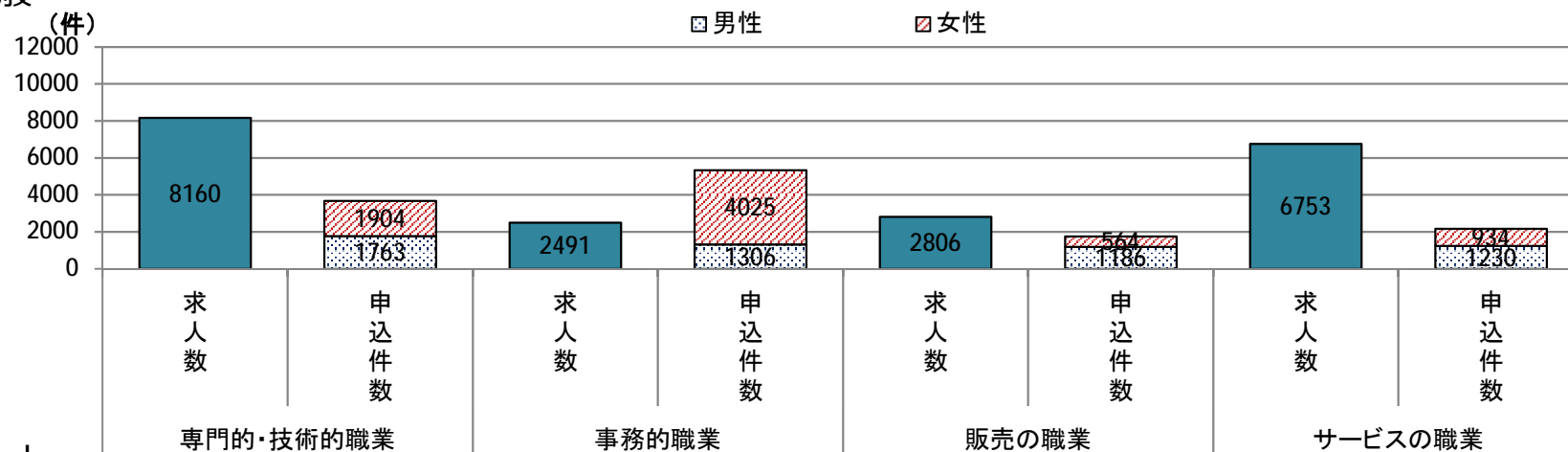


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

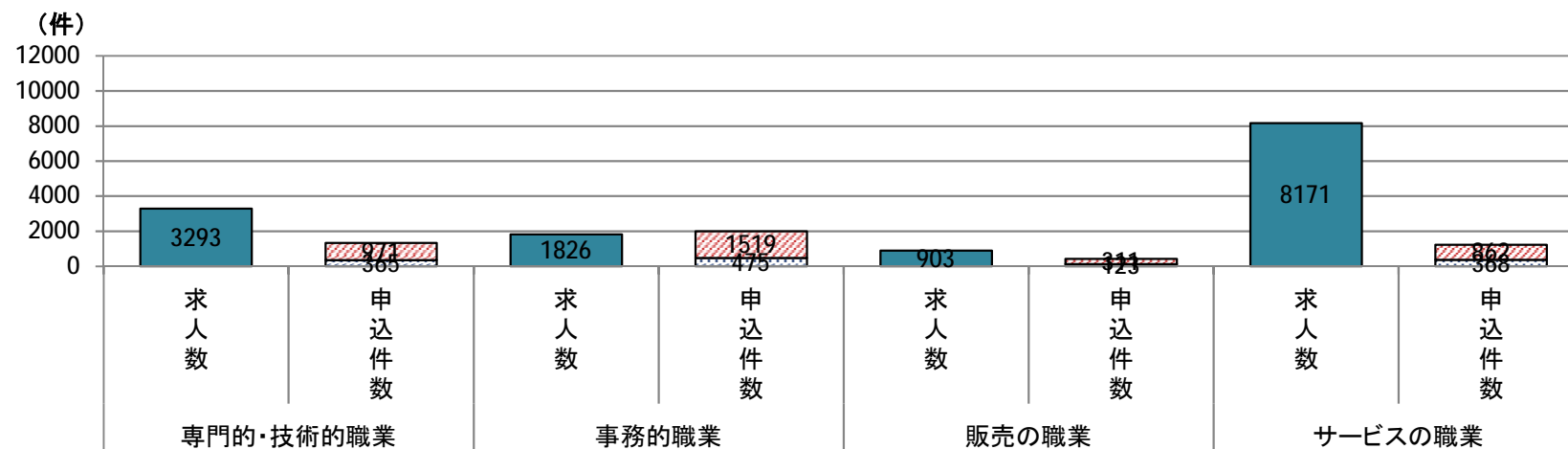
■ 男女別、新規求職申込状況（2020年4月度） 出典：大阪労働局「労働市場月報」より作成

- 主な職業別の新規求職申込状況を見ると、一般・パートともに、事務的職業の人気が高く、特に女性の申込件数が多い傾向。
- 専門的・技術的職業、販売やサービスの職業では、求人数が申込件数を上回っており、人材不足の傾向が見られる。

○ 一般



○ パート

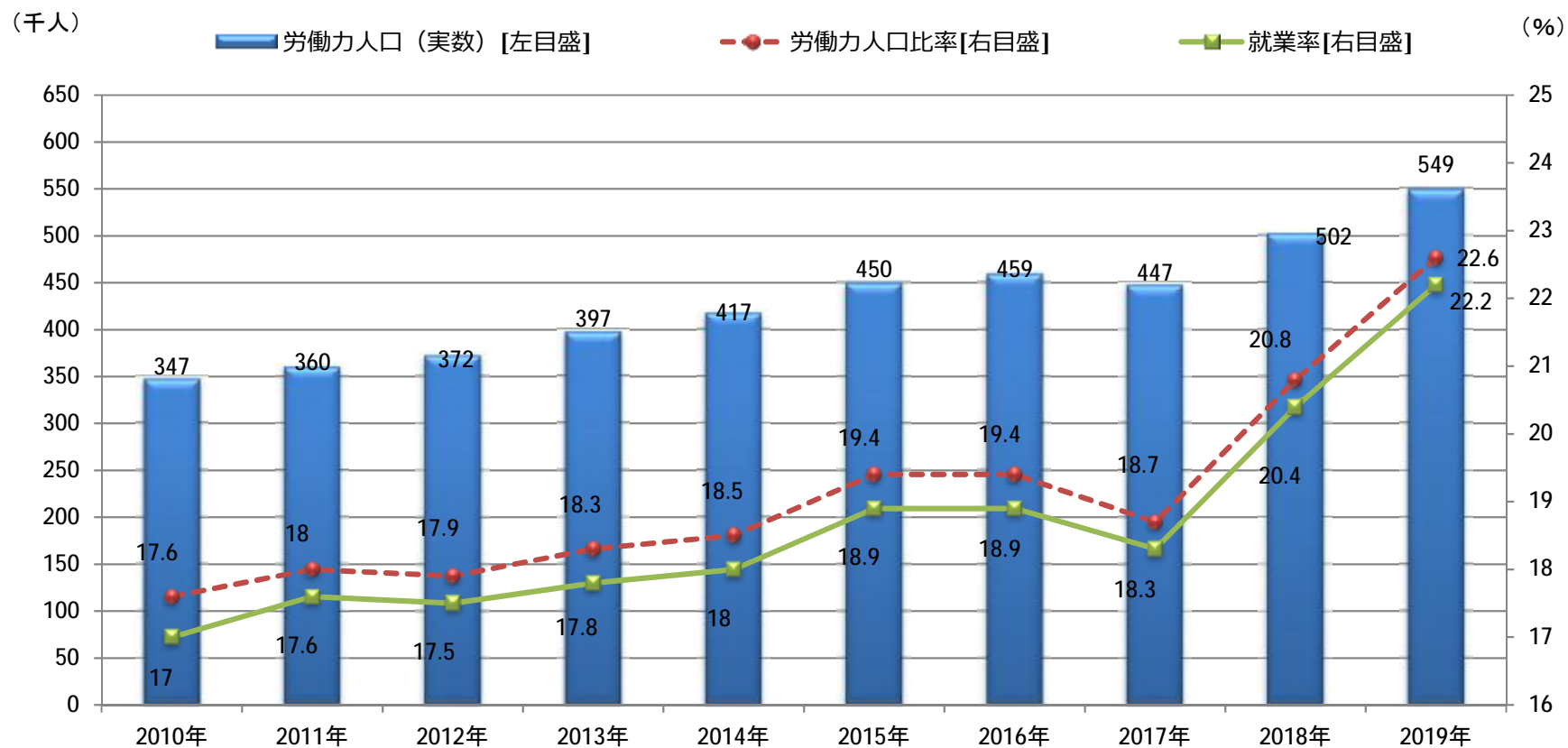


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 府内の65歳以上の労働力人口と就業率

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

▶ 2019年の65歳以上の府内労働力人口は54万9千人で前年比4万7千人増加し、就業率も22.2%と前年比1.8ポイント増加している。

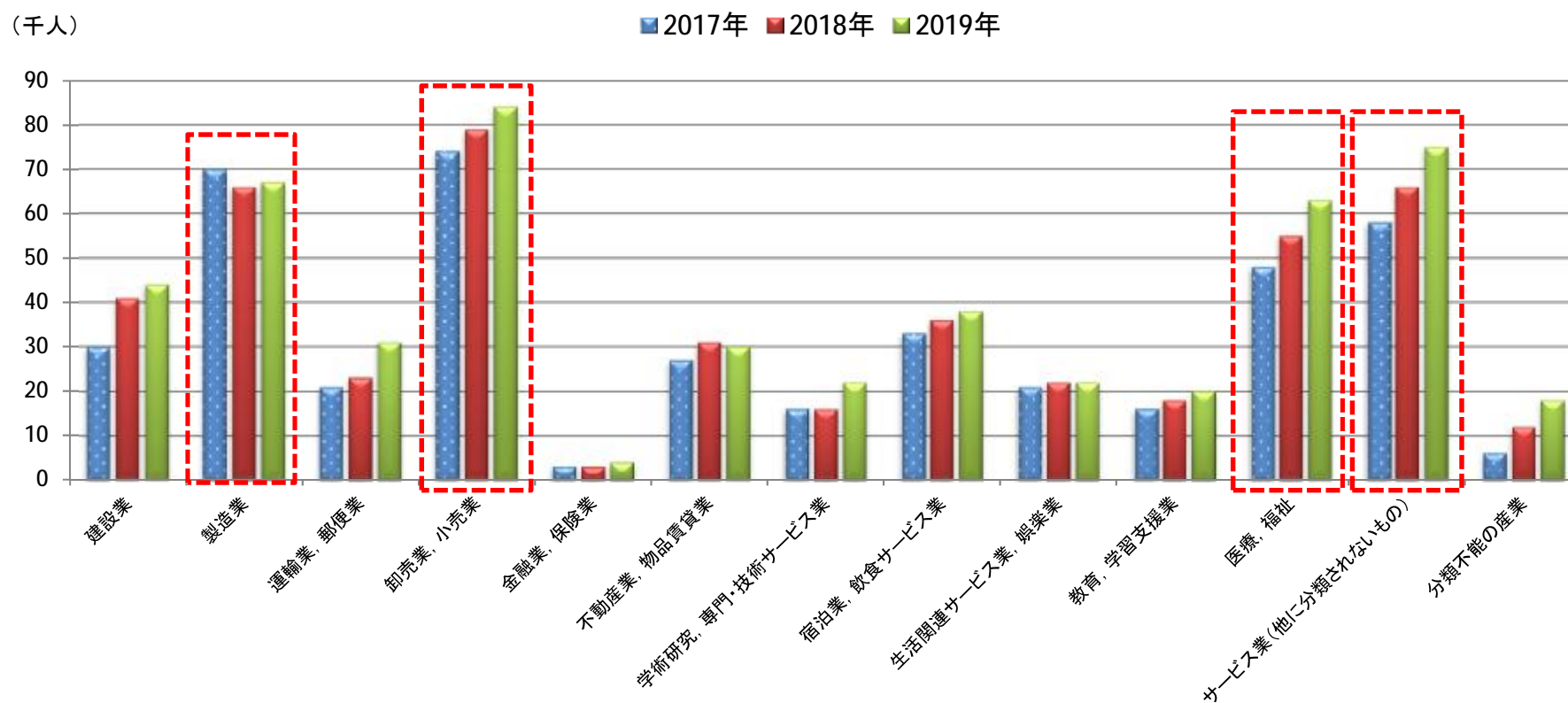


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 府内の65歳以上の就業者の推移（主な産業別・非農林業）

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

○ 府内の65歳以上の就業者を産業別に見ると、製造業や卸売業・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉で多い傾向。



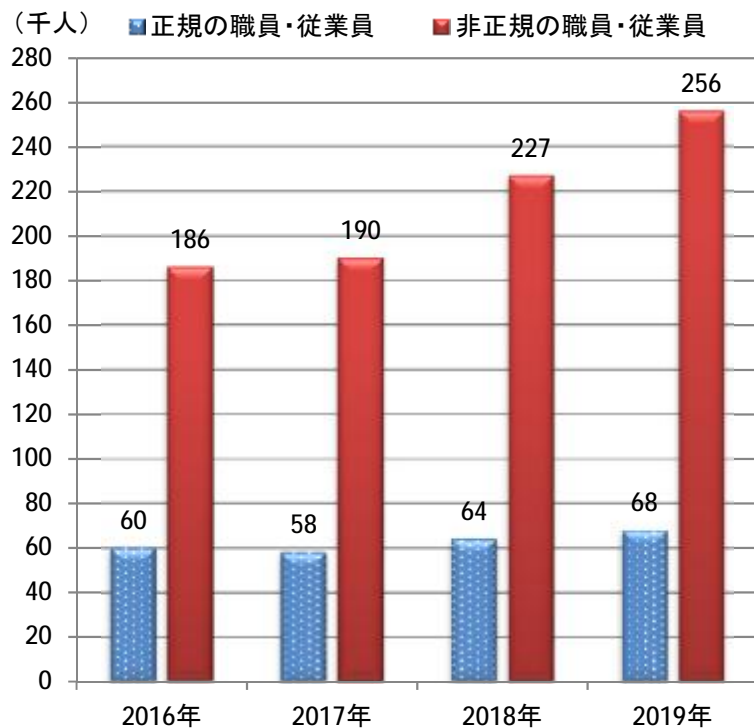
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 府内の65歳以上の就業者の労働形態など

- ⓐ 府内の65歳以上の就業者の就業形態をみると、非正規として働く高齢者が増えている。
- ⓐ 府内の年齢別の賃金構造をみると、65歳以上の年齢層にも、「決まって支給する給与」が一定支給されている。

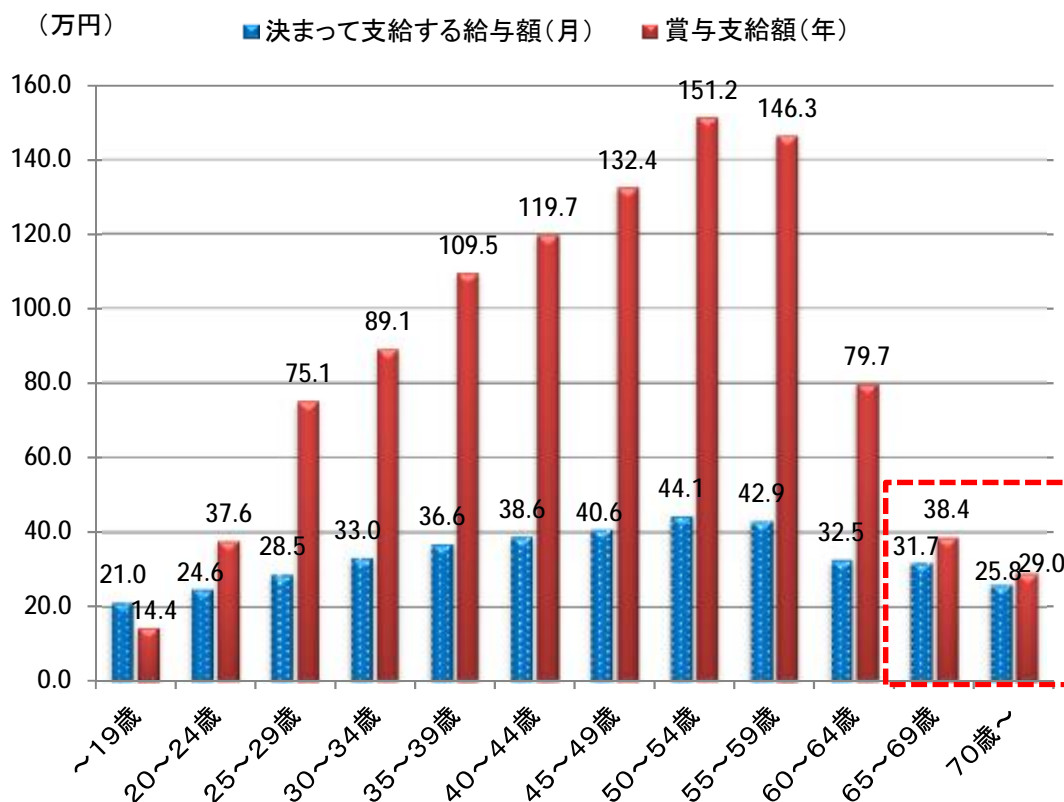
○ 府内の65歳以上の就業形態

出典：大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成



○ 府内の年齢別の賃金構造 (2019年)

出典：厚生労働省「賃金構造基本調査」より作成

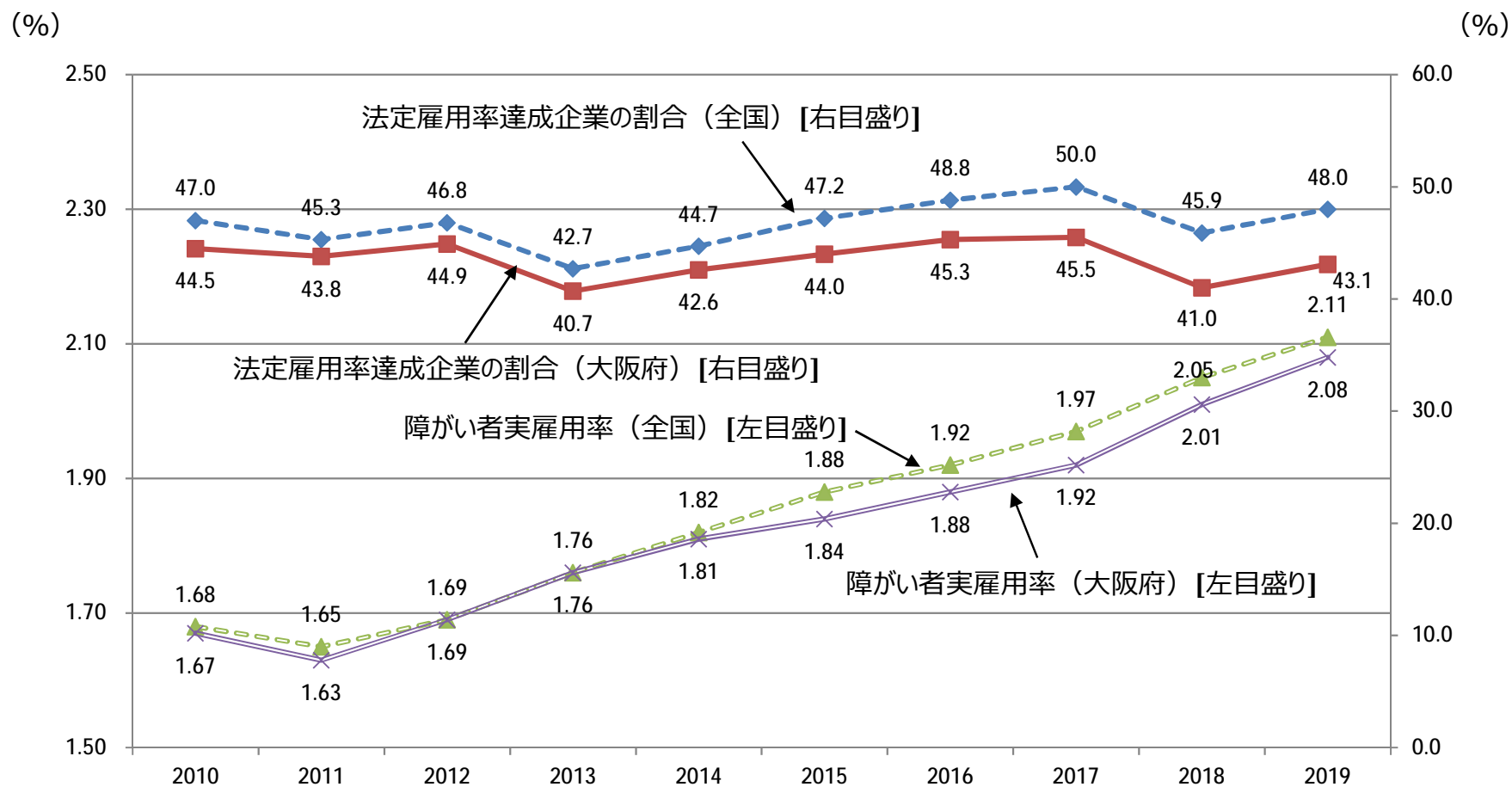


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 障がい者実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- p
2019年の大阪府の法定雇用率達成企業の割合は43.1%で、前年比2.1ポイントの上昇。全国平均（48.0%）を下回る状況。
- p
障がい者実雇用率は2.08%で前年比0.07ポイントの増加。全国平均（2.11%）をやや下回る状況。

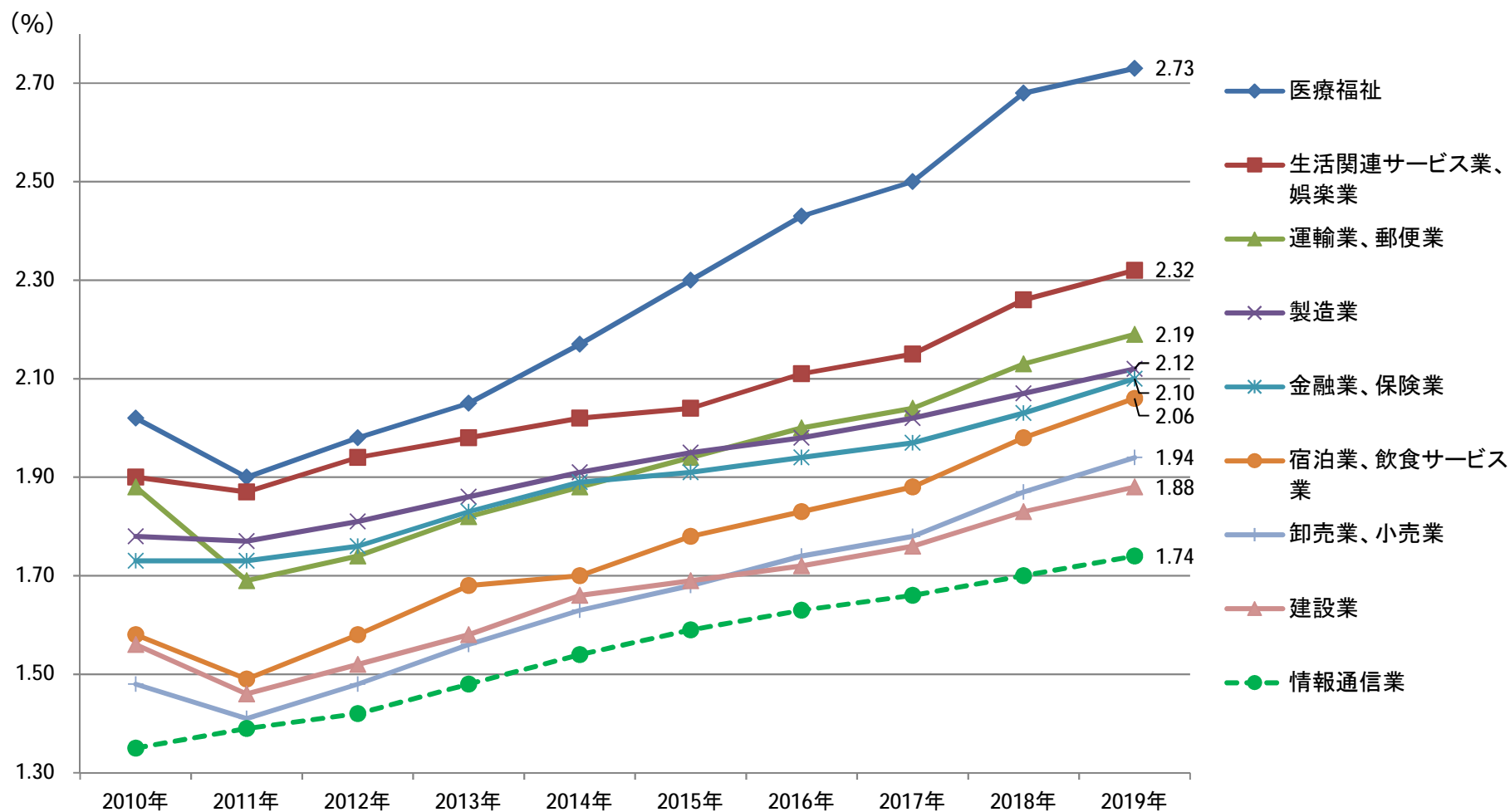


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 産業別の障がい者実雇用率の推移（全国）

出典：厚生労働省「障害者雇用状況の調査結果」より作成

- ⦿ 産業別の障がい者実雇用率をみると、医療福祉分野で**2.73%**と最も高く、近年の伸びも大きい。
- ⦿ 一方で、宿泊業・飲食サービス業や、卸売業・小売業、建設業、情報通信業の実雇用率が低い傾向にある。

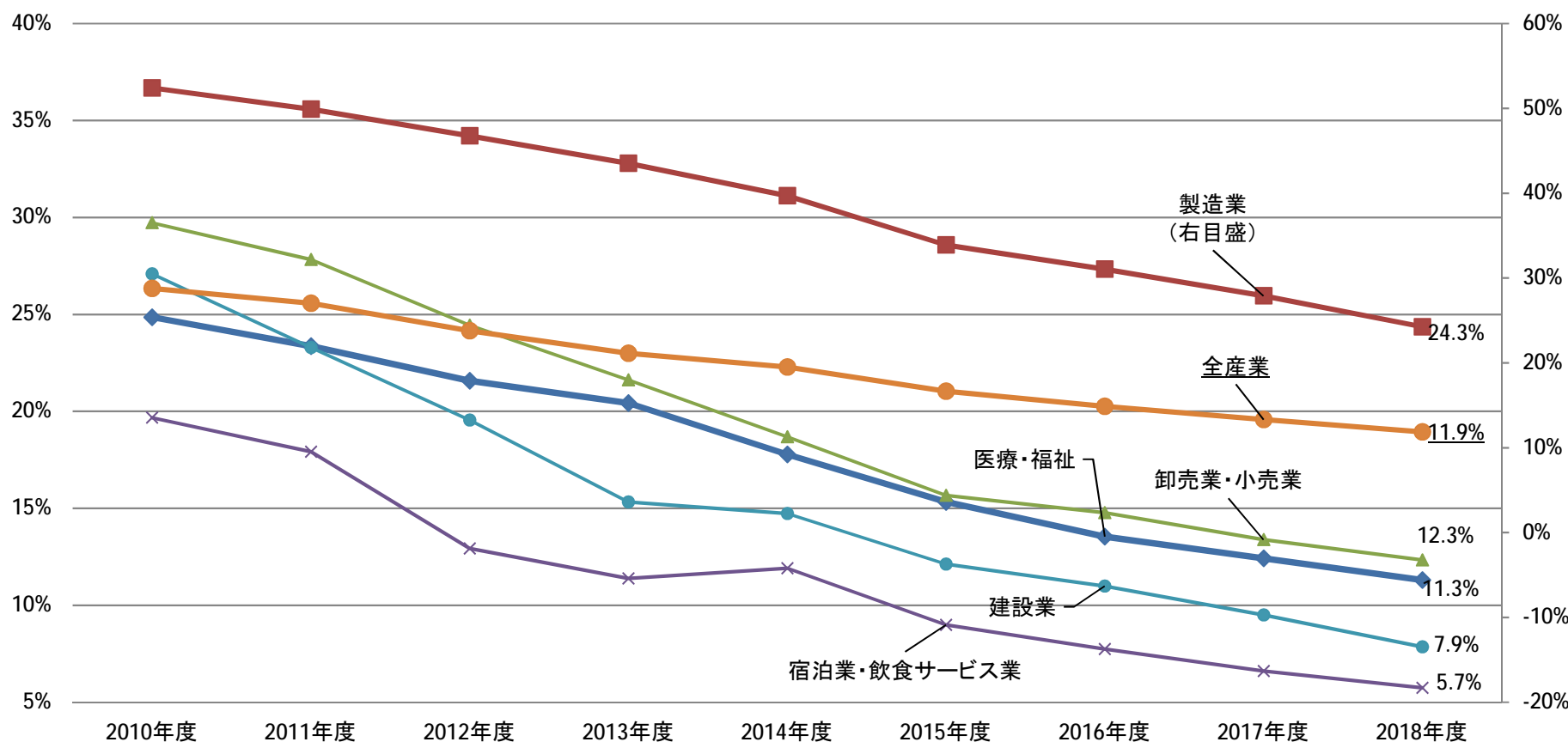


4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 主な産業別求人充足率※（大阪府）（年度ベース） 出典：大阪労働局「統計年報」より作成

- p** 2018年度の全産業における求人充足率は**11.9%**。戦略策定時から低下傾向にあり、人手不足が顕著となっている。
- p** 産業別では、宿泊業・飲食サービス業の求人充足率が**5.7%**と最も低く、この他、建設業（**7.9%**）、医療・福祉（**11.3%**）なども低い状況。

※ 充足率…求人数に対する充足された求人の割合。都道府県別では「充足数」を「新規求人数」で除して算出する。



下線を引いた数値は全産業の充足率を示す

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

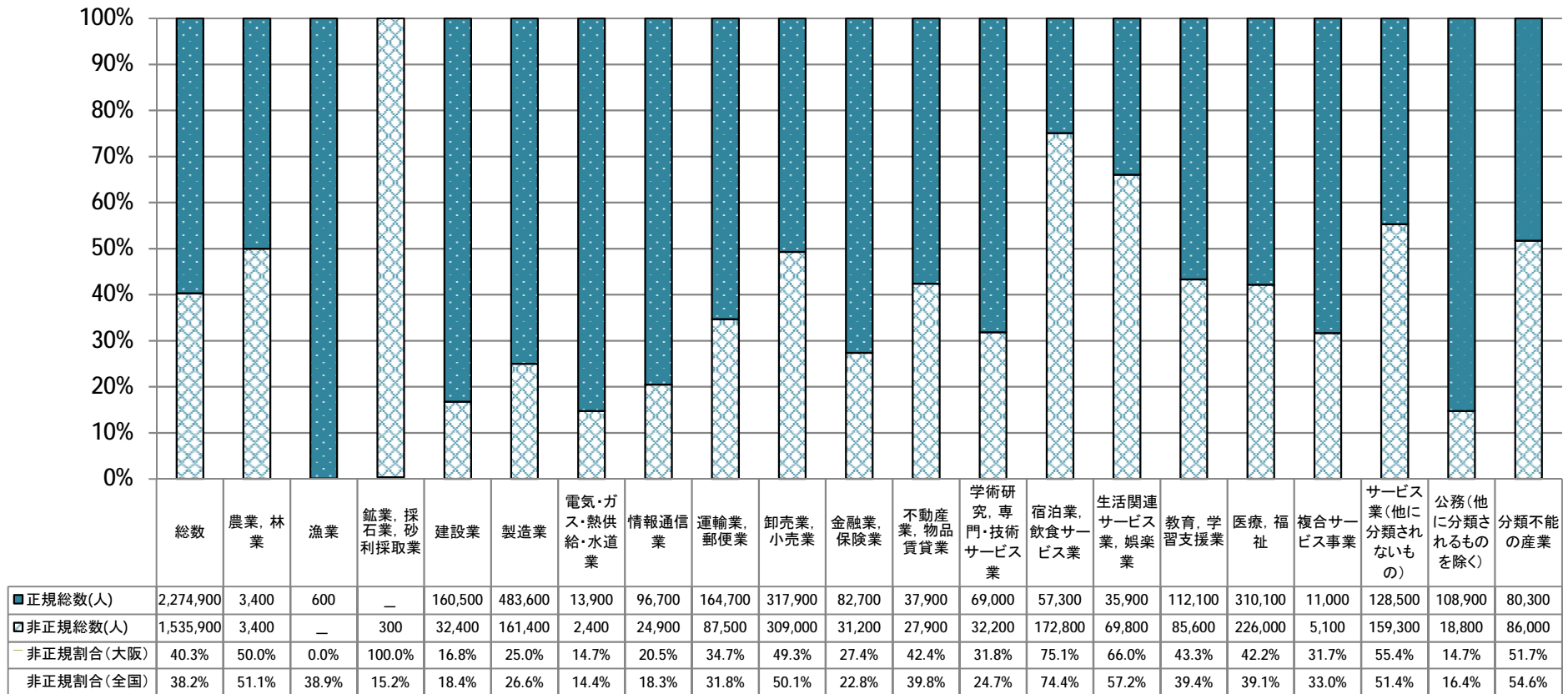
■ 産業別非正規割合※1（大阪府）

出典：総務省「平成29年就業構造基本調査（※2）」より作成

▶ 2017年の非正規の割合は全体で**40.3%**。

▶ 産業別では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」などでその割合が高くなっている。

○ 産業別非正規割合



※1 非正規割合・・・正規の職員・従業員と非正規の職員・従業員の合計人数に占める非正規の職員・従業員数の割合
 非正規割合(%) = 非正規の職員・従業員数 ÷ (正規の職員・従業員数 + 非正規の職員・従業員数) × 100

※2 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人（全国）が対象

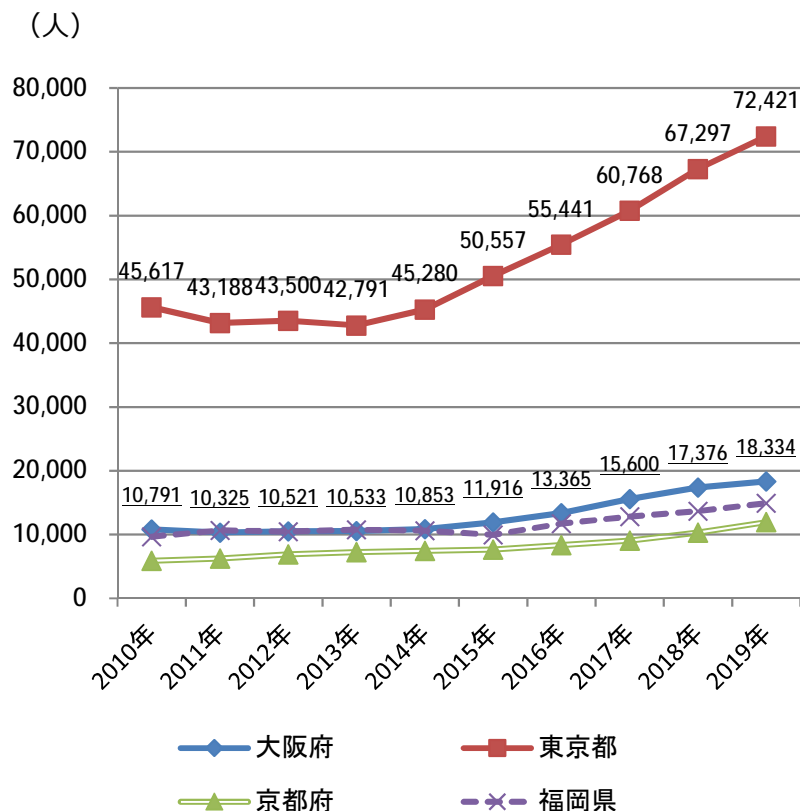
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 外国人留学生の受入状況

○ **2019年の大阪府内の高等教育機関受入留学生数は18,334人と全国2位。戦略策定以降、ベトナムからの留学生を中心に増加傾向にあるが、東京との開きは大きい。**

○ 都道府県別の高等教育機関受入留学生数
 出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」
 (5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)

○ 国・地域別の大阪府内高等教育機関受入留学生数
 出典：大阪府府民文化部（資料提供：日本学生支援機構）
 (5月1日現在、高等教育機関に在籍する留学生数)(人)



	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)
アジア	9,683	9,422	9,456	9,487	9,704	10,695	12,135	14,398
中国	7,000	6,722	6,688	6,704	6,517	6,414	6,729	7,271
韓国	1,185	1,067	1,072	1,007	974	1,046	1,124	1,207
台湾	588	623	666	719	748	851	1,006	1,174
ベトナム	186	279	258	334	629	1,374	2,108	3,368
ヨーロッパ	429	372	442	467	519	548	538	561
中近東	107	104	125	119	116	114	107	88
アフリカ	59	49	46	47	64	75	87	79
オセアニア	68	59	50	47	46	57	50	45
北米	364	250	333	294	312	315	335	327
中南米	81	69	69	72	92	111	113	102
その他	-	-	-	-	-	1	-	-
計	10,791	10,325	10,521	10,533	10,853	11,916	13,365	15,600

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 外国人留学生の日本企業等への就職状況

出典：法務省入国管理局「平成30年における留学生の日本企業等への就職状況について」

- p 2018年に大阪府に所在する企業等に就職した外国人留学生は**2,598人**で前年比約**16.6%**増。戦略策定以降、一貫して増加傾向。
- p 大阪府に所在する企業等への就職者数の全国に占める割合は**10.0%**。東京都が**46.1%**、神奈川県が**6.2%**、愛知県が**4.6%**となっており、大阪への就職者数の割合は全国**2**番目だが、東京への集中度合が高い。

(単位：人、%)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
大阪 (全国比)	694 (8.9)	832 (9.7)	970 (8.8)	1,084 (9.3)	1,354 (10.4)	1,614 (10.3)	1,989 (10.2)	2,228 (9.9)	2,598 (10.0)
東京	3,851	4,088	5,254	5,359	6,140	7,626	9,265	9,915	11,971
神奈川	474	488	596	759	854	808	1,088	1,278	1,618
愛知	371	450	667	622	665	746	949	991	1,183
京都	161	187	238	289	377	385	450	657	701
福岡	274	293	404	402	475	525	703	892	781
全国	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942

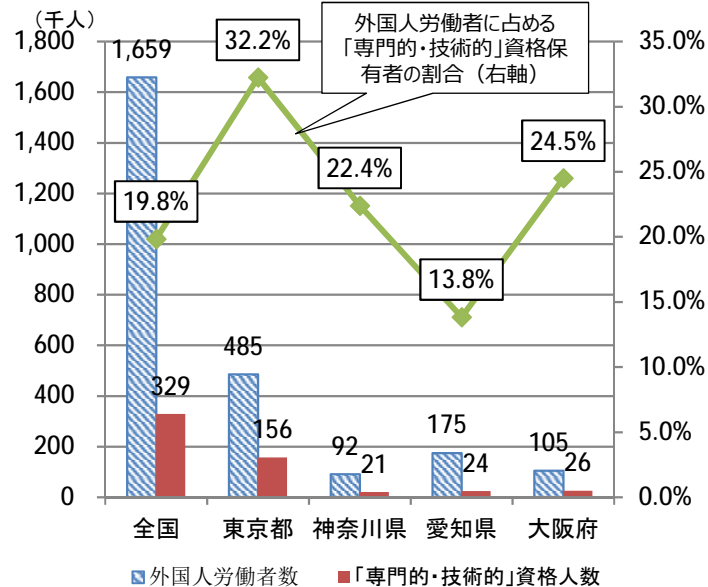
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 都道府県別、外国人労働者・在留外国人の状況

- 2019年10月末現在の国内における外国人労働者数は166万人と過去最高を更新（前年比13.6%の増加）。**都道府県別では、東京都（48.5万人、全体の29%）が最も多く、次いで愛知（17.5万人、全体の10.6%）、大阪（10.5万人、全体の6.4%）となっている。
- そのうち、「専門的・技術的分野の在留資格」を持つ者は全国で32.9万人（全体の19.8%）。**都道府県別では、東京（15.6万人）、大阪（2.6万人）、愛知（2.4万人）、神奈川（2.1万人）と続く。
- 大阪府の専門・技術的分野の在留資格をもつ外国人労働者数は、近年増加傾向にあるが、依然として東京との差は大きい。**
- 「専門的・技術的分野」のうち、「経営・管理」の在留資格を持つ府内在留外国人は2018年12月末時点で2,310人と、東京・埼玉に次いで多く、近年増加傾向にある。**

○ 都道府県別外国人労働者数と

「専門的・技術的分野の在留資格※1」（2019年10月末現在）を持つ外国人労働者数の推移
出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」より作成



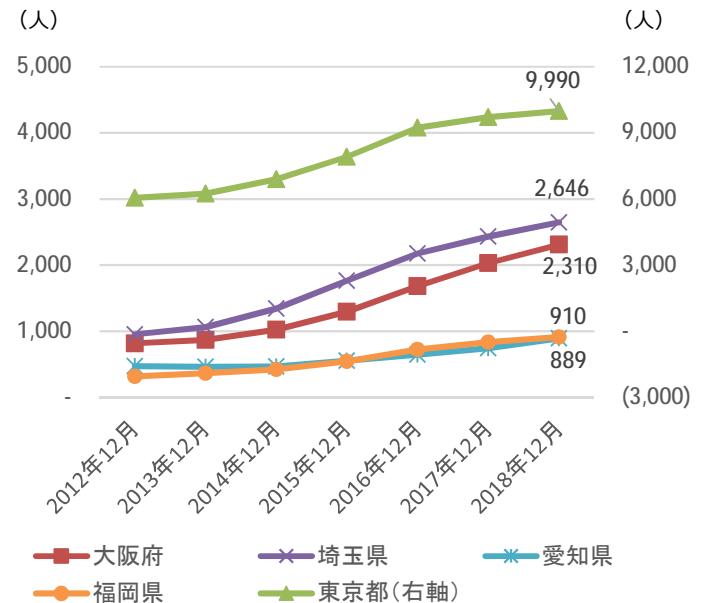
○ 専門的・技術的分野の在留資格

を持つ外国人労働者数の推移
(大阪府)
出典：法務省「在留外国人統計」より作成

時点	人数
2011年 10月末	8,704人
2012年 10月末	9,044人
2013年 10月末	9,339人
2014年 10月末	9,759人
2015年 10月末	10,052人
2016年 10月末	12,356人
2017年 10月末	15,258人
2018年 10月末	20,173人
2019年 10月末	25,816人

○ 「経営・管理※2」の在留資格を持つ在留外国人数

出典：法務省「在留外国人統計」より作成



※1 出入国管理及び難民認定法における「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」が該当する。

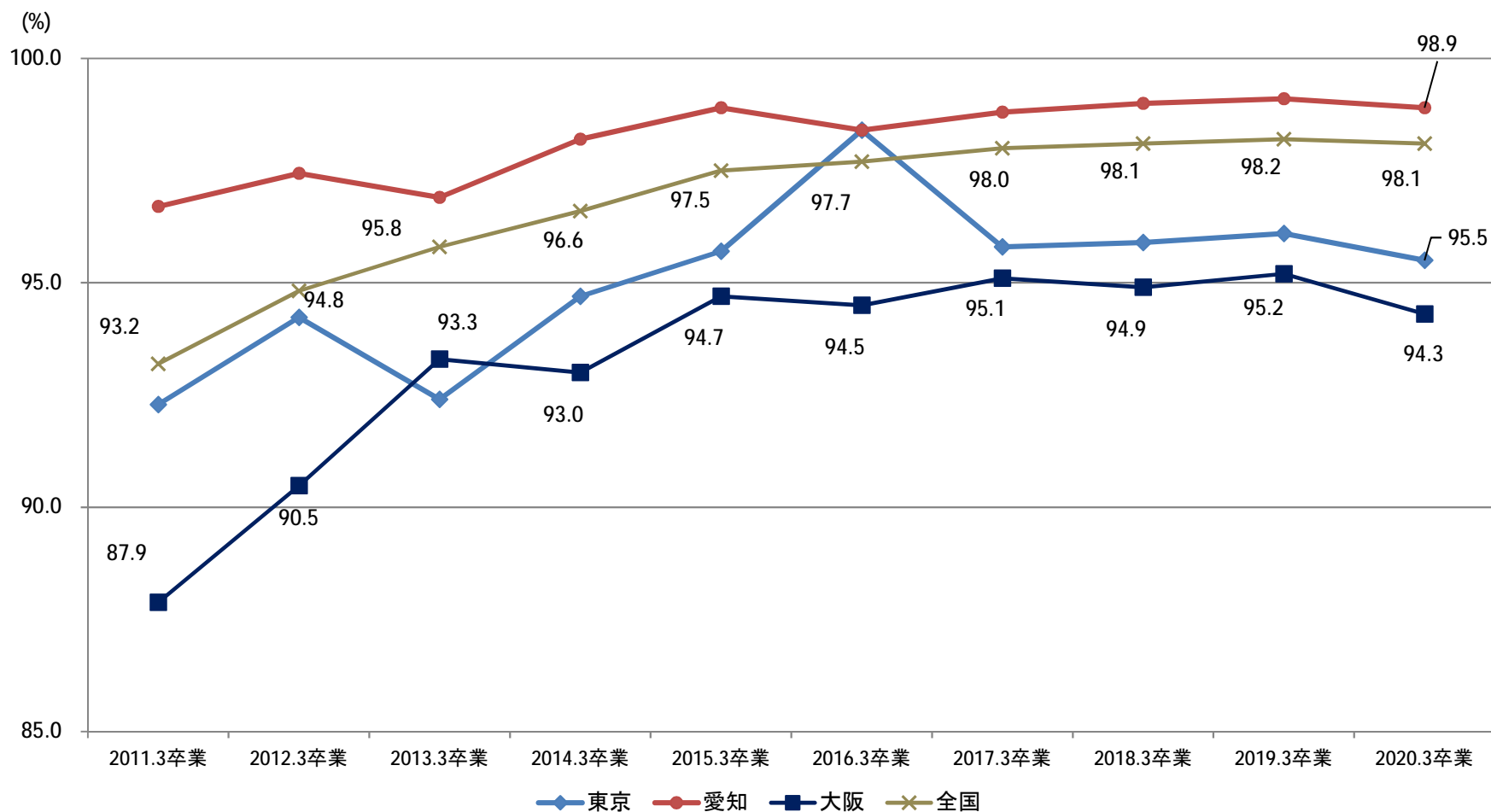
※2 2015年4月より在留資格「投資・経営」が「経営・管理」に名称変更された。これにより、2015年3月までは外国資本（外資系）の会社における経営・管理活動に活動対象が限られていたが、2015年4月からは、日本資本（日系企業）の会社における経営・管理活動も対象となった。

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■大阪・全国の新規高校卒業（予定）者就職（内定）状況（3月末現在）

出典：文部科学省「高等学校卒業者の就職状況調査」より作成

大阪府の高校卒業者の就職率は改善傾向にあるが、全国平均とは開きがある状況。



4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■大阪府の年齢階層別転入出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

- ▶ 2019年の圏域別転入出状況をみると、全体では**8,064**人の転入超過。
- ▶ 一方で、対東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）では全ての年齢層で転出超過となっている。特に、**20代・30代**の東京圏への転出者が多い。

(男女計)

		合計	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
北海道・東北	転入	5,613	493	426	2,263	1,149	686	373	223
	転出	4,807	468	324	1,759	1,034	639	338	245
	差分	806	25	102	504	115	47	35	▲22
関東・甲信越 (東京圏除く)	転入	4,821	435	344	2,102	990	488	267	195
	転出	4,389	360	346	1,874	859	460	211	279
	差分	432	75	▲3	228	131	28	56	▲84
東京圏	転入	36,416	3,460	1,150	14,530	8,736	4,554	2,633	1,353
	転出	48,268	3,874	2,023	21,610	10,989	5,355	2,715	1,702
	差分	▲11,852	▲414	▲873	▲7,080	▲2,253	▲801	▲82	▲349
東海・北陸	転入	21,264	1,715	1,381	9,461	4,210	2,265	1,231	1,001
	転出	18,615	1,501	936	8,173	3,976	1,968	1,016	1,045
	差分	2,649	214	445	1,288	234	297	215	▲44
関西圏 (大阪除く)	転入	70,110	3,866	3,581	31,965	15,116	6,394	3,668	5,519
	転出	61,725	5,228	3,174	23,873	14,327	6,006	3,557	5,560
	差分	8,385	▲1,362	407	8,092	789	388	111	▲41
中国・四国	転入	21,635	1,387	2,319	10,415	3,321	1,841	1,015	1,337
	転出	15,810	1,492	1,009	6,063	3,202	1,624	999	1,421
	差分	5,825	▲105	1,310	4,352	119	217	16	▲84
九州	転入	15,843	1,163	1,824	6,803	2,559	1,506	873	1,115
	転出	14,024	1,338	793	5,077	2,844	1,615	991	1,366
	差分	1,819	▲175	1,031	1,726	▲285	▲109	▲118	▲251
合計 (大阪除く)	転入	175,702	12,519	11,025	77,539	36,081	17,734	10,060	10,743
	転出	167,638	14,261	8,605	68,429	37,231	17,667	9,827	11,618
	差分	8,064	▲1,742	2,420	9,110	▲1,150	67	233	▲875

4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■一人あたりの雇用者報酬・府民所得 出典：内閣府「平成29年度県民経済計算」より作成

- 大阪府の一人あたりの雇用者報酬は全国的に高い位置をキープ。
 一方で、一人あたりの府民所得をみると、金額は増加傾向にあるものの、全国8～13位で推移。

○一人あたりの雇用者報酬

順位	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)
1	東京都 (546万円)	東京都 (550万円)	東京都 (550万円)	東京都 (552万円)	東京都 (553万円)	東京都 (555万円)	東京都 (567万円)	東京都 (571万円)
2	神奈川県 (503万円)	神奈川県 (502万円)	神奈川県 (501万円)	神奈川県 (499万円)	神奈川県 (507万円)	神奈川県 (502万円)	神奈川県 (508万円)	神奈川県 (507万円)
3	奈良県 (483万円)	大阪府 (487万円)	大阪府 (486万円)	大阪府 (479万円)	大阪府 (484万円)	大阪府 (486万円)	愛知県 (487万円)	千葉県 (497万円)
4	大阪府 (480万円)	奈良県 (476万円)	奈良県 (474万円)	千葉県 (479万円)	千葉県 (478万円)	愛知県 (480万円)	大阪府 (485万円)	兵庫県 (497万円)
5	千葉県 (469万円)	千葉県 (474万円)	千葉県 (470万円)	奈良県 (475万円)	愛知県 (475万円)	千葉県 (478万円)	千葉県 (484万円)	北海道 (491万円)

⑥ 大阪府
(486万円)

○一人あたりの県民所得 (※)

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1	東京都 (514万円)	東京都 (527万円)	東京都 (523万円)	東京都 (541万円)	東京都 (540万円)	東京都 (554万円)	東京都 (543万円)	東京都 (543万円)
2	福井県 (320万円)	愛知県 (325万円)	愛知県 (347万円)	愛知県 (358万円)	愛知県 (360万円)	愛知県 (370万円)	愛知県 (363万円)	愛知県 (369万円)
3	愛知県 (312万円)	福井県 (319万円)	富山県 (308万円)	静岡県 (320万円)	静岡県 (322万円)	栃木県 (332万円)	静岡県 (332万円)	栃木県 (341万円)
4	富山県 (309万円)	富山県 (312万円)	静岡県 (307万円)	栃木県 (316万円)	富山県 (316万円)	静岡県 (330万円)	栃木県 (330万円)	静岡県 (339万円)
5	静岡県 (304万円)	静岡県 (310万円)	福井県 (299万円)	富山県 (316万円)	栃木県 (313万円)	富山県 (328万円)	富山県 (321万円)	群馬県 (333万円)
6	滋賀県 (302万円)	神奈川県 (301万円)	神奈川県 (299万円)	福井県 (311万円)	神奈川県 (303万円)	福井県 (317万円)	神奈川県 (319万円)	富山県 (332万円)
7	栃木県 (301万円)	栃木県 (301万円)	栃木県 (296万円)	神奈川県 (305万円)	福井県 (300万円)	群馬県 (315万円)	滋賀県 (318万円)	茨城県 (331万円)
8	神奈川県 (301万円)	滋賀県 (296万円)	大阪府 (292万円)	大阪府 (297万円)	山口県 (299万円)	神奈川県 (312万円)	群馬県 (316万円)	滋賀県 (329万円)
9	大阪府 (289万円)	大阪府 (295万円)	滋賀県 (287万円)	滋賀県 (296万円)	群馬県 (299万円)	滋賀県 (309万円)	福井県 (312万円)	福井県 (327万円)
10 ～					⑩大阪府 (299万円)	⑩大阪府 (308万円)	⑮大阪府 (304万円)	⑬大阪府 (318万円)

※企業所得、財産所得、雇用者報酬の合計である府民所得を、府の人口で割ったもの

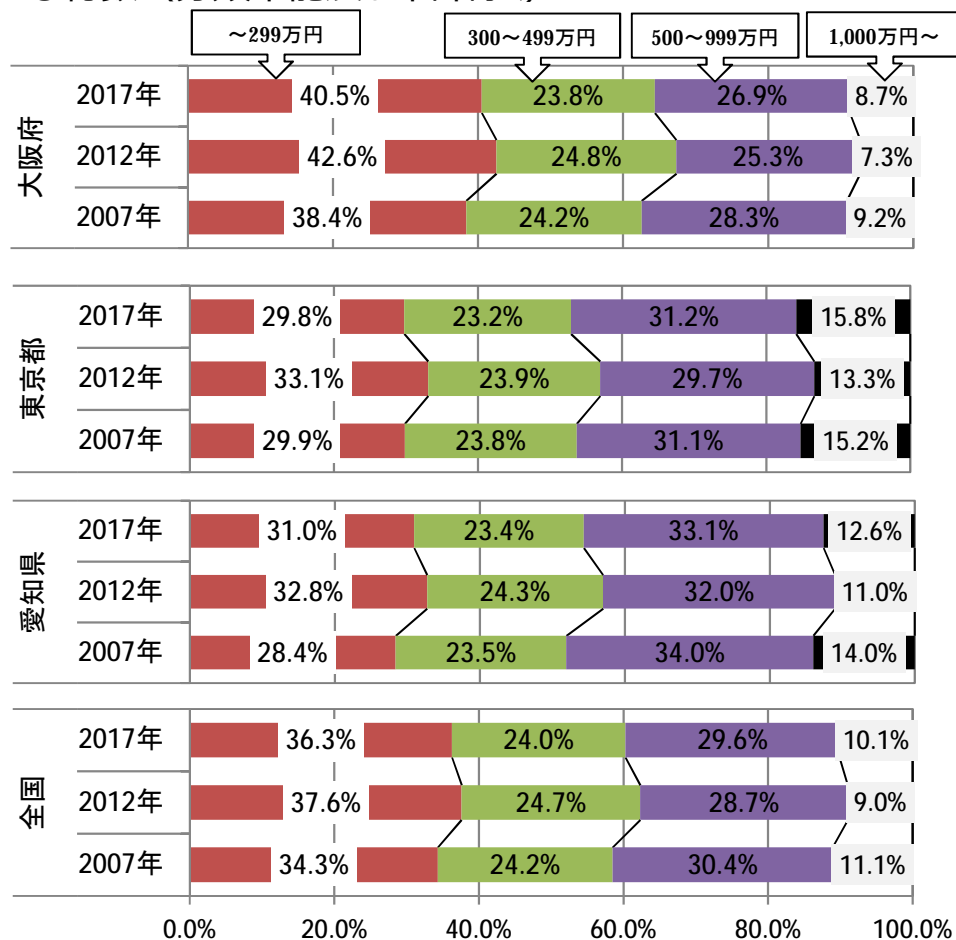
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 所得階層別世帯数割合の推移 出典：総務省「就業構造基本調査」より作成

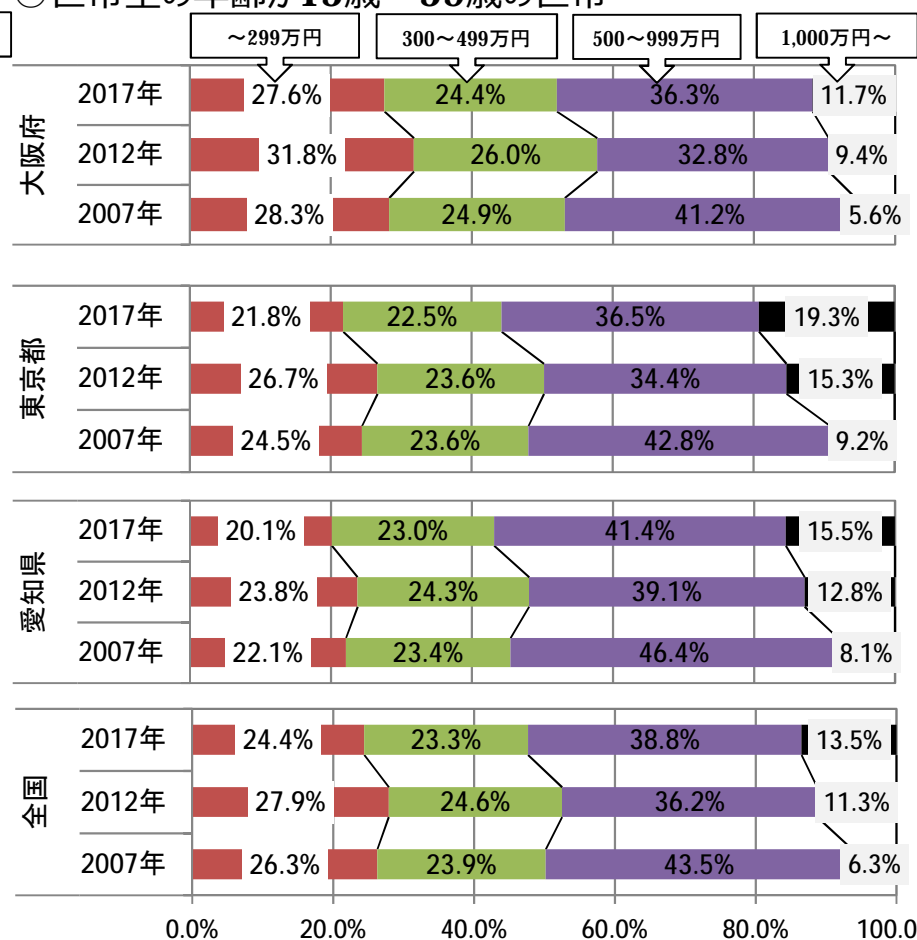
○ 2017年の大阪府の所得階層別世帯数割合をみると、500万円未満の世帯数割合が2012年に比べ低下。

○ 一方で、全国平均や東京都、愛知県と比べると所得の低い世帯数の割合が高い傾向は続いている。

○ 総数（分類不能及び不詳除く）



○ 世帯主の年齢が15歳～59歳の世帯



※ 平成29年就業構造基本調査は、国が指定する国勢調査の調査区に居住する15歳以上の世帯員約108万人（全国）が対象

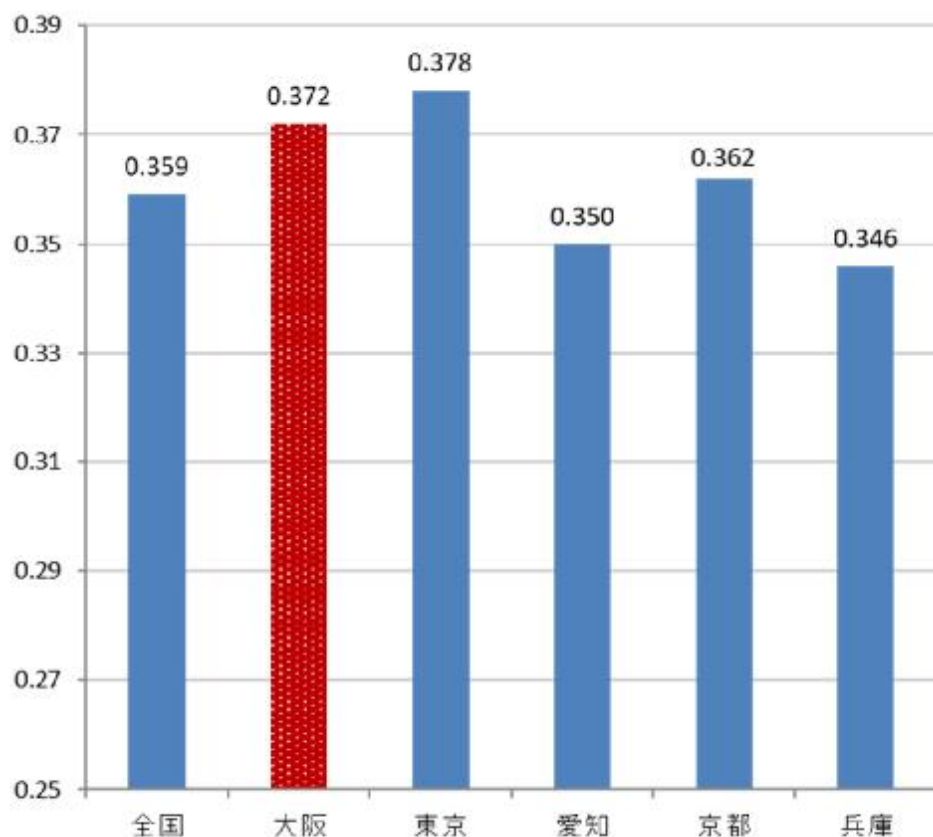
4. 新たな働き方を通じた多様な人材の活躍促進

■ 全国の年間収入のジニ係数※（2014年） 出典：総務省統計局「全国消費実態調査」より作成

大阪の年間収入のジニ係数は、東京に次いで高く、全国の水準を大きく上回る状況。とりわけ、単身世帯において所得格差が大きい。

※ ジニ係数・・・所得等の分布の均等度を示す指標の1つで、ゼロに近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きい

○2014年 全国の年間収入のジニ係数（総世帯）



○2014年 全国の年間収入のジニ係数（世帯員状況別）

	総世帯	世帯員2人以上の世帯	単身世帯
全国	0.359	0.314	0.346
大阪	0.372	0.315	0.369
東京	0.378	0.343	0.336
愛知	0.350	0.301	0.310
京都	0.362	0.308	0.342
兵庫	0.346	0.303	0.336

第2章 5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ 国際金融センター都市ランキング 出典：英シンクタンクZ/Yen調査より作成

p 2020年9月の国際金融センター都市ランキングでは、東京は4位、大阪は39位。

	2019年9月	2020年3月	2020年9月
1位	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク
2位	ロンドン	ロンドン	ロンドン
3位	香港	東京	上海
4位	シンガポール	上海	東京
5位	上海	シンガポール	香港
6位	東京	香港	シンガポール
7位	北京	北京	北京
8位	ドバイ	サンフランシスコ	サンフランシスコ
9位	深圳	ジュネーブ	深圳
10位	シドニー	ロサンゼルス	チューリッヒ
11位	トロント	深圳	ロサンゼルス
12位	サンフランシスコ	ドバイ	ルクセンブルク
13位	ロサンゼルス	フランクフルト	エジンバラ
14位	チューリッヒ	チューリッヒ	ジュネーブ
15位	フランクフルト	パリ	ボストン
16位	シカゴ	シカゴ	フランクフルト
～	大阪 (27位)	大阪 (59位)	大阪 (39位)

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

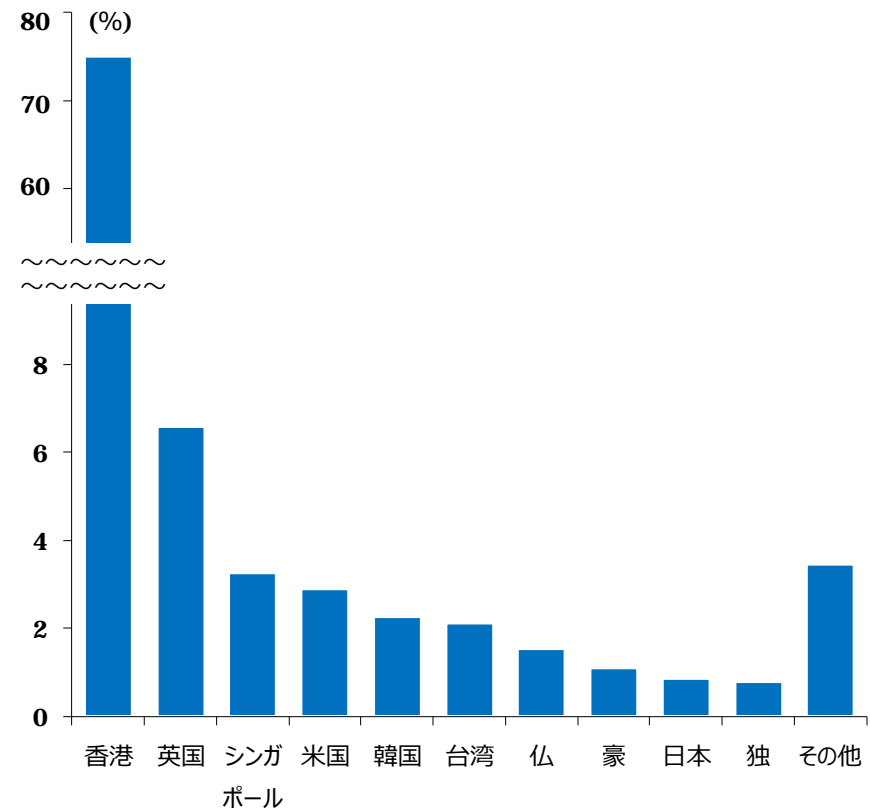
■ アジアにおける国際金融センター指数（業態別ランキング）、人民元のオフショア決済

- p アジアの上位国の状況は以下のとおり。東京は他国と比べて、銀行以外の評価は総じて、他の都市と比べて低評価。
 p 人民元のオフショア決済取引は、香港が圧倒的なシェア。

○国際金融センター指数(業態別ランキング、15位まで)
出典：Z/Yen Group

	香港	シンガポール	東京	上海
銀行	5	10	4	3
資産運用会社	4	3	— (16位以下)	5
保険	6	7	10	2
プロフェッショナルサービス	4	5	12	6
政府・規制当局	4	5	12	6
金融会社	5	12	6	2
フィンテック	5	2	9	3
トレーディング	1	3	11	5

○人民元のオフショア決済(2020年6月)
出典：SWIFTを基に日本総研作成

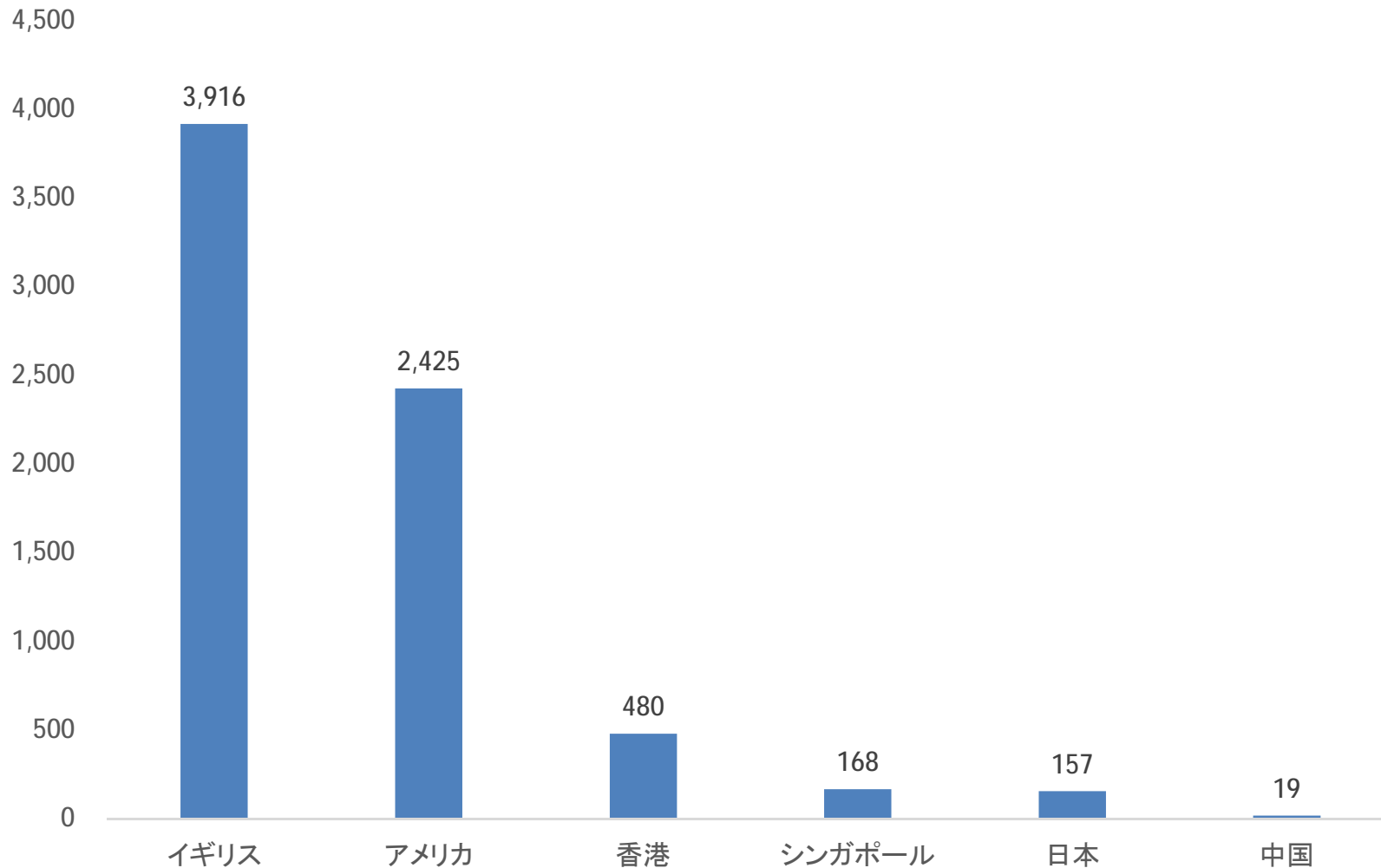


5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■デリバティブ店頭取引高（1日平均）（2019年） 出典：Bank for International Settlements

p デリバティブの店頭取引高は、イギリスが最大、次いでアメリカ。アジアでは香港の取引高が大きい。

（単位：10億ドル）



※通貨スワップ、オプション、金利デリバティブの店頭取引高の合計

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ デリバティブ取引の世界市場ランキング（2019年） 出典：Futures Industry Association

p デリバティブ取引の世界の市場ランキングでは、日本は17位。

順位	取引所名	2019年(枚)	2018年(枚)	前年比増減率
1	ナショナル証券取引所(インド・ムンバイ)	5,960,653,879	3,790,090,142	57.27%
2	CMEグループ(アメリカ・シカゴ)	4,830,045,369	4,844,857,131	-0.31%
3	B3取引所(ブラジル・サンパウロ)	3,880,624,283	2,574,073,178	50.76%
4	インターコンチネンタル取引所(アメリカ・アトランタ)	2,256,762,531	2,474,223,217	-8.79%
5	Eurex(ドイツ・エシュボルン)	1,947,144,196	1,951,763,081	-0.24%
6	CBOEホールディングス(アメリカ・シカゴ)	1,912,075,382	2,050,884,142	-6.77%
7	Nasdaq(アメリカ・ニューヨーク)	1,785,341,204	1,894,713,045	-5.77%
8	韓国取引所(韓国・プサン)	1,546,717,194	1,408,259,039	9.83%
9	モスクワ取引所(ロシア・モスクワ)	1,455,043,932	1,500,375,257	-3.02%
10	上海先物取引所(中国・上海)	1,447,597,054	1,201,969,095	20.44%
11	大連商品取引所(中国・大連)	1,355,584,225	981,927,369	38.05%
12	鄭州商品取引所(中国・鄭州)	1,092,703,580	817,969,982	33.59%
13	BSE(インド・ムンバイ)	1,026,425,811	1,032,693,325	-0.61%
14	マイアミ国際証券取引所(アメリカ・マイアミ)	440,049,131	421,320,501	4.45%
15	香港取引所グループ(香港)	438,690,021	480,966,627	-8.79%
16	ボルサ・イスタンブール証券取引所(トルコ・イスタンブール)	387,996,034	236,393,421	64.13%
17	日本取引所グループ	361,063,321	411,945,912	-12.35%
	(うち、大阪取引所)	342,078,086	388,348,145	-11.91%
	(うち、東京商品取引所)	18,985,235	23,597,767	-19.55%
18	マルチコモディティ取引所(インド・ムンバイ)	306,592,744	230,339,630	33.10%
19	台湾先物取引所(中国・台北)	260,765,482	308,083,576	-15.36%
20	オーストラリア証券取引所(オーストラリア・シドニー)	260,478,736	248,003,922	5.03%

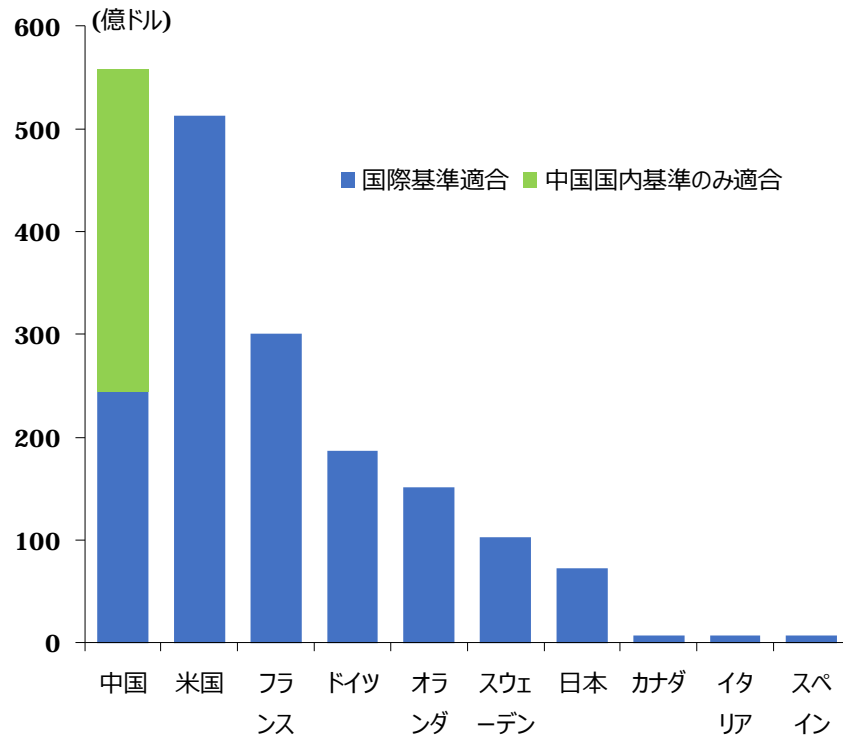
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ グリーンボンド発行額、サステナブル債券の内訳

- ▶ ESG関連投資が注目を集めるなか、中国は、**2019年のグリーンボンド発行額で世界トップ**、国際基準ベースでも世界3位であり、日本とは大きな差。
- ▶ 世界全体では、グリーンボンド以外のソーシャルボンド、サステナビリティボンドの発行も増加し、多様化が進展。

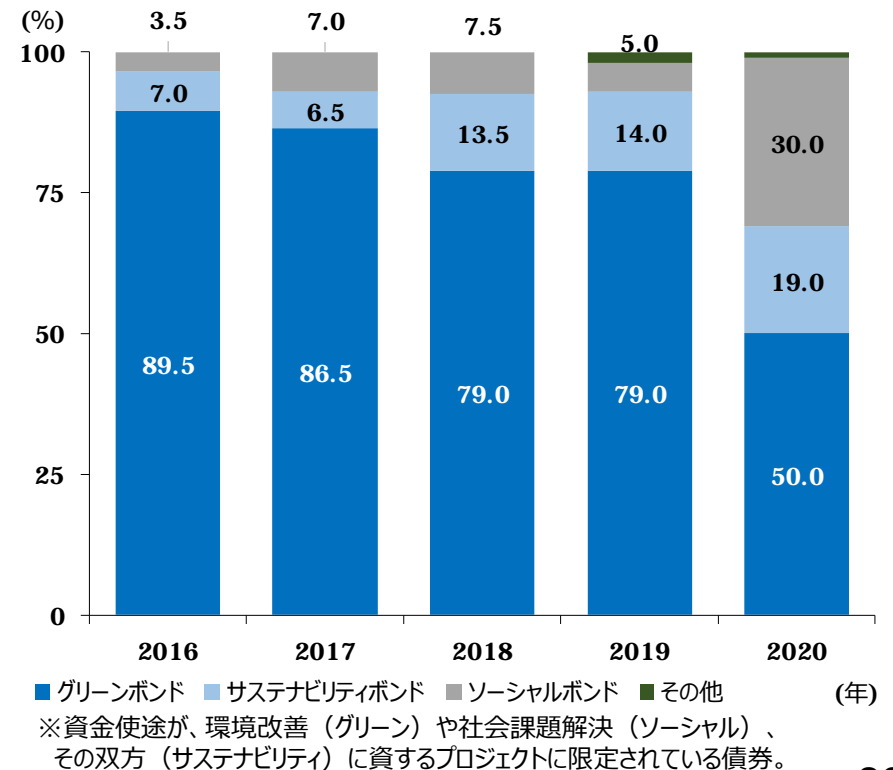
○グリーンボンド発行額(国別、2019)

出典：The Climate Bonds Initiativeを基に日本総研作成



○サステナブル債券の内訳

出典：BNPパリバ/Bloombergを基に日本総研作成



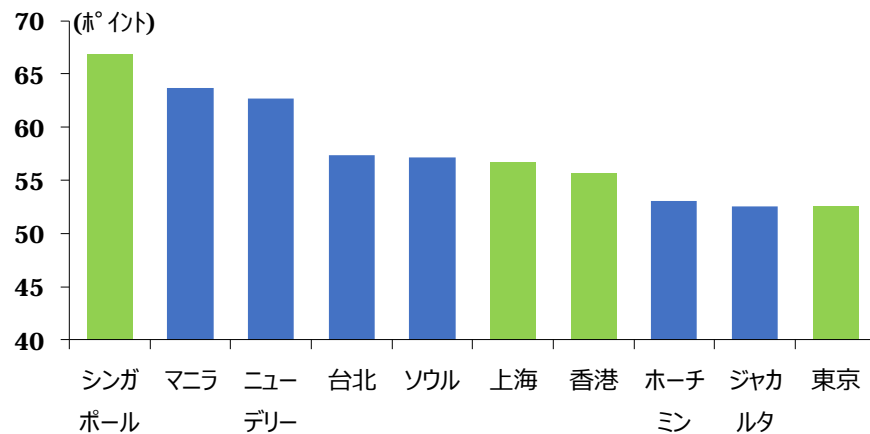
5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ アジアの主要都市との比較（英語力、ビジネス環境等）

▶ アジアの主要都市に比べて、日本の英語力、ビジネス環境は見劣りする状況

○【言語】英語力ランキング(2019)

出典：EF Education Firstを基に日本総研作成



○【制度】ビジネス環境ランキング(2020、一部)

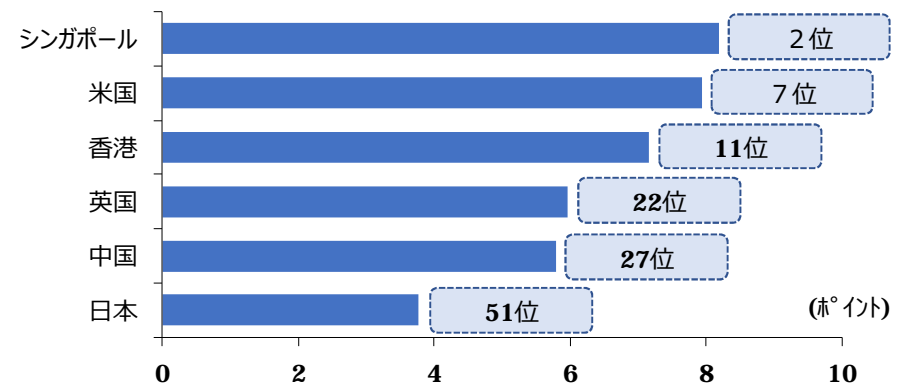
出典：World Bankを基に日本総研作成

	全体	法人設立 開業	建設許可	資産登記
香港	3	5	1	51
シンガポール	2	4	5	21
日本	29	106	18	43
中国	31	43	33	28

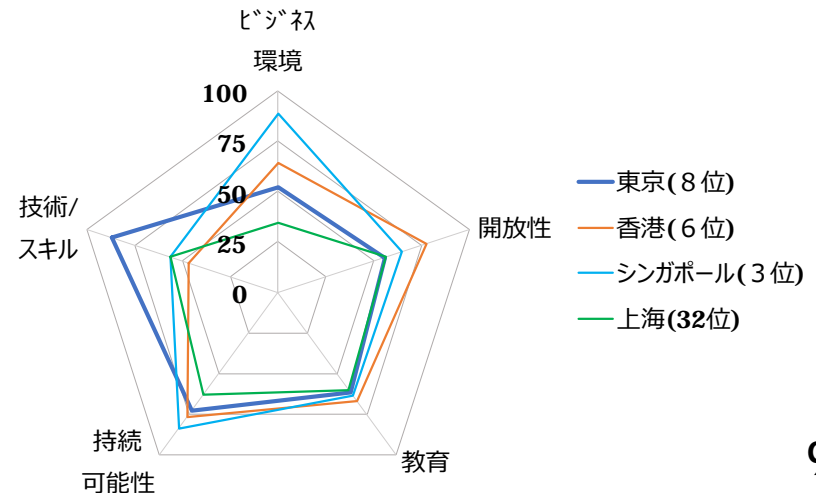
○【人材】人材面でのスコア・ランキング

出典：IMD、INSEAD/the Adecco Group/Googleを基に日本総研作成

<海外高技能者によるビジネス環境評価>



<人材を獲得、育成、維持する能力>

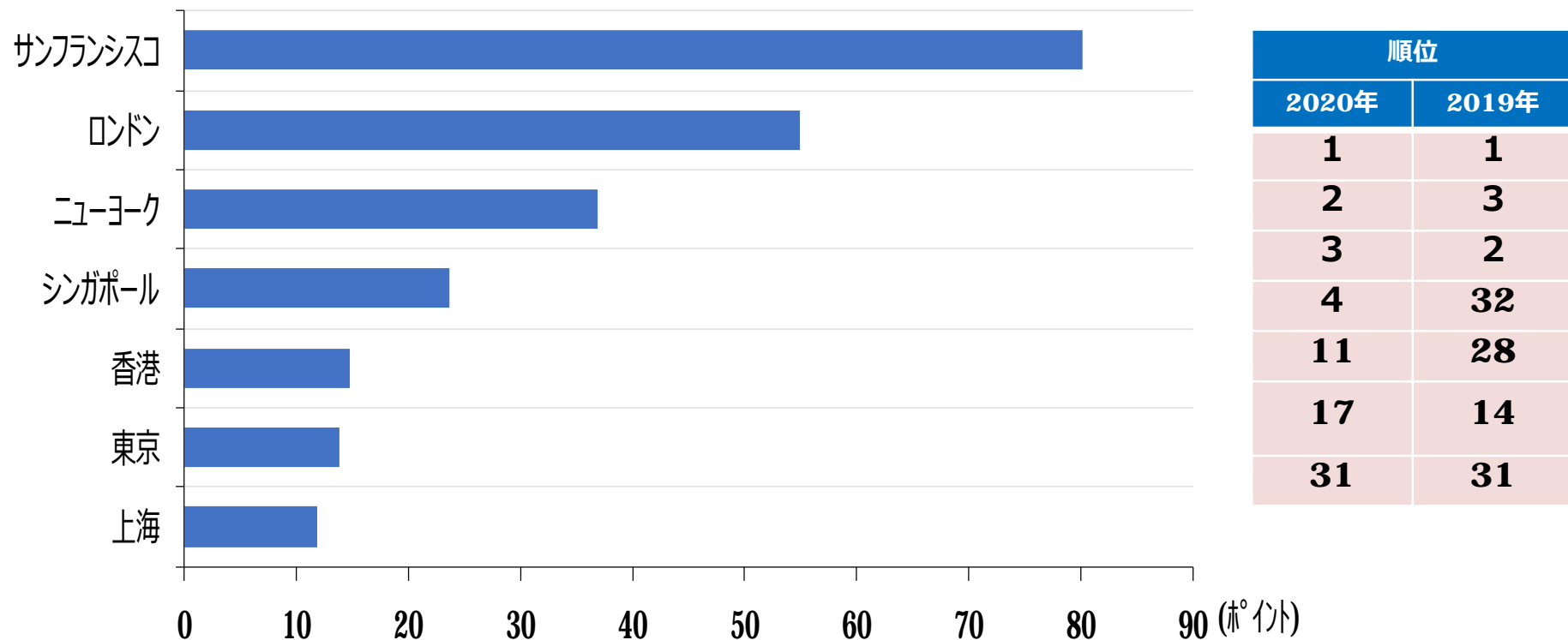


5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ アジアの主要都市との比較（フィンテック） 出典：Findexableを基に日本総研作成

▶ 国際金融センターランキングが世界第8位のサンフランシスコは、域内にシリコンバレーがあり、フィンテックに強みあり。

○【フィンテック】フィンテックにおける都市ランキング(スコア、順位)



※フィンテックとは、**Finance**と**Technology**を掛け合わせた造語で、金融サービスとテクノロジーを結びつけることによって生まれた新たな金融商品やサービス等のこと

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■各国の税率の国際比較 ※出典

p 日本の税率（法人税、所得税、相続税）は、香港やシンガポールなど他国に比べて高い。

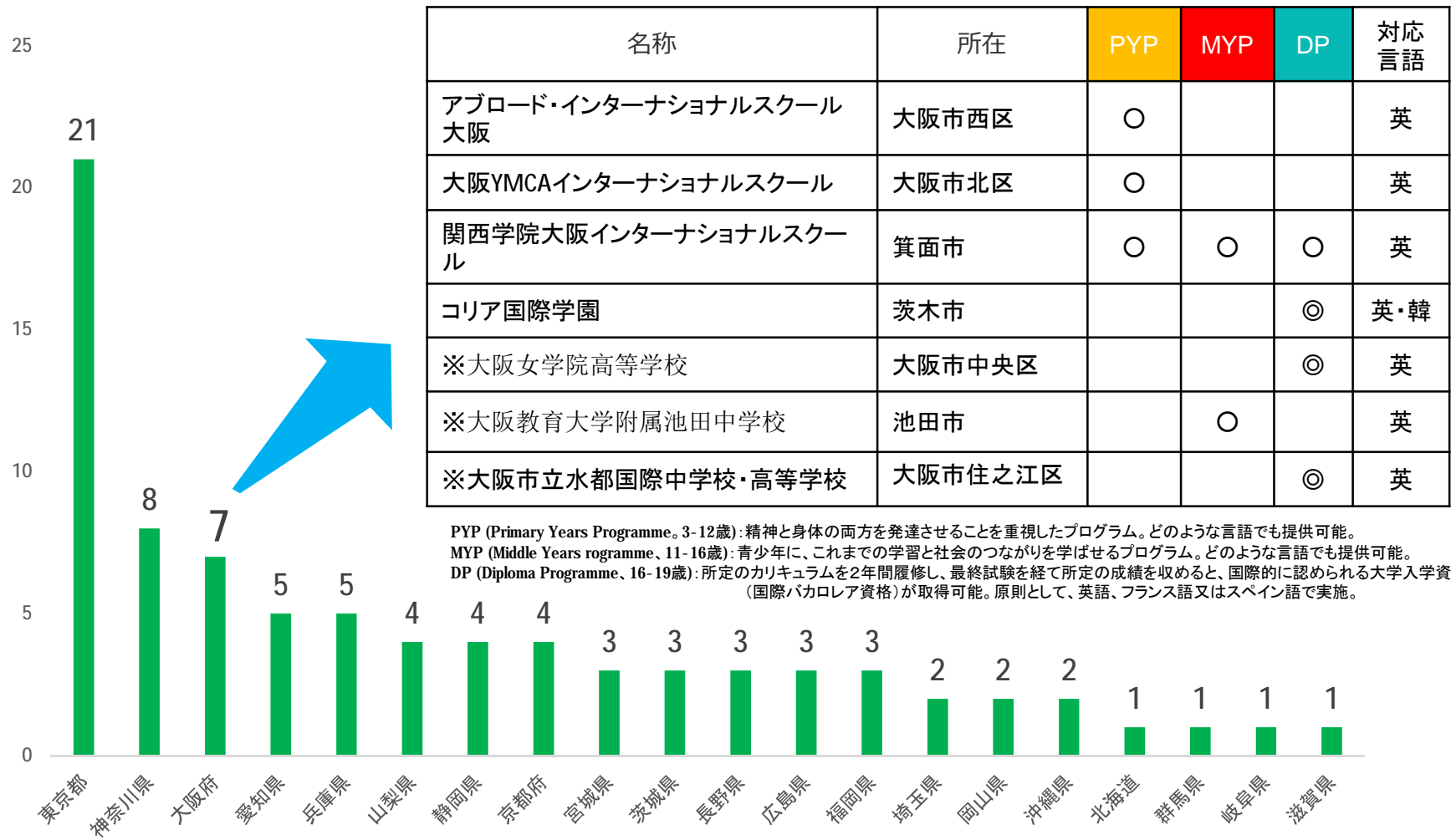
	日本	香港	シンガポール	米国	英国
法人税	29.74%	16.5% (課税所得約28百万円までは8.25%)	17.0%	27.98%	17.0%
所得税	5~45%	2~17%	0~22%	10~37%	20~45%
金融 (株式譲渡益、配当、利子課税)	15% +住民税5%	非課税	非課税	0~20% (株式譲渡益、配当) 10~37% (利子)	10~20% (株式譲渡益) 7.5~ 38.1% (配当) 10~45% (利子)
相続税	10~55%	非課税 ※2006年廃止	非課税 ※2008年廃止	18~40% ※基礎控除6億円	40%

5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■ インターナショナルスクール数（国内バカロレア認定校） 出典：文部科学省HP

p インターナショナルスクール数は、東京都21校に対し、大阪府7校。（令和2年6月30日現在）

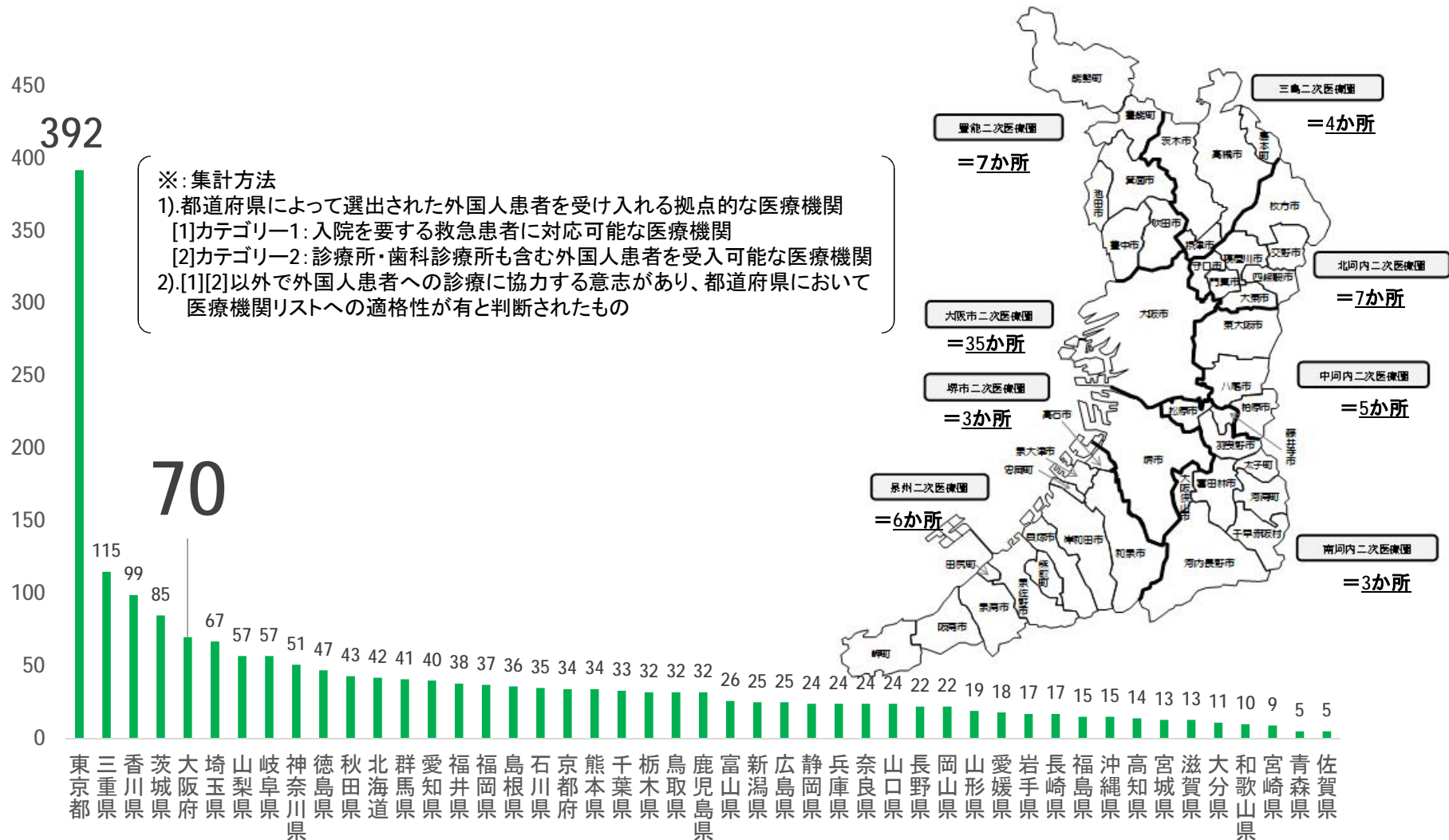
※：学校教育法第1条に規定されている学校 ◎：日本語DP実施校



5. 国際金融都市の実現に向けた挑戦

■外国人患者を受け入れる医療機関数 出典：厚生労働省「外国人患者を受け入れる医療機関の情報を取りまとめたリスト」

p 外国人患者の受入医療機関数は、東京都**392**箇所に対し、大阪府**70**箇所。
(令和2年8月12日現在)



第2章 6. 成長を支える都市インフラの整備

6. 成長を支える都市インフラの整備

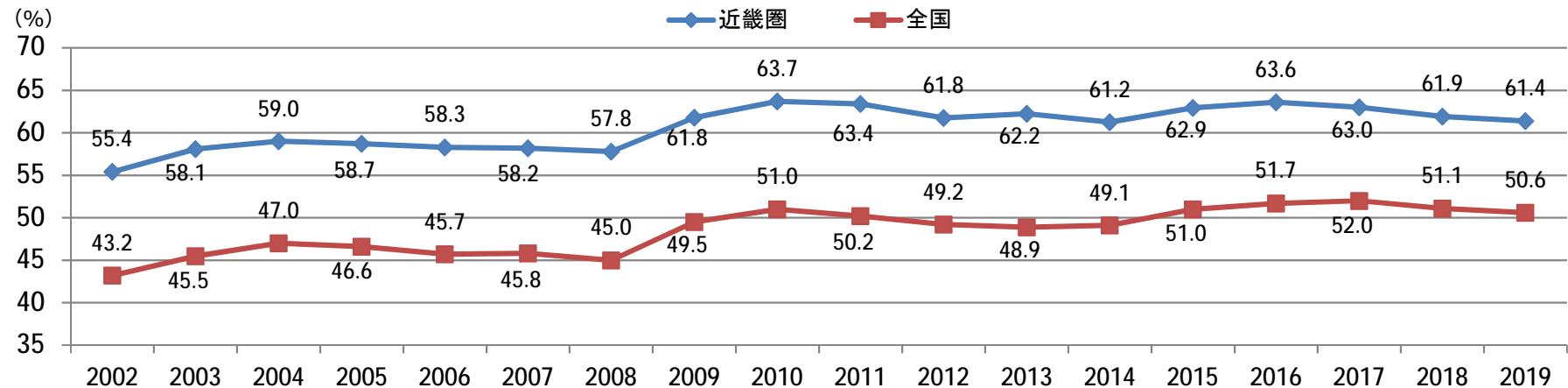
■ 近畿圏の貿易動向 出典：大阪税関「貿易統計」等より作成

- ▶ 2019年の近畿圏の輸出入通関額は、**30兆9,838億円**で前年比**4.9%**減少。
- ▶ 近畿圏は、アジア地域との地理的経済的つながりが強く、輸出入に占めるアジアの割合が総額の約**6割**を占める状況にあり、全国比**1割**ほど高い。

○近畿圏の地域別輸出入通関額（単位：億円）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
アジア	173,454	167,436	186,048	195,827	196,723	177,280	196,885	201,523	190,122
中国	78,567	74,844	83,814	88,433	87,489	79,334	90,906	92,776	84,910
韓国	18,416	17,236	19,452	19,311	18,315	16,715	18,742	19,349	17,075
ASEAN	43,839	44,493	48,242	50,416	49,563	43,457	47,313	50,818	49,699
北米	27,568	27,485	30,241	33,859	37,240	33,313	38,291	40,955	40,177
西欧	32,059	28,380	31,277	33,017	33,770	31,345	35,922	38,406	38,214
その他	44,960	47,931	51,342	57,032	44,845	36,873	41,591	44,941	41,325
総額	278,041	271,143	298,910	319,735	312,578	278,810	312,690	325,825	309,838
(参考) 全国	1,336,577	1,344,362	1,510,293	1,590,021	1,540,195	1,360,777	1,536,657	1,641,821	1,555,312

○近畿圏の輸出入に占めるアジアの割合



6. 成長を支える都市インフラの整備

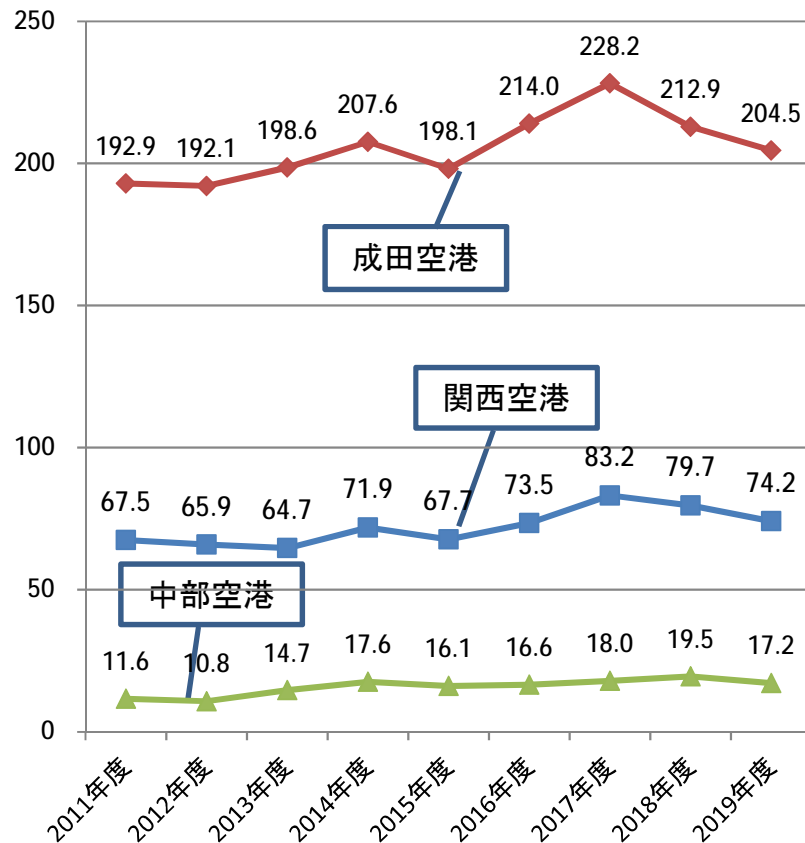
■ 空港別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

- 関西国際空港の2019年度の外国貨物取扱量は74.2万トンと昨年に比べ減少。成田空港とは、依然3倍近くの差がある状況。
- 一方、輸出入貿易額では、成田空港とは大きな開きがあるものの、成田空港が前年比6.7%減に対し、関西国際空港は前年比0.6%減と、減少幅は小さい。

○ 外国貨物取扱量（年度ベース）

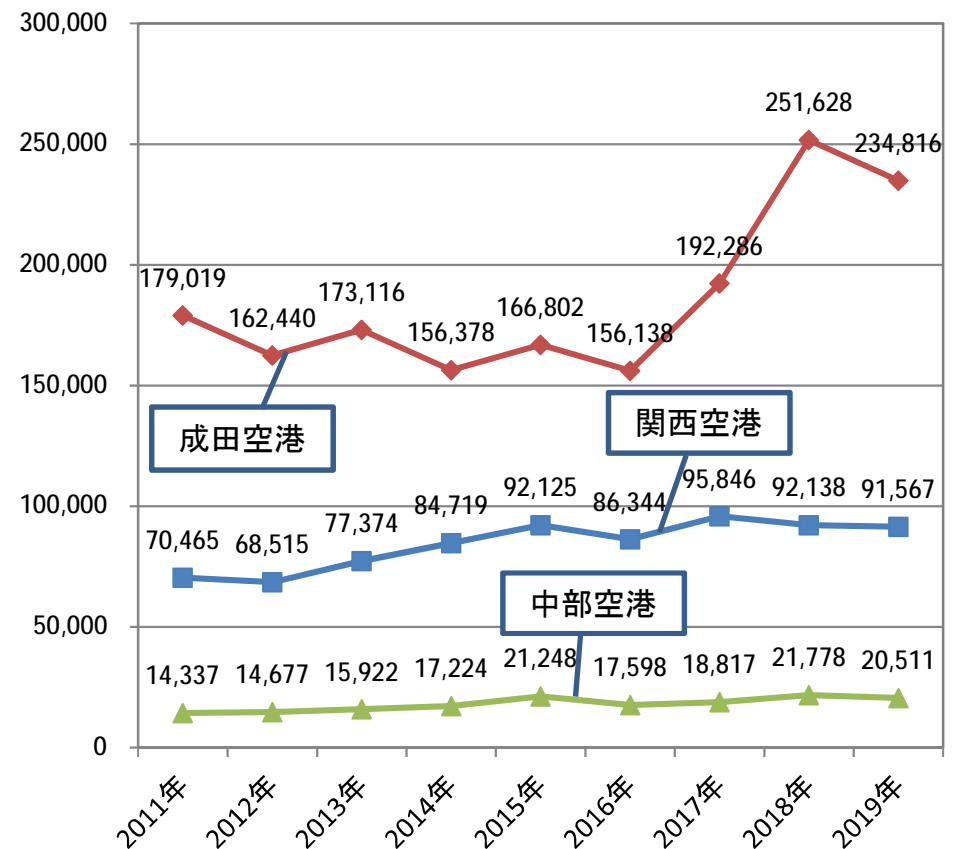
出典：各社プレスリリースより作成

(万t)



○ 輸出入貿易額 出典：税関資料より作成

(億円)



6. 成長を支える都市インフラの整備

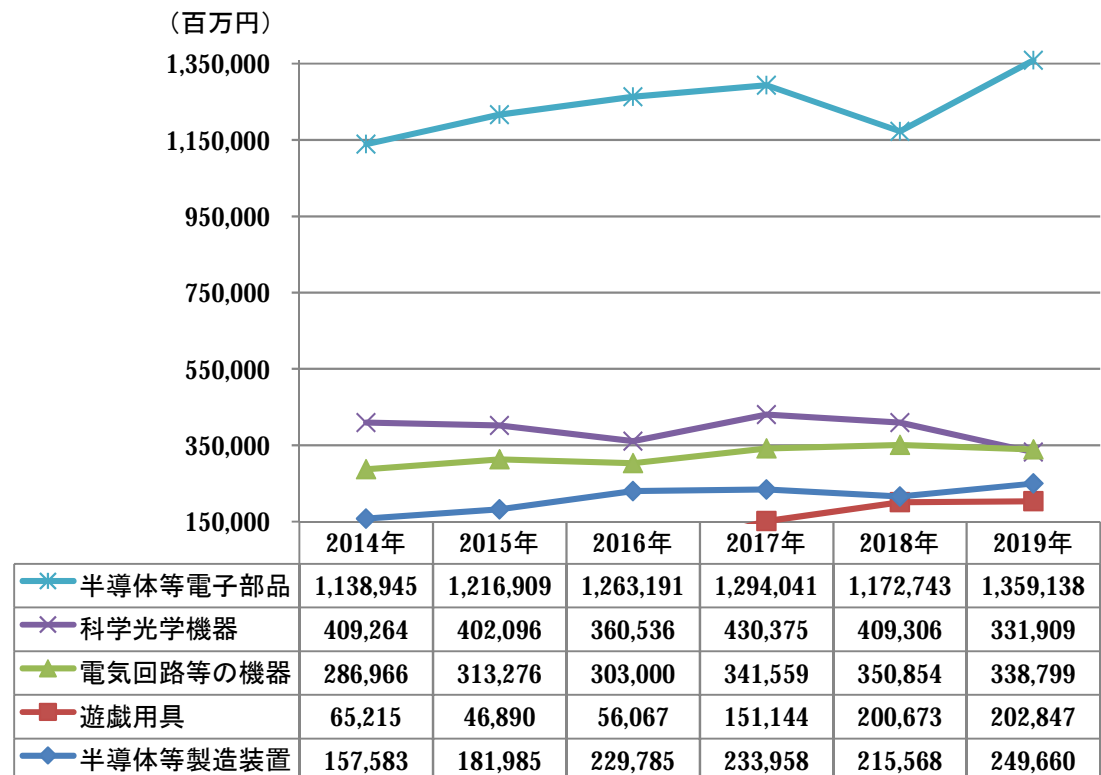
■ 関西国際空港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- ⓐ 関西国際空港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品が全体の約4分の1を占める。
- ⓐ 2019年は、半導体等電子部品の輸出額が増加した。一方、科学光学機器の輸出額は減少。電気回路等の機器、遊戯用具、半導体等製造装置の輸出額は横ばい。

○輸出額に占める構成比（2019年 上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	半導体等電子部品	1,359,138	26.2%
2	電気回路等の機器	338,799	6.5%
3	科学光学機器	331,909	6.4%
4	半導体等製造装置	249,660	4.8%
5	遊戯用具	202,847	3.9%

○輸出額の推移（左記5品目）



6. 成長を支える都市インフラの整備

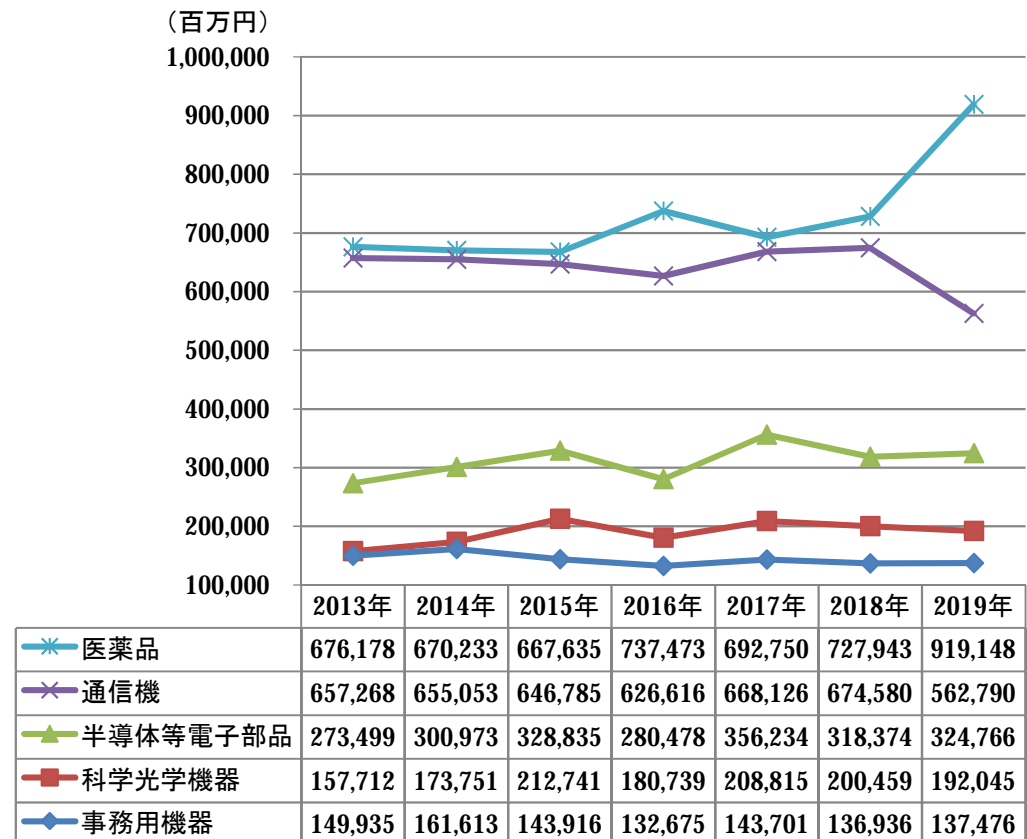
■ 関西国際空港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関「貿易統計」より作成

- p 関西国際空港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、医薬品と通信機の占める割合が高い。
 p 2019年は、医薬品の輸入額が増加した一方、通信機の輸入額は減少。半導体等電子部品、科学光学機器、事務用機器の輸入額は、横ばい。

○ 輸入額に占める構成比（上位5品目）

	価額（百万円）	構成比
1 医薬品	919,148	23.2%
2 通信機	562,790	14.2%
3 半導体等電子部品	324,766	8.2%
4 科学光学機器	192,045	4.8%
5 事務用機器	137,476	3.5%

○ 輸入額の推移（左記5品目）



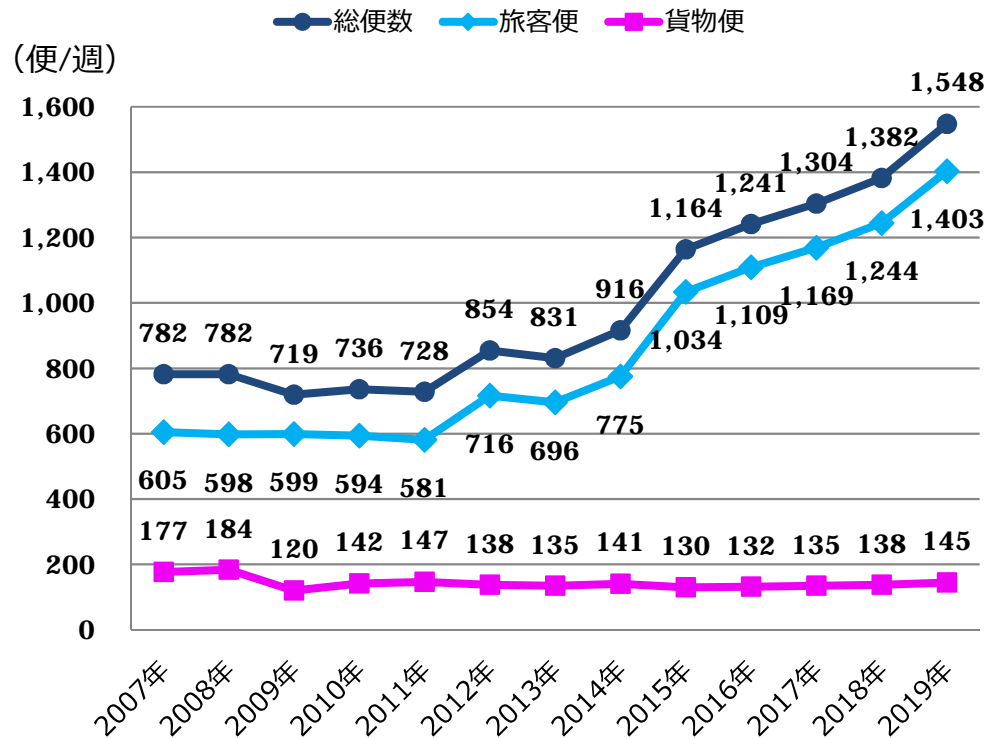
6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 関西国際空港における国際線旅客便・貨物便数の動向

- p 関西空港の国際線2019年夏期スケジュールでは、東南アジア路線の新規就航や増便に加え、中国方面のネットワークのさらなる拡充もあり、開港以来過去最高となる**1,548便/週**を計画。国際貨物便数は**145便/週**と、**4年連続**で増加。
- p **2019年夏**の国際線旅客便数は成田空港に次ぐ**2番目**の便数となっており、中でもアジアへの直行便・経由便の合計は**1,101.5便/週**と、全国の空港で最も多い。
- p しかし、**2020年以降**は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入国拒否措置などがなされ、全国的に国際線旅客数は大幅に減少していることから、国際線旅客便数も著しく落ち込んでいる。

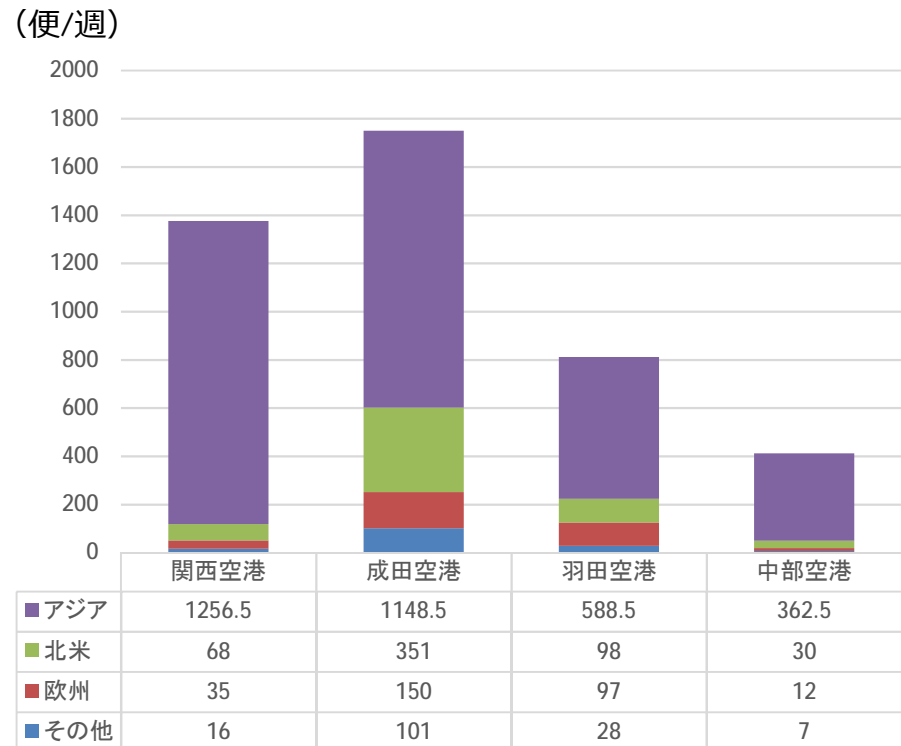
○ 国際線旅客便・貨物便数の推移

出典：関西エアポート「2019年国際線夏期スケジュール」より作成



○ 2019年夏 空港別の国際線旅客便数 (地域別)

出典：国土交通省・国際線就航状況 (2019年) より作成

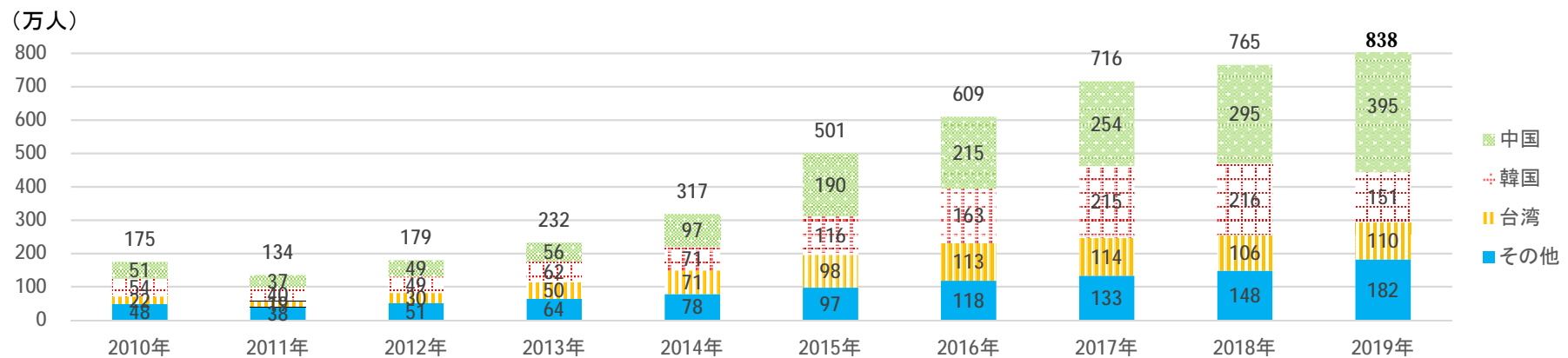


6. 成長を支える都市インフラの整備

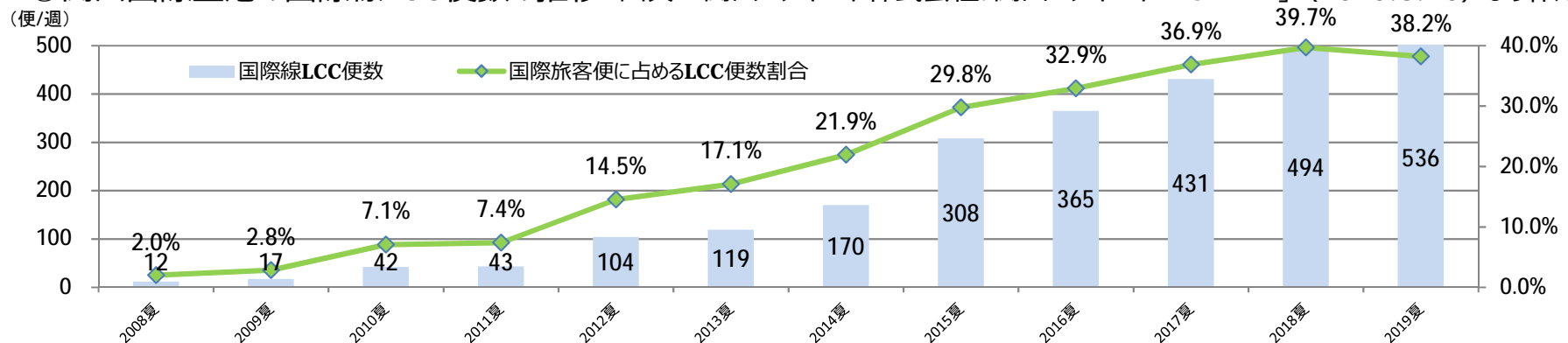
■ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移

- p 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の**2019年**は、関西国際空港での外国人入国者数が、アジアを中心として、過去最高の**838万人**を記録。
- p 背景には、中国・東南アジア方面をはじめとする新規路線の就航や増便等が考えられる。特に、国際線**LCC**就航便数が、**2019年**夏計画において、**536便/週**と過去最高を更新し、日本有数の**LCC**拠点として機能している（**20社**、**28都市**）。
- p しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、**2020年2月**以降、関西国際空港は国際線を中心に減便、運休が続いており、外国人入国者数も大幅に減少している。

○ 関西国際空港における外国人入国者数内訳の推移 出典：法務省「出入国管理統計表」より作成



○ 関西国際空港の国際線LCC便数の推移 出典：関西エアポート株式会社「関西エアポート“TODAY”」（2019.3.26）より作成



6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 関空・伊丹の利便性向上

- 関空の深夜早朝時間帯の増便やインバウンドの急増に対応するため、リムジンバスの24時間化や案内表示の多言語化・記号化を進めた。
- 関空アクセスの向上につながる「なにわ筋線」は都市計画決定がなされ、鉄道事業法に基づく工事施行認可（2020年2月）及び都市計画事業認可（2020年8月）を得た。
- 伊丹では、立体駐車場建て替えやレンタカーステーション開設などアクセスの利便性を充実。

○リムジンバスの完全24時間化・案内表示の多言語化

- ・関空から大阪駅前まで、24時間毎時運行
- ・停留所の案内板や路線図の多言語化等



○関空・伊丹におけるファストトラベル（※）の取組み （関西エアポート2018年度決算報告資料等より）

- ・PFM(Passenger Flow Management System)
…搭乗口の混雑状況の一元管理システム
- ・自動チェックイン機
- ・スマートレーンの導入
- ・フルフラットタイプ旅客搭乗橋（伊丹）
- ・セルフバッグドロップの導入
- ・自動化ゲート（関空・国際線搭乗券チェック用）の設置

※ 空港における手続き・待ち時間を短縮するため、空港での手続き自動化を促進する取組み

○主な国際空港における都市中心部からのアクセス

空港名 (都市)	鉄道 アクセス	バス アクセス
関空(大阪)	約56分	約50分
成田(東京)	約53分	約60分
浦東(上海)	約8分 (リニア)	約60分
仁川(ソウル)	約43分	約70分
ドゴール(パリ)	約25分	約45分
ヒースロー(ロンドン)	約15分	約40分
JFK(ニューヨーク)	約35分	約60分

○阪神高速道路整備による関空・伊丹とのアクセス向上

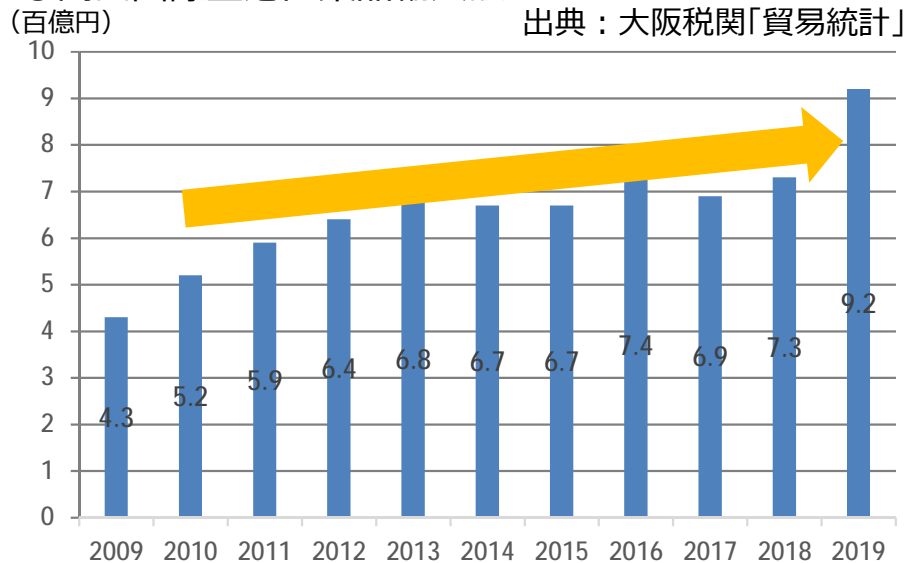
- ・信濃橋渡り線開通（2020年1月～）
- ・大和川線の全線開通（2020年3月～）

6. 成長を支える都市インフラの整備

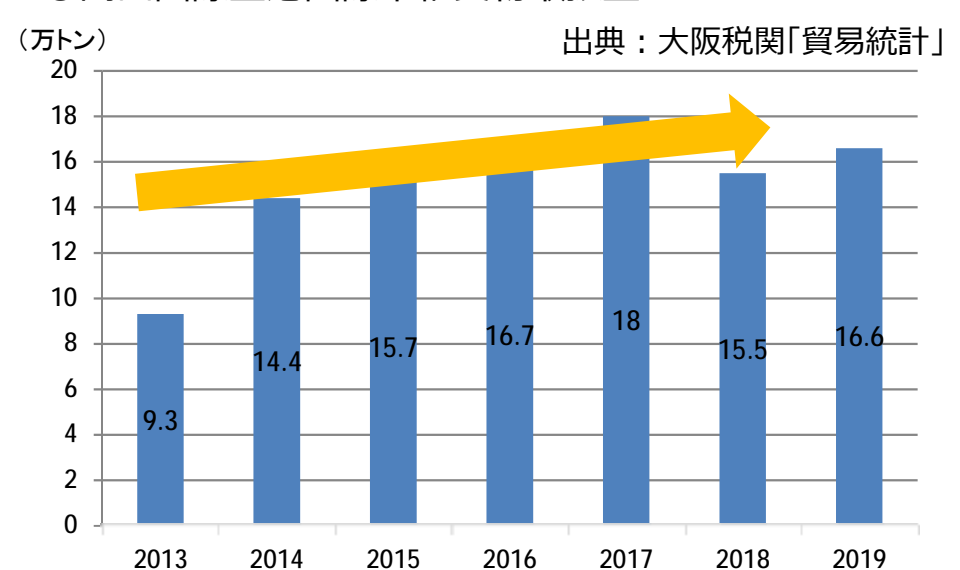
■ 関西国際空港における国際貨物の流通促進

- p 国内初となる医薬品専用定温庫（2010年9月～）や、全国に先駆けた医薬品輸入手続きの電子化など、医薬品の物流拠点形成に取り組んでいる。
- p フェデックスの北太平洋地区ハブ拠点が2014年4月に稼働し、国際中継貨物は開設前と比べて約78%増加。
- p 大阪商工会議所が、食品等の輸出に必要な国の輸出証明書と商工会議所の貿易証明書を、事業者がワンストップで受け取れる取組みを実施。（2017年～）

○ 関西国際空港医薬品輸入額



○ 関西国際空港国際中継貨物取扱量



○ フェデックス北太平洋地区ハブ拠点



6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 港湾別、外国貨物取扱量・輸出入貿易額の推移

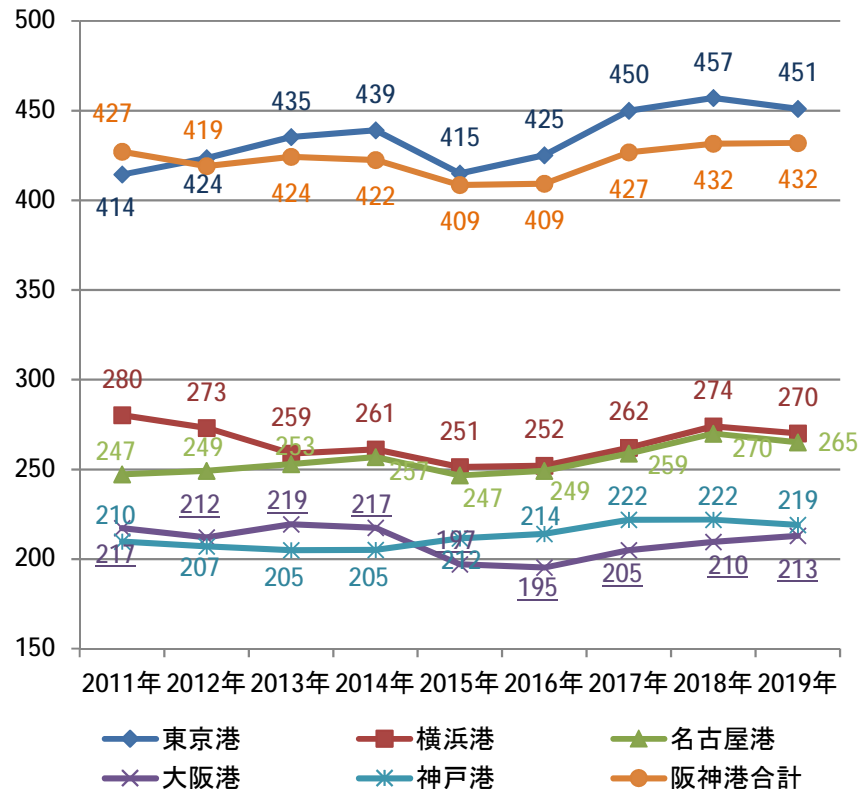
○ **2019年の大阪港の外貿コンテナ取扱個数は213万TEUで前年比1.4%増。**また、神戸港の外貿コンテナ取扱個数は219万TEUで前年比1.4%減。

○ **2019年の阪神港の輸出入貿易額は、前年比5.9%の減少。**

○ 主要港における外貿コンテナ取扱個数

出典：国土交通省「港湾調査」より作成

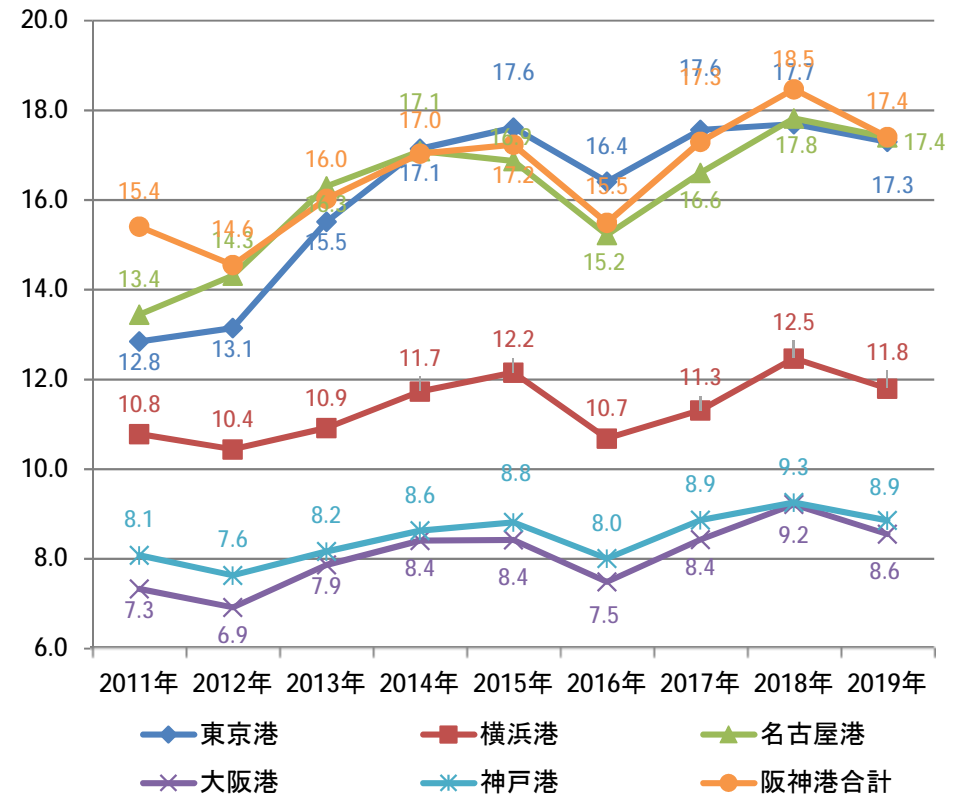
(万TEU)



○ 港湾別の輸出入貿易額推移

出典：神戸税関「貿易統計」より作成

(兆円)



6. 成長を支える都市インフラの整備

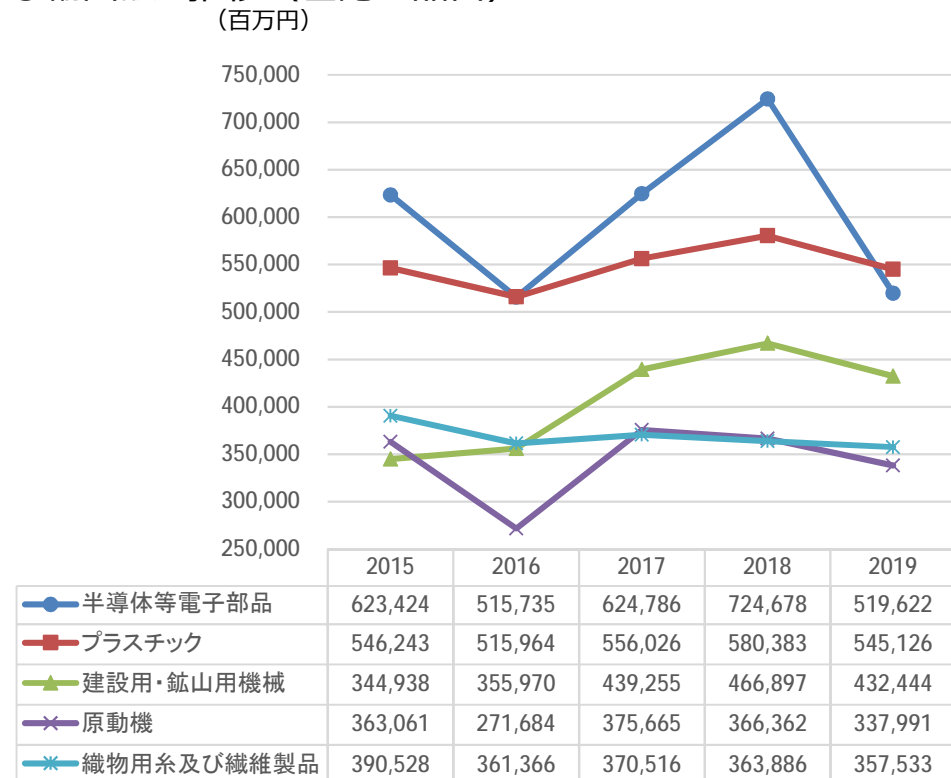
■ 阪神港における輸出品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- ⓐ 阪神港の輸出品目について、細目別に構成比をみると、半導体等電子部品、プラスチック、建設用・鉱山用機械、原動機、織物用糸及び繊維製品が上位を占める。
- ⓐ 2019年については、いずれの品目においても輸出額が減少。

○輸出額に占める構成比（2019年上位5品目）

		価額（百万円）	構成比
1	プラスチック	545,126	5.8%
2	半導体等電子部品	519,622	5.6%
3	建設用・鉱山用機械	432,444	4.6%
4	織物用糸及び繊維製品	357,533	3.8%
5	原動機	337,991	3.6%

○輸出額の推移（左記5品目）



6. 成長を支える都市インフラの整備

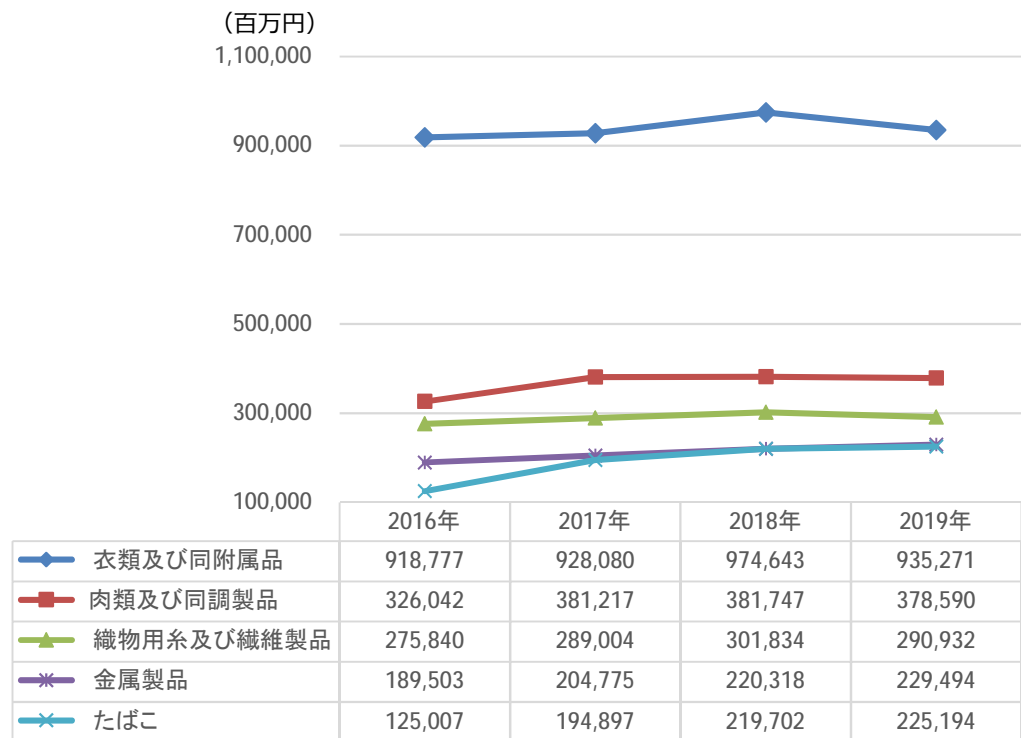
■ 阪神港における輸入品目（細目）別の構成比 出典：大阪税関・神戸税関「貿易統計」より作成

- p 阪神港の輸入品目について、細目別に構成比をみると、衣類及び同附属品の割合が高いが、輸入額の推移では、近年増加傾向であったが減少に転じた。
- p この他、肉類及び同調製品、織物用糸及び繊維製品、金属製品、たばこが輸入品目の上位を占める。

○輸入額に占める構成比（2019年 上位5品目）

	品目	価額（百万円）	構成比
1	衣類及び同附属品	935,271	11.6%
2	肉類及び同調製品	378,590	4.7%
3	織物用糸及び繊維製品	290,932	3.6%
4	金属製品	229,494	2.8%
5	たばこ	225,194	2.8%

○輸入額の推移（左記5品目）

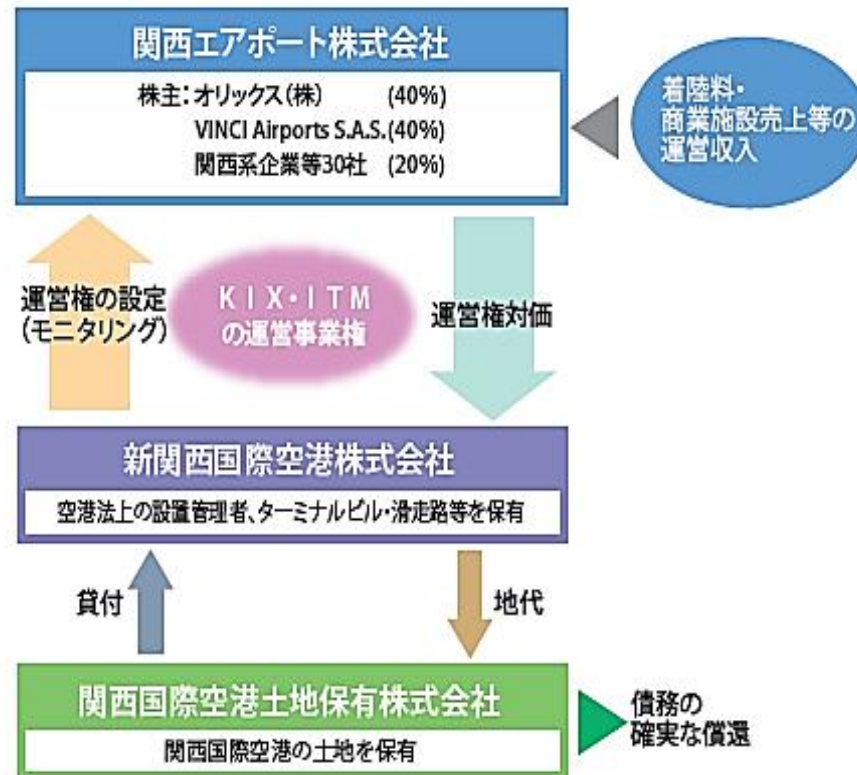


6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 民間ノウハウによる空港・港湾経営の進展

- 関西国際空港は、**2012年7月**に大阪国際空港との経営統合を実施。**2016年4月**より、関西エアポート株式会社による空港運営（コンセッション方式）が開始。また**2018年4月**より、関西エアポート神戸株式会社（関西エアポートの**100%**出資会社）による神戸空港の運営が開始され、関西**3**空港の一体運営により、サービスと効率性の向上を図る。
- 阪神港については、**2014年10月**、大阪港と神戸港を一体的に運営する「阪神国際港湾株式会社」を設立。国際コンテナ戦略港湾として、国際競争力強化を図っている。

○ 関西国際空港のコンセッションの実施体制



○ 阪神港における集貨事業（2020年度）

- ① 内航フィーダー（※）利用促進事業
 - ② 積替機能強化事業
 - ③ 外航フィーダー利用促進事業
 - ④ 接続航路誘致事業
 - ⑤ 基幹航路誘致事業
 - ⑥ 航路サービス拡充促進事業
 - ⑦ 内航フィーダー貨物支援事業
 - ⑧ 陸上貨物誘致事業
- （※）フィーダー：メインポートから、隣接港への支線航路（フィーダー航路）を運送するサービス

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 高速道路ネットワークの強化 ①

- 2001年8月に、阪神高速道路大和川線、湾岸線、淀川左岸線、近畿自動車道などから構成される環状道路が、政府の都市再生プロジェクトにおいて、「大阪都心部における新たな環状道路」（大阪都市再生環状道路）として位置付けられた。
- 2013年5月に阪神高速道路淀川左岸線（1期）開通、2014年3月に守口ジャンクション開通、2015年3月に松原ジャンクションの北西渡り線が開通、2020年1月に西船場ジャンクションの信濃橋渡り線が開通するなど、利便性の向上が進む。
- 阪神高速道路大和川線：2020年3月に鉄砲～三宅西区間の開通により全線が開通。
- 淀川左岸線（2期）は、2018年10月に本体工事に着手。淀川左岸線延伸部は2017年4月に事業化するなど、ミッシングリンク解消に向けた動きも進んでいる。

○国土交通省「新たな高速道路料金に関する基本方針」 （2013年12月20日）

大都市圏の料金については、環状道路整備の進捗を踏まえ、道路ネットワークの稼働率を最適化するため、ITS技術を活用しつつ、「世界一効率的な利用」を実現するシームレスな料金体系の構築を目指す。

○近畿圏の高速道路料金一元化の動き

2017年6月3日

- ・対距離料金を基本とした料金体系に整理・統一
- ・道路公社路線は、接続する高速道路に移管

○大阪都市再生環状道路



6. 成長を支える都市インフラの整備

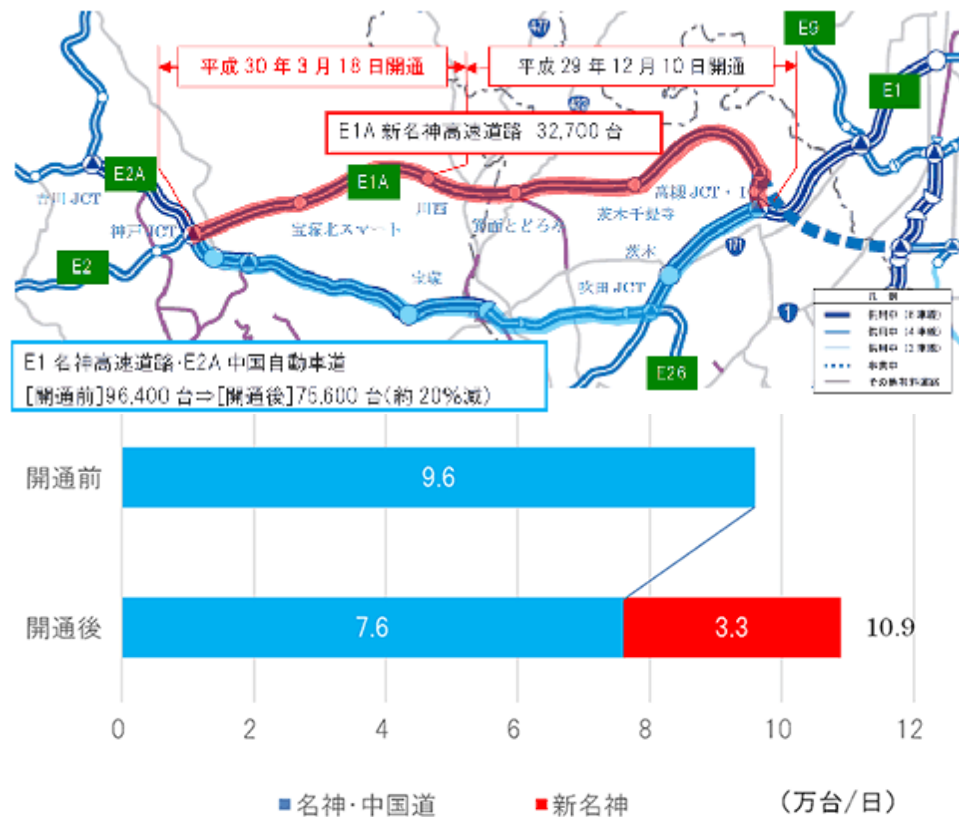
■ 高速道路ネットワークの強化 ②

出典：NEXCO西日本「E1A新名神高速道路（高槻JCT・IC～神戸JCT間）開通後1年間の状況について」平成31年4月24日

ⓐ 高槻JCT・IC～神戸JCT間の新名神開通により、「新名神」と「名神・中国道」で交通が分散し、「名神・中国道」の年間の渋滞回数は約7割減となった。

○ 開通区間の本線交通量

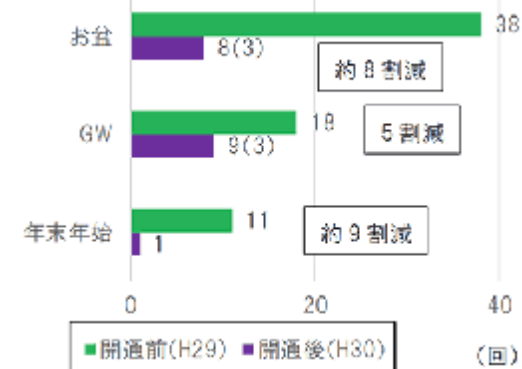
（新名神高速道路開通前後における交通量※1）



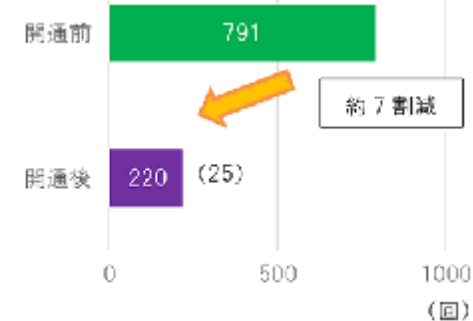
※1 本線交通量は、交通量計測装置による値（加重平均）。
開通前：平成29年3月20日～平成30年3月17日（1年間）
開通後：平成30年3月19日～平成31年3月18日（1年間）

○ 開通区間周辺の渋滞※2

（交通混雑期の渋滞回数※3（10Km以上））



（開通後1年間の渋滞回数※3（5Km以上））



※2 渋滞：時速40km以下で低速走行、あるいは停止発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続した状態。

※3 新名神（高槻JCT・IC～神戸JCT）と名神（高槻JCT・IC～吹田JCT）・中国道（吹田JCT～神戸JCT）の合計値。カッコ内はうち新名神の回数

6. 成長を支える都市インフラの整備

■大阪都市圏における鉄道ネットワークの充実

- ⓐ** 鉄道については、公共交通戦略（2014年1月策定、2019年11月改訂）に基づき、北大阪急行延伸は駅工事・高架工事を実施中、大阪モノレール延伸は都市計画事業認可（2020年3月）及び軌道法に基づく工事施行認可（2020年4月）を取得、なにわ筋線は都市計画決定がなされ、鉄道事業法に基づく工事施行認可（2020年2月）及び都市計画事業認可（2020年8月）を得た。
- ⓑ** また、鉄道事業者に対し、乗継改善等の府検討案を提案するなど、公共交通の利便性向上に向けた取り組みを進めている。

○公共交通戦略における事業中の「戦略路線」の概要 出典：大阪府「公共交通戦略」

	概要（数値は概数）	効果
北大阪急行延伸	* 延長：2.5km（千里中央～箕面萱野） * 事業費：600億円	* 南北軸の強化、国土軸アクセス
大阪モノレール延伸	* 延長：8.9km（門真市～瓜生堂） * 事業費：1,050億円 （インフラ：740億、インフラ外：310億）	* 放射状鉄道の環状結節 （新たに4路線を加え10路線の放射鉄道と結節）
なにわ筋線	* 延長：7.2km（うめきた（大阪）地下～JR難波／南海新今宮） * 事業費：3,300億円	* 関空アクセスの強化（速達性や定時制に加え、運行頻度やリダンダンシーも向上） * 大阪都心・国土軸にアクセスし、大阪・関西全体への広がりをもった路線

○「公共交通の利便性向上/公共交通の利用促進」の取り組みイメージ 出典：大阪府「公共交通戦略」

中長期的な対策として検討を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> ・料金負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗継駅における駅機能の充実 ・交通手段のシームレス化 など
引き続き取り組むもの	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の連続立体交差の整備 ・乗継案内情報の充実 ・観光や地域のにぎわいづくりと連携した利用促進 ・災害時の鉄道運行の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前広場の整備、駅へのアクセスの充実 ・交通環境学習や利用促進キャンペーンの実施 ・鉄道駅耐震補強、可動式ホーム柵設置 など

6. 成長を支える都市インフラの整備

■リニア・北陸新幹線などの広域交通ネットワークの強化

広域交通ネットワーク強化に資するリニア中央新幹線と北陸新幹線について、国等への働きかけを行うなど、新大阪駅までの1日も早い全線開業に向けた取組みを進めている。

○リニア・北陸新幹線の全線開業により形成される新幹線ネットワーク



出典:国土交通省公表資料を基に作成
 ※リニア・北陸新幹線の駅位置・ルートは公表資料等より想定。駅の数字は新大阪駅からの最速の分数。
 大きい丸は速達タイプ、小さい丸は各停タイプで独自に計測。

○経済財政運営と改革の基本方針 抜粋(骨太の方針R2.7閣議決定)

整備新幹線、リニア中央新幹線等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用(略)を図り、二者択一ではない大都市圏と地方圏の関係の構築につなげていく。

○北陸新幹線全線開業による時間短縮効果



出典:北陸新幹線建設促進同盟会パンフレット

	大阪・名古屋間 <152km>	大阪・東京間 <438km>
現行	47分	135分
全線開業時	27分 (▲20分)	67分 (▲68分)

出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会パンフレット

6. 成長を支える都市インフラの整備

■うめきた先行開発地域

- ▶ 「うめきた先行開発区域」のグランフロント大阪は、**2020年4月**にまちびらき7周年を迎え、来場者は**2018年4月**時点で**2.6億人**を突破。
- ▶ 産学連携拠点「ナレッジキャピタル」も会員制サロンの総会員数は**2019年2月末**時点で約**5,100人**と、知的交流拠点として定着。
- ▶ **PMDA**（医薬品医療機器総合機構）や**AMED**（日本医療研究開発機構）の設置など、医療関連産業のビジネス基盤が整い、企業や研究機関、大学の関連施設など「知の集積」が進んでいる。

○「グランフロント大阪」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
来場者数	約 2億6,321万人 （2018年4月時点） （1年目約 5,300万人 、2年目約 4,930万人 3年目約 5,255万人 、4年目約 5,353万人 5年目約 5,483万人 ）
商業施設売上高	約 473億円 （2017.4～2018.3） （1年目約 436億円 、2年目約 444億円 3年目約 458億円 、4年目約 465億円 ）

○「ナレッジキャピタル」開業後の実績（2013.4開業）

項目	実績
一般来場者数	約 3,100万人 （2019年2月末累計）
ナレッジサロン総会員数	約 5,100人 （2019年2月末時点）
海外からの視察・来訪者数	80カ国419団体 （2019年2月末累計）

○グランフロントの医薬・医療関係入居者

名称
医薬品医療機器総合機構（PMDA）関西支部
日本医療研究開発機構（AMED）創薬戦略部西日本統括部
大阪市立大学健康科学イノベーションセンター
アストラゼネカ 本社
参天製薬 本社
日本ベーリンガーインゲルハイム 関西支店
ロート製薬 グランフロント大阪オフィス
日本調剤 大阪支店
HORAC グランフロント大阪クリニック

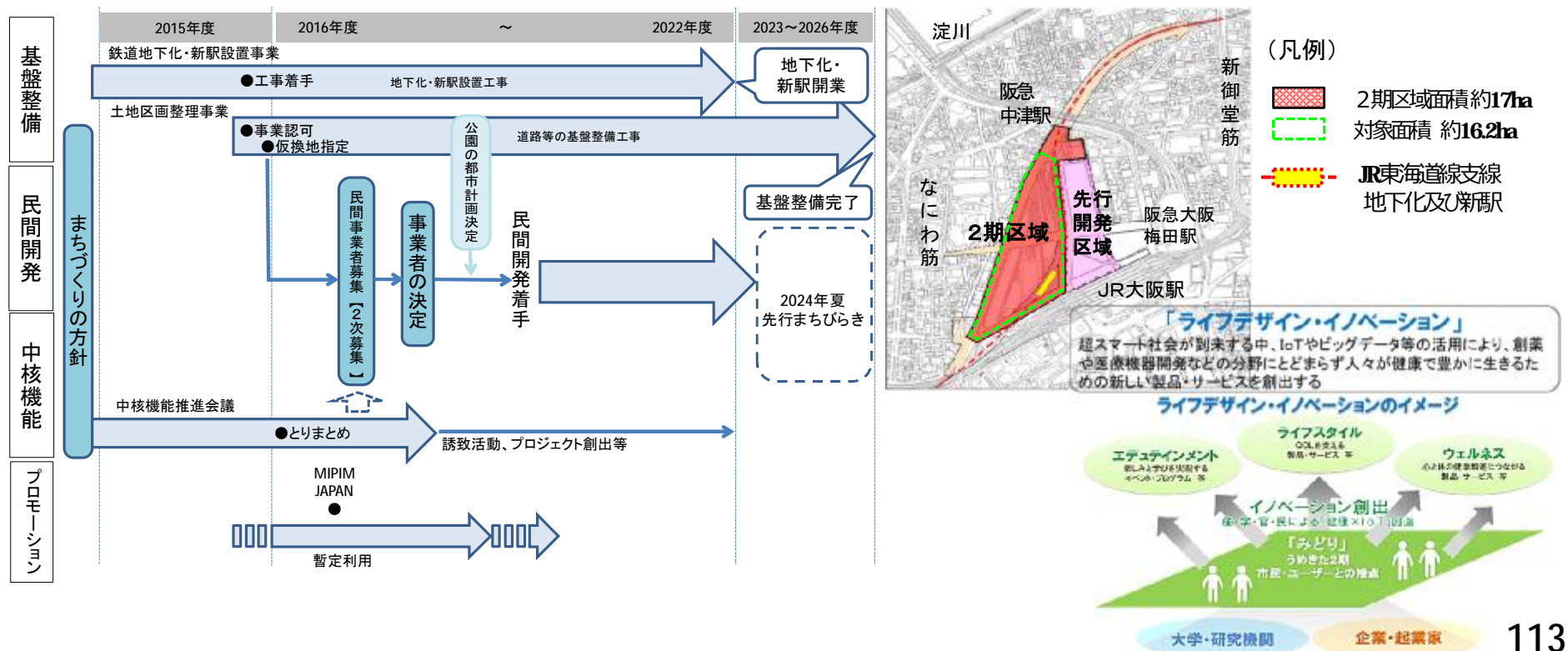
○その他大学・研究機関等

大阪市立大学 大阪大学工学研究科オープンイノベーションオフィス
 大阪大学（VisLab OSAKA） 慶應義塾大学 事業構想大学院大学
 一般財団法人アジア太平洋研究所
 大阪市（大阪イノベーションハブ（Osaka Innovation Hub））
 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
 独立行政法人工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）
 国立研究開発法人情報通信研究機構
 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
 公益財団法人都市活力研究所/グローバルベンチャーハビタット大阪

6. 成長を支える都市インフラの整備

■うめきた2期区域の開発

- 「うめきた2期区域」は、「みどり」を中心とした、世界に強く印象づける「大阪の顔」となる都市空間の実現などをめざし、**2015年3月**にまちづくりの基本的な考え方をまとめた「うめきた2期区域まちづくりの方針」を決定した。このまちづくりの実現に向けて、**2018年7月**にUR都市機構により開発事業者が決定された。
- JR東海道線支線の地下化**や新駅設置等の基盤整備事業を引き続き進めるとともに、開発事業者の提案内容について関係者と協議、調整を行い、国際競争力を高め、世界の都市をリードするまちづくりを実現する。



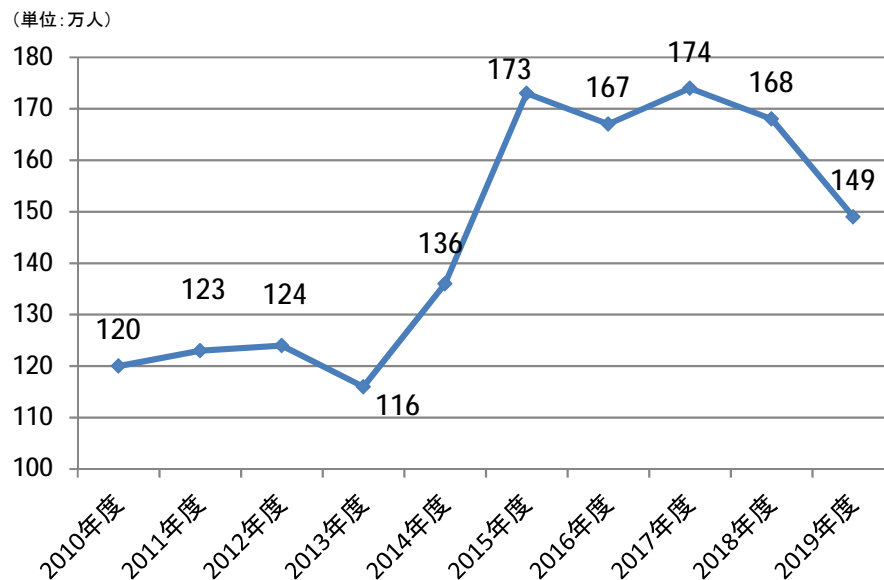
6. 成長を支える都市インフラの整備

■天王寺・阿倍野エリア

- 2014年3月**に「あべのハルカス」が全館オープンし、周辺地域の活性化も大きく進展。**2020年3月**に、全館オープンから約**6年**で来館者数が約**2.5億人**に到達した。
- 天王寺公園エントランスエリアは、新たな民間活力の導入等により、**2015年10月**に**7,000㎡**の多目的芝生広場を有する「てんしば」がオープンし、**2020年3月**に、総入園者数が約**1,900万人**を突破。**2019年11月**にはてんしばゲートエリアにおいて【てんしば **i:na**(イーナ)】がオープンするなど、公園の魅力向上とともに、エリア全体の回遊性及び集客力の向上に取り組んでいる。
- 2015(H27)**年に開園**100周年**を迎えた天王寺動物園では、ナイトズーや様々な記念事業を実施。「てんしば」との相乗効果により入園者数が大幅に増加したが、**2019年度**はコロナウイルスの影響により減少。

○天王寺動物園 入園者数の推移

出典：大阪市HPより作成



○天王寺公園エントランスエリア魅力創造・管理運営事業

【事業期間】

2015年10月1日から2035年9月30日まで (20年間)

【事業者】

近鉄不動産株式会社

てんしば(芝生広場)

【事業対象区域】

- ・エントランスエリア (約25,000㎡)
- ・バス駐車場 (約1,160㎡)
- ・茶臼山北東部エリア (約5,400㎡)



○あべのハルカス等の現況

項目	概要
来館者数	延べ約2億4,771万人 (2020年3月時点) (1年目約4,273万人、2年目約3,924万人、3年目約3,881万人 4年目約4,233万人、5年目約4,230万人、6年目約4,230万人)
最高路線価	7年連続上昇 H25 : 1,540千円⇒H26 : 1,860千円⇒H27 : 2,050千円 ⇒H28 : 2,360千円⇒H29 : 2,720千円⇒H30 : 3,160千円 ⇒R1 : 3,520千円⇒R2 : 4,010千円

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 咲洲・夢洲における民間事業者と協働するエネルギー関連の取組み

▷ 咲洲・夢洲では、再生可能エネルギーの発電や大型蓄電システムの実証・評価を可能とする施設の整備が進んでいる。

取組み	進捗状況など
夢洲メガソーラー 「大阪ひかりの森」プロジェクト	夢洲1区の一般廃棄物埋立処分場で大規模太陽光発電（メガソーラー）を設置し、 2013年11月 から本格稼働。
EVの中古蓄電池を活用した経済性の高い大型蓄電池システム実証事業	夢洲地区において、EVから回収した中古蓄電池を安全に運用する技術を確認し、経済性の高い大型リユース蓄電池システムとして世界初の実証事業を 2014年3月 より実施。隣接する夢洲メガソーラーの出力安定化を検証。この技術をもとに蓄電池を活用した新たなエネルギーマネジメントシステム確立に向けて実証事業を継続中。
大型蓄電システム試験・評価施設（NLAB）	2016年5月 に、世界最大級となる大型蓄電システム等の性能に関する試験評価施設が咲洲に開所し、同年 7月 から運用開始。大型蓄電池・蓄電システムの性能の優位性・安全性に関する試験評価を可能にする国内初の施設であり、国内産業の国際競争力の強化に貢献。欧米も想定し、複数の電圧に対応。

○夢洲メガソーラー



○EVリユース蓄電池



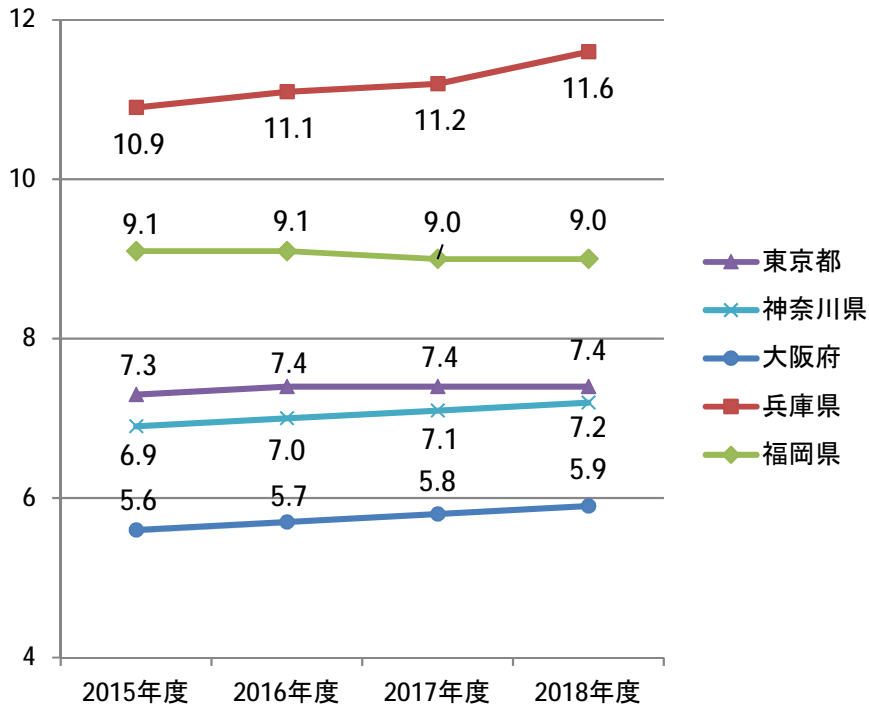
6. 成長を支える都市インフラの整備

■大阪の都市緑化の現状

大阪府は一人あたり公園面積が他の都道府県と比べて低い水準。また、大阪府（都心部）の緑被状況も世界主要都市と比較して低水準に留まっている。

○一人あたり公園面積

出典：国土交通省「都市公園データベース」2019年3月31日時点
(㎡/人)



○2019年世界都市ランキング（都心部の緑被状況）

出典：（一財）森記念財団「世界の都市総合ランキング2019」

ランク	都市名
1位(3)	ジュネーブ
2位(2)	フランクフルト
3位(1)	チューリッヒ
4位(-)	ヘルシンキ
20位(18)	シカゴ
30位(28)	東京
33位(37)	大阪
40位(36)	上海

※ () 内の数字は昨年のランキング
ヘルシンキは2019から追加のため2018は順位なし

6. 成長を支える都市インフラの整備

■大阪の森林環境の現状

- 大阪府の森林率は、他の都市より低く、30%に留まっている。
- 大阪の周辺部において、森林の適正な維持管理や周辺山系の保全等を進めることは、自然あふれる魅力ある地域づくりになるとともに、災害に強い森林の再生につながる。そのため、九州北部豪雨等で得られた新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策を継続して実施する。

○大阪府と他都県の森林面積等

(出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(2017年3月末現在))

都道府県	森林面積 (ha)	国土面積 (ha)	森林率
大阪府	57,220	190,514	30%
東京都	78,927	219,100	36%
埼玉県	119,779	379,775	32%
神奈川県	94,695	241,592	39%
愛知県	218,153	517,290	42%

○新たな知見に基づく森林の土石流・流木対策 「森林防災・減災対策事業」

九州北部豪雨(平成29年7月)や西日本豪雨(平成30年7月)等における被災地の調査などにより得られた新たな知見を踏まえ、治山ダムの整備や、流木となり得る危険木の除去、本数調整伐などの森林整備、地域住民への防災教室を実施する。



治山ダムの整備



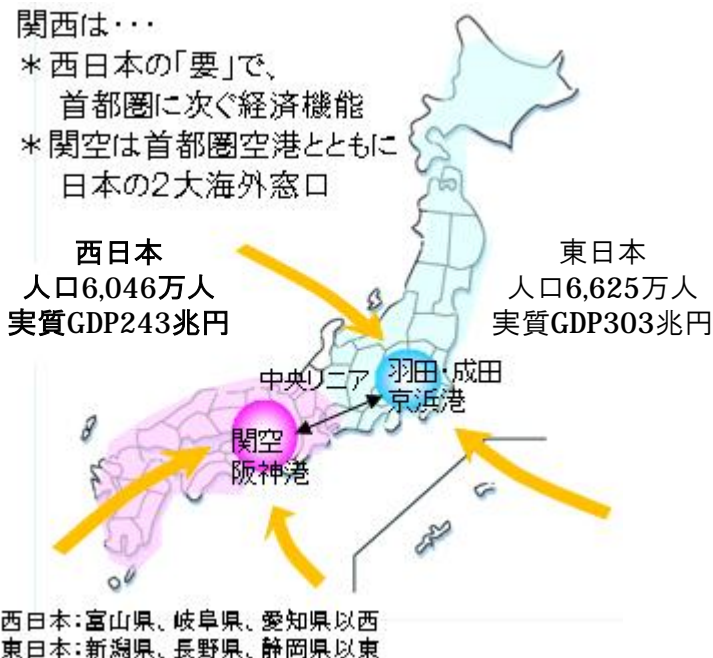
災害に強い森づくり

6. 成長を支える都市インフラの整備

■首都機能のバックアップ

- 国家の危機管理の観点から、首都圏で大災害が発生した場合などを想定し、集中型から双眼型へと国土構造の転換を促進していくことが重要。首都圏以外で最も機能が集積する大阪・関西を、首都機能バックアップエリアとすることが求められる。
- 首都圏に本社がある大企業等では、大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みの構築がみられる一方、政府では、東京圏外の代替拠点を今後の検討課題とされているものの、具体化は進んでいない。
- 府市では、**2018年8月**に「大阪・関西による首都機能バックアップの実現に向けた取組みの方向性」をとりまとめ、行政分野・経済分野について取組みを進める。

○東西二極の一極としての大阪・関西



出典：内閣府「県民経済計算」(H29年度)、
統計局「人口推計 (H29年10月1日付)」より作成

○政府の今後の検討課題 (出典：内閣府「政府業務継続計画 (首都直下地震対策) (2014年3月)」から抜粋)

- ・さいたま新都心等の東京圏内の地区のほか、大規模地震に係る現地対策本部の設置予定箇所、各府省等の地方支分部局が集積する都市 (札幌市、仙台市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市等) 等代替拠点と成り得る地域を対象に、代替拠点への職員の移動手段、既存の庁舎、設備及び資機材の活用、宿泊施設等の確保等に係る具体的なオペレーションについても検討するものとする。

○企業における機能分散・バックアップに関する取組みの例

- ・AIGジャパンホールディングスが第二の拠点を大阪に新設
- ・日本取引所グループが首都圏・関東圏でのバックアップ態勢を見直し、大阪拠点を活用したバックアップ態勢を整備
- ・日本放送協会が本部のバックアップを担うことを大阪放送局の業務の一部とし、平時の業務に訓練を組み込み 等

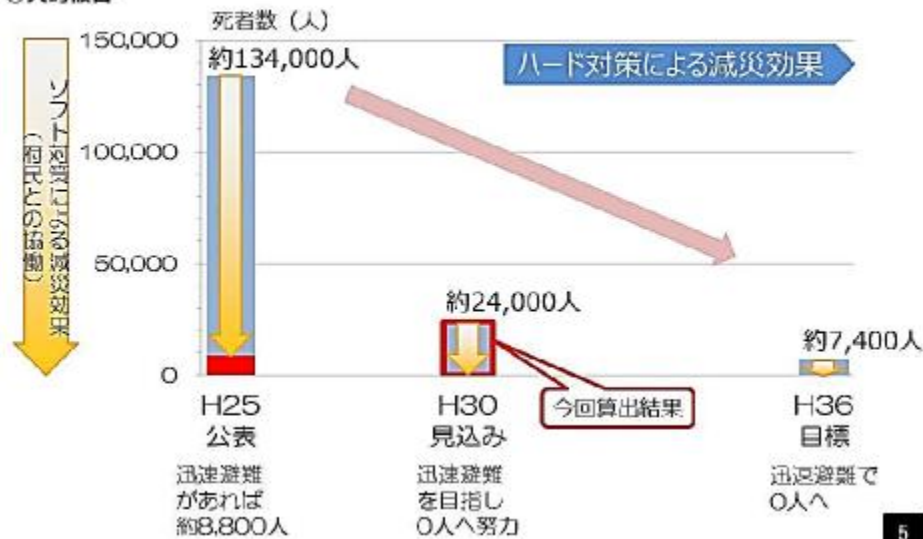
6. 成長を支える都市インフラの整備

■南海トラフ巨大地震対策

- 南海トラフ巨大地震の被害軽減を図るため、「新・大阪府地震防災アクションプラン」に基づき、防潮堤の液状化対策や密集市街地対策など、ハード・ソフト両面から取組みを進めている。
- その結果、津波による人的被害は、約13万4,000人が約2万4,000人に、経済被害は、約28.8兆円が約15.9兆円に被害軽減効果があらわれる見込み。

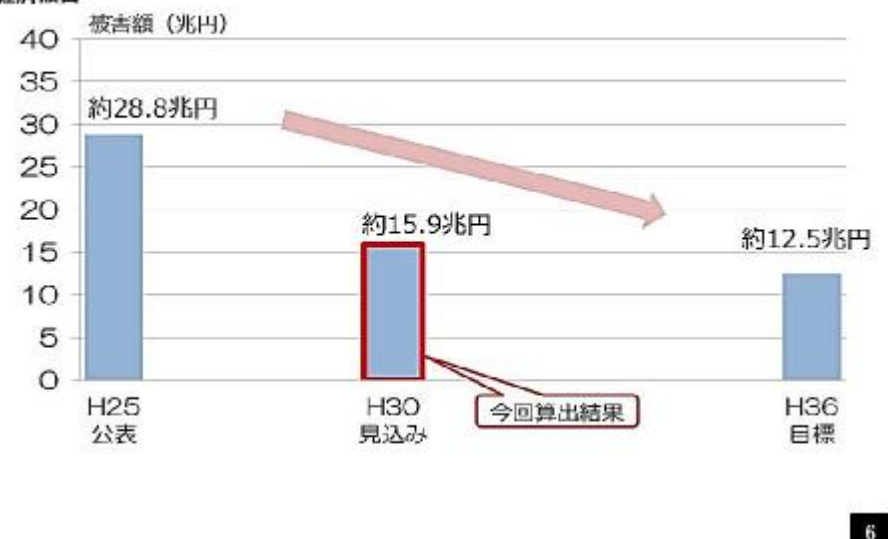
南海トラフ地震対策について②

○人的被害



南海トラフ地震対策について③

○経済被害



(H30.7 知事記者会見資料より)

6. 成長を支える都市インフラの整備

■ 2020年世界の都市総合ランキング 出典：一般財団法人森記念財団「世界の都市総合ランキング2020」より作成

- p 2020年世界の都市総合ランキングにおける大阪の順位は、世界の主要48都市の中で33位、2019年から4ランクの低下となり、総合スコアも70.5pt低下。
- p 分野別で見ると、「交通・アクセス」は横ばい、「経済」「研究・開発」「文化・交流」「居住」「環境」は低下。

○主要都市の都市総合ランキングの推移

都市	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪	—	25位	18位	15位	17位	23位	26位	24位	22位	26位	28位	29位	33位
東京	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	3位	3位	3位	3位	3位
福岡	—	30位	28位	28位	33位	35位	36位	35位	36位	37位	37位	42位	43位
ロンドン	2位	2位	2位	2位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
ミラノ	27位	28位	27位	27位	29位	30位	25位	29位	31位	32位	31位	36位	39位
ボストン	8位	20位	20位	16位	27位	31位	30位	23位	27位	25位	20位	25位	27位
ソウル	13位	12位	8位	7位	6位	6位	6位	6位	6位	6位	7位	7位	8位

○分野別ランキングと直近の推移（大阪府）

分野	2020年←2019年	参考：東京 2020年←2019年
総合ランキング	33位←29位 (4ランク低下)	3位←3位
総合スコア	954.0←1024.5 (70.5pt下降)	1386.5←1422.2 (-35.7pt)
経済	38位←35位 (3ランク低下)	4位←4位
研究・開発	18位←17位 (2ランク低下)	3位←3位
文化・交流	21位←19位 (2ランク低下)	4位←4位
居住	18位←13位 (5ランク低下)	12位←11位
環境	41位←36位 (5ランク低下)	18位←23位
交通・アクセス	35位←35位 (横ばい)	7位←8位